

令和 6 年度 (2024)

出雲市公営企業会計
決算審査意見書

令和 7 年 8 月

出雲市監査委員

監 査 第 8 9 号
令和7年(2025)8月18日

出雲市長 飯 塚 俊 之 様

出雲市監査委員 神 門 三千夫

出雲市監査委員 射 場 かよ子

出雲市監査委員 湯 浅 啓 史

令和6年度(2024)出雲市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度(2024)
出雲市公営企業会計の決算について審査し、意見を合議により決定しましたので別
紙のとおり提出します。

目 次

第1	審査の概要	6
第2	審査の結果	7
水道事業会計		
I	決算の概要	11
1	業務実績	11
2	予算執行状況	14
3	経営成績	19
4	財政状態	34
5	キャッシュ・フロー計算書	35
II	審査意見	37
1	形式審査の結果について	37
2	決算の結果について	37
3	今後の経営について	38
<資 料>		
別表第1	比較損益計算書	40
別表第2	比較貸借対照表	42
下水道事業会計		
I	決算の概要	47
1	業務実績	47
2	予算執行状況	53
3	経営成績	58
4	財政状態	77
5	キャッシュ・フロー計算書	79
II	審査意見	81
1	形式審査の結果について	81
2	決算の結果について	81
3	今後の経営について	83
<資 料>		
別表第1	比較損益計算書	86
別表第2	比較貸借対照表	88

病院事業会計

I 決算の概要	93
1 業務実績	93
2 予算執行状況	97
3 経営成績	102
4 財政状態	112
5 キャッシュ・フロー計算書	113
II 審査意見	115
1 形式審査の結果について	115
2 決算の結果について	115
3 今後の経営について	116
＜資料＞	
別表第1 比較損益計算書	118
別表第2 比較貸借対照表	120

(注)

- 文中及び表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入している。
したがって、該当数値があっても「0.0」と表記されるものや、合計と内訳の計、差引が一致しない場合がある。
- 構成比率は、合計が100.0となるように一部調整した。
- 文中及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
「-」＝該当数値のないもの又は算出不能なもの
「△」＝負数
「皆増」＝当年度に全額増加したもの
「皆減」＝当年度に全額減少したもの
- 文中の「ポイント」とは、百分率（パーセント）間の単純差引数値である。
- 「収入率」とは、本年度収入予算額に対する本年度収入決算額の割合である。
- 「執行率」とは、本年度支出予算額に対する本年度支出決算額の割合である。
- 「増減率」とは、前年度決算額に対する本年度決算額の増減の割合、若しくは、前年度実績値に対する本年度実績値の増減の割合である。

令和 6 年度(2024)出雲市公営企業会計決算審査

第 1 審査の概要

1 監査等の種類

決算審査(地方公営企業法第 30 条第 2 項)

2 審査の対象

令和 6 年度(2024)出雲市水道事業会計決算

令和 6 年度(2024)出雲市下水道事業会計決算

令和 6 年度(2024)出雲市病院事業会計決算

3 審査の着眼点

公営企業経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がなされているか。(地方公営企業法第 3 条)

(1) 形式審査

- ① 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか。(地方公営企業法第 30 条第 9 項)
- ② 決算書類の様式、科目の配列及び分類は、法令に定めた様式にのっとって作成されているか。(地方公営企業法施行規則第 48 条及び第 49 条)
- ③ 決算計数は証書類の計数と一致しているか。また、決算書類相互の関連計数は一致しているか。

(2) 実質審査

① 業務実績

ア 業務実績は、業務の予定量及び前年度実績と比較して良好か。

② 予算執行状況

ア 予算は効率的かつ計画的に執行されているか。

イ 予算の繰越しは適正に行われているか。

ウ 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。

エ 流用禁止経費について流用が行われているものはないか。

オ 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源は妥当か。

③ 経営成績

ア 期間経営成績は適正に表示されているか。

イ 収益費用の年度所属区分は適正か。

ウ 各勘定科目の区分は適正か。

エ 特別損益の内容は適正か。

オ 過年度損益修正の経理は適正に行われているか。

④ 財政状態

- ア 年度末の財政状態は明瞭に表示されているか。
- イ 固定資産の評価、売却、除却、交換の経理処理は適正か。
- ウ 減価償却累計額の計上及び減額は適正か。
- エ 未収金の内容、その発生事由、計上時期は適正か。また、未収金の収納、不納欠損処分は適正に行われているか。
- オ 引当金の目的、計上基準及び計上額は適正か。
- カ 剰余金の経理は適正に行われているか。

⑤ キャッシュ・フロー計算書

- ア 資金の増減は適正に表示されているか。

4 審査の主な実施手続

出雲市監査基準に準拠したうえで、審査の着眼点に基づき、市長から審査に付された決算報告書及び財務諸表並びに附属書類の照合等を行い、決算書類の計数の正確性を確認した。

また、計数や主要指標の年度間比較等により経営成績及び財政状態について分析した。

5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 日 程 令和7年5月30日から令和7年8月18日まで

6 審査を執行した監査委員名

出雲市識見監査委員 神 門 三千夫
出雲市識見監査委員 射 場 かよ子
出雲市議選監査委員 湯 浅 啓 史

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法に定められたすべての決算書類を具備し、いずれも地方公営企業法関係法令に準拠して作成されていた。また、計数も正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、各会計の決算の概要及び審査意見については、後述するとおりである。

水道事業会計

I 決算の概要

1 業務実績

(1) 業務の予定量に対する実績

令和6年度の業務の予定量に対する実績は、以下のとおりであった。

区 分	単位	業 務 の 予 定 量			実績	差引	業務の予定量 に対する比率 (%)
		当初予算	補正予算	計			
(1) 年 間 総 配 水 量	m ³	16,657,000	0	16,657,000	16,626,482	△ 30,518	99.8
(2) 一 日 平 均 配 水 量	m ³	45,636	0	45,636	45,552	△ 84	99.8
(3) 一 日 最 大 配 水 量	m ³	61,675	0	61,675	49,616	△ 12,059	80.4
(4) 給 水 戸 数	戸	57,800	0	57,800	58,555	755	101.3
(5) 給 水 人 口	人	140,700	0	140,700	140,263	△ 437	99.7
(6) 建 設 改 良 費	千円	2,148,700	0	2,148,700	1,634,680	△ 514,020	76.1

(注) 建設改良費は、前年度からの繰越を除いたもので、消費税及び地方消費税込の額

年間総配水量は、業務予定量 16,657,000 m³に対し、実績は 30,518 m³減の 16,626,482 m³であった。

給水戸数は、業務予定量 57,800 戸に対し、実績は 755 戸増の 58,555 戸であった。

給水人口は、業務予定量 140,700 人に対し、実績は 437 人減の 140,263 人であった。

(2) 業務の状況（前年度比較）

業務状況の詳細は、以下のとおりであった。

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率 (%)
(1) 年 間 総 配 水 量	m ³	16,626,482	16,539,270	87,212	0.5
(2) 一 日 平 均 配 水 量	m ³	45,552	45,189	363	0.8
(3) 一 日 最 大 配 水 量	m ³	49,616	50,093	△ 477	△ 1.0
(4) 給 水 戸 数	戸	58,555	58,016	539	0.9
(5) 給 水 人 口	人	140,263	140,920	△ 657	△ 0.5
(6) 建 設 改 良 費	千円	1,926,875	2,231,714	△ 304,839	△ 13.7
(7) 給 水 区 域 内 人 口	人	141,140	141,840	△ 700	△ 0.5
(8) 一 日 配 水 能 力	m ³	68,862	68,862	0	0.0
(9) 年 間 総 有 収 水 量	m ³	15,344,779	15,260,591	84,188	0.6
(10) 普 及 率	%	99.38	99.35	0.03	-
(11) 負 荷 率	%	91.81	90.21	1.60	-
(12) 施 設 利 用 率	%	66.15	65.62	0.53	-
(13) 最 大 稼 働 率	%	72.05	72.74	△ 0.69	-
(14) 有 収 率	%	92.29	92.27	0.02	-

(注) 建設改良費は、前年度からの繰越を含んだもので、消費税及び地方消費税込の額

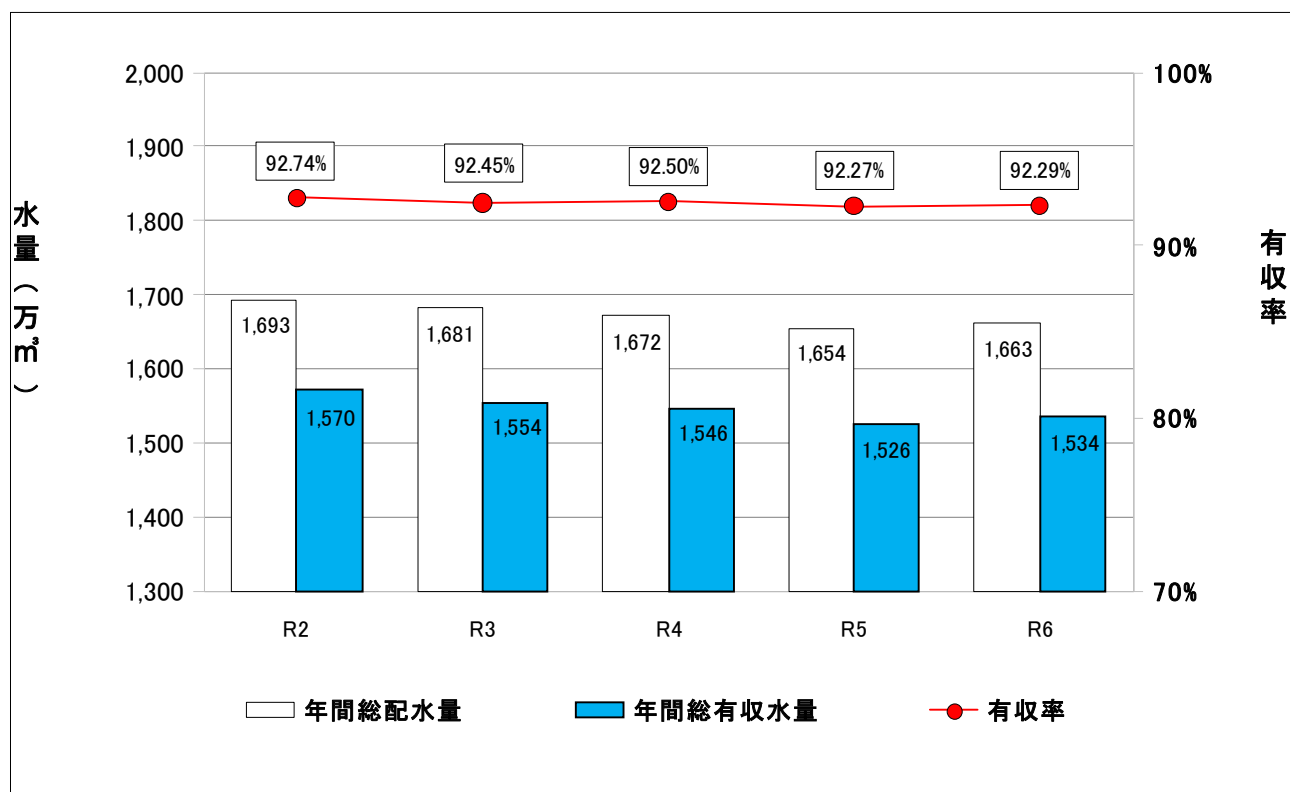
令和7年3月31日現在における給水人口は140,263人で、給水区域内人口141,140人に対し、99.38%の普及率となった。また、前年度と比べ給水戸数は539戸（0.9%）の増、給水人口は657人（0.5%）の減であった。

給水人口は減っているが、13mmから25mmの小口径における給水水量の増により、前年度と比べ年間総配水量は87,212 m³（0.5%）増、一日平均配水量は363 m³（0.8%）増、年間総有収水量は84,188 m³（0.6%）増となった。

また、有収率は、小口径における有収水量の増や漏水調査を早期に着手し、漏水の早期発見、早期修繕を実施したこと、また、漏水多発地域の管路を優先して更新したことによる漏水量の減により、前年度から0.02ポイント増の92.29%となった。

(3) 年間総配水量、年間総有収水量、有収率の推移

年間総配水量、年間総有収水量、有収率の推移は以下のとおりであった。



年 度	R2	R3	R4	R5	R6
年 間 総 配 水 量 (m³)	16,933,328	16,812,724	16,717,365	16,539,270	16,626,482
年 間 総 有 収 水 量 (m³)	15,703,450	15,543,188	15,463,954	15,260,591	15,344,779
有 収 率 (%)	92.74	92.45	92.50	92.27	92.29

2 予算執行状況

(1) 収益的収支

① 収益的收入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和6年度				前年度対比		
	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 事業収益	3,613,300,000	3,636,231,250	22,931,250	100.6	3,616,109,985	20,121,265	0.6
第1項 営業収益	3,118,800,000	3,106,587,682	△ 12,212,318	99.6	3,084,031,648	22,556,034	0.7
第2項 営業外収益	494,300,000	529,590,892	35,290,892	107.1	532,057,129	△ 2,466,237	△ 0.5
第3項 特別利益	200,000	52,676	△ 147,324	26.3	21,208	31,468	148.4

収益的收入の決算額は、36 億 3,623 万円で、予算額に対し 2,293 万円の増、収入率は 100.6% であった。前年度と比較すると 2,012 万円の増、増加率は 0.6% であった。

② 収益的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和6年度					前年度対比		
	予算現額	決算額	執行率 (%)	地公企法第26条 第2項の規定 による繰越額	不用額	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 事業費用	3,440,300,000	3,260,493,552	94.8	0	179,806,448	3,217,220,513	43,273,039	1.3
第1項 営業費用	3,126,163,700	2,961,856,789	94.7	0	164,306,911	2,973,561,569	△ 11,704,780	△ 0.4
第2項 営業外費用	303,536,300	297,979,259	98.2	0	5,557,041	241,704,775	56,274,484	23.3
第3項 特別損失	657,504	657,504	100.0	0	0	1,954,169	△ 1,296,665	△ 66.4
第4項 予備費	9,942,496	0	0.0	0	9,942,496	0	0	-

収益的支出の決算額は 32 億 6,049 万円で、執行率は 94.8% であった。前年度と比較すると 4,327 万円の増、増加率は 1.3% であった。

不用額は 1 億 7,981 万円で、主に職員給与費、動力費であった。

なお、予備費の当初予算額は 1,000 万円で、固定資産（土地）売却に伴う売却損に 58 千円の予備費が充用された。

(2) 資本的収支

① 資本的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和6年度				前年度対比		
	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的収入	1,446,381,000	1,320,291,945	△ 126,089,055	91.3	1,054,480,683	265,811,262	25.2
第1項 企業債	760,000,000	705,800,000	△ 54,200,000	92.9	500,000,000	205,800,000	41.2
第2項 国庫支出金	44,266,000	35,669,000	△ 8,597,000	80.6	550,000	35,119,000	6,385.3
第3項 工事負担金	284,683,000	223,248,091	△ 61,434,909	78.4	142,290,242	80,957,849	56.9
第4項 他会計負担金	13,029,000	7,521,000	△ 5,508,000	57.7	7,391,000	130,000	1.8
第5項 他会計繰入金	344,403,000	347,817,044	3,414,044	101.0	404,249,441	△ 56,432,397	△ 14.0
第6項 固定資産売却代金	0	236,810	236,810	-	0	236,810	皆増

資本的収入の決算額は13億2,029万円で、予算額に対し1億2,609万円の減、収入率は91.3%であった。前年度と比較すると2億6,581万円の増、増加率は25.2%であった。

② 資本的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和6年度						前年度対比		
	予算現額	決算額	執行率 (%)	地公企法第26条 の 規 定 による繰越額	継続費 通次繰越額	不用額	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的支出	3,307,300,000	2,789,892,406	84.4	408,400,000	0	109,007,594	3,106,876,011	△ 316,983,605	△ 10.2
第1項 建設改良費	2,443,100,000	1,926,874,799	78.9	408,400,000	0	107,825,201	2,231,714,277	△ 304,839,478	△ 13.7
第2項 企業債償還金	863,200,000	863,017,607	100.0	0	0	182,393	875,161,734	△ 12,144,127	△ 1.4
第3項 予備費	1,000,000	0	0.0	0	0	1,000,000	0	0	-

資本的支出の決算額は27億8,989万円で、執行率は84.4%であった。前年度と比較すると、3億1,698万円の減、減少率は10.2%であった。

繰越額は4億840万円で、他事業関連工事の繰越による建設改良費の繰越によるものであった。

不用額は1億901万円で、支障移転工事の中止等によるものであった。

なお、予備費の充用はなかった。

③ 建設改良工事等

ア 建設改良事業

灘分第3水源地取水施設更新工事(その2)、平田町外平田高校北送・配水管布設工事など総額16億4,103万円で実施した。

イ 保存工事

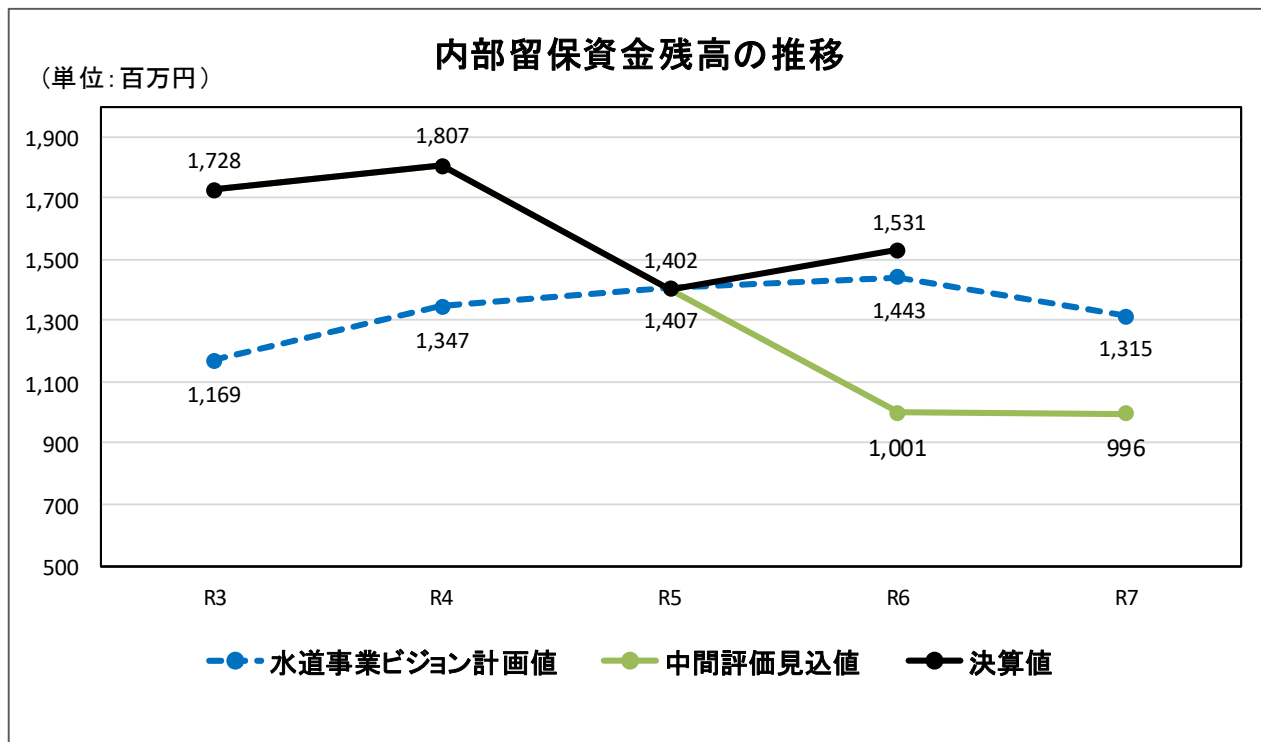
多久町鳴竹調整池連通管仕切弁取替修繕工事、上島町上島水源地取水ポンプ(18.5kW)修繕工事など、水源施設・配水施設の修繕工事を総額1億5,019万円で実施した。

(3) 補てん財源等

資本的収入額 13 億 2,029 万円が資本的支出額 27 億 8,989 万円に対し不足する額 14 億 6,960 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,349 万円、当年度分損益勘定留保資金 12 億 2,760 万円及び建設改良積立金 1 億 5,851 万円で補てんされていた。

令和 6 年度末の内部留保資金残高は、前年度と比較すると 1 億 2,941 万円増の 15 億 3,126 万となった。

内部留保資金残高について、「出雲市水道事業ビジョン」の計画値と「出雲市水道事業ビジョン中間評価報告書」の見込値、決算値を比較した推移は次のグラフのとおりである。



(4) 企業債の状況

① 企業債現在高の状況

企業債の令和6年度末現在高は116億8,761万円で、前年度末現在高と比べ1億5,722万円の減であった。

(単位：円)

目 的	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減高		令和6年度末 現 在 高
		起債額	償還額	
水 道 事 業 分	7,147,149,886	705,800,000	451,245,633	7,401,704,253
旧簡易水道事業分	4,697,681,606	-	411,771,974	4,285,909,632
計	11,844,831,492	705,800,000	863,017,607	11,687,613,885

② 企業債現在高の利率別の状況

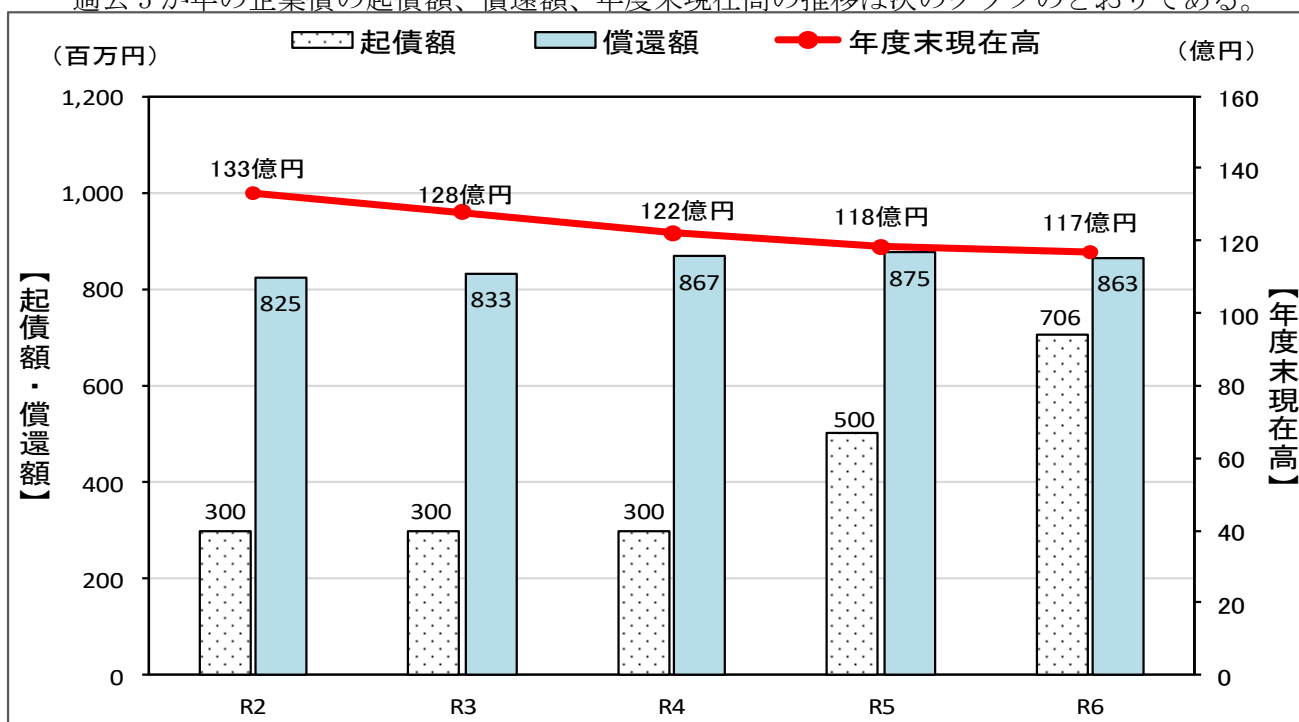
令和6年度末における企業債の利率別の状況は以下のとおりであった。

(単位：円)

利 率 区 分	水道事業分		旧簡易水道事業分		合 計	
	年度末現在高	構成比 (%)	年度末現在高	構成比 (%)	年度末現在高	構成比 (%)
1.0%未満	2,442,807,113	33.0	2,169,164,684	50.5	4,611,971,797	39.5
1.0%以上2.0%未満	2,176,162,796	29.4	1,228,892,079	28.7	3,405,054,875	29.1
2.0%以上3.0%未満	2,782,734,344	37.6	872,194,167	20.4	3,654,928,511	31.3
3.0%以上4.0%未満	0	0.0	15,658,702	0.4	15,658,702	0.1
合 計	7,401,704,253	100.0	4,285,909,632	100.0	11,687,613,885	100.0

③ 起債額、償還額、年度末現在高の推移

過去5か年の企業債の起債額、償還額、年度末現在高の推移は次のグラフのとおりである。



(5) 一時借入金の状況

借入限度額 5 億円に対し、当年度の借入れはなかった。

(6) 一般会計からの繰入金

一般会計から水道事業会計への繰入金の状況は、以下のとおりであった。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
消火栓等に要する経費	7,521,000	7,391,000	130,000	1.8
統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	359,108,202	429,319,033	△ 70,210,831	△ 16.4
統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良に要する経費	21,172,399	20,550,093	622,306	3.0
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	5,114,000	4,348,000	766,000	17.6
災害応急対策等に要する経費	0	1,276	△ 1,276	皆減
給与改定費	7,588,000	0	7,588,000	皆増
合 計	400,503,601	461,609,402	△ 61,105,801	△ 13.2

- ① 一般会計からの繰入金の総額は 4 億 50 万円で、前年度と比べ 6,111 万円の減であった。
- ② 「統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に要する経費」の減は、元利償還金の減及び繰入割合の減によるものであった。
- ③ 「給与改定費」の皆増は、交付税措置に基づき新規に繰入金の対象となったものであった。

(7) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されており流用の実績はなかった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和6年度				前年度対比		
	予算額	決算額	不用額	執行率 (%)	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
職員給与費	464,450,000	400,182,079	64,267,921	86.2	415,758,423	△ 15,576,344	△ 3.7
交 際 費	55,000	19,320	35,680	35.1	23,265	△ 3,945	△ 17.0

(8) たな卸資産

予算に定められた購入限度額 1,000 万円に対するたな卸資産（貯蔵品）の購入はなかった。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

① 比較損益計算書

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
営 業 収 益	2,826,958,460	2,806,275,371	20,683,089	0.7
営 業 外 収 益	522,665,995	525,100,300	△ 2,434,305	△ 0.5
特 別 利 益	49,660	19,816	29,844	150.6
総収益 (A)	3,349,674,115	3,331,395,487	18,278,628	0.5
営 業 費 用	2,860,161,727	2,874,851,598	△ 14,689,871	△ 0.5
営 業 外 費 用	196,611,820	196,487,405	124,415	0.1
特 別 損 失	642,410	1,778,172	△ 1,135,762	△ 63.9
総費用 (B)	3,057,415,957	3,073,117,175	△ 15,701,218	△ 0.5
純利益 (A) - (B)	292,258,158	258,278,312	33,979,846	13.2

当年度総収益 33 億 4,967 万円から総費用 30 億 5,742 万円を差し引くと、純利益は 2 億 9,226 万円で、前年度と比べ 3,398 万円（13.2%）の増、予算で見込んだ純利益 9,240 万円に対し 1 億 9,986 万円の増となった。

② 収益の状況

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度対比	
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
営業 収益	給 水 収 益 (水 道 料 金)	2,758,225,013	82.3	2,741,754,465	82.3	16,470,548	0.6
	そ の 他 営 業 収 益	68,733,447	2.1	64,520,906	1.9	4,212,541	6.5
営業外 収益	加 入 金	65,410,000	2.0	65,310,000	2.0	100,000	0.2
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	731,194	0.0	174,205	0.0	556,989	319.7
	他 会 計 繰 入 金	45,165,557	1.3	49,968,961	1.5	△ 4,803,404	△ 9.6
	施 設 分 担 金	5,026,560	0.2	5,073,310	0.2	△ 46,750	△ 0.9
	長 期 前 受 金 戻 入	398,406,975	11.9	397,607,307	11.9	799,668	0.2
	雑 収 益	7,925,709	0.2	6,966,517	0.2	959,192	13.8
特別 利益	過 年 度 損 益 修 正 益	49,660	0.0	19,816	0.0	29,844	150.6
合 計		3,349,674,115	100.0	3,331,395,487	100.0	18,278,628	0.5

ア 給水収益の増は、13 mmから 25 mmの小口径の有収水量の増によるものであった。

イ その他営業収益の増は、他会計負担金及び原因者負担金の増によるものであった。

ウ 受取利息及び配当金の増は、預金利率の上昇に伴う預金利息の増によるものであった。

エ 他会計繰入金の減は、旧簡易水道事業に係る企業債利子償還分の減によるものであった。

オ 長期前受金戻入の増は、除却による長期前受金戻入の増によるものであった。

カ 雑収益の増は、令和6年能登半島地震に伴う応急給水活動経費負担金の皆増によるものであった。

③ 口径別有収水量と給水収益

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

口径 (mm)	令和6年度			令和5年度		前年度対比			
	有収水量 (m ³)	水道料金		有収水量 (m ³)	水道料金	有収水量		水道料金	
		金額	構成比 (%)			増減 (m ³)	増減率 (%)	増減	増減率 (%)
13	7,342,047	1,273,004,027	46.2	7,365,983	1,276,004,752	△ 23,936	△ 0.3	△ 3,000,725	△ 0.2
20	4,494,666	741,916,488	26.8	4,416,483	728,623,729	78,183	1.8	13,292,759	1.8
25	628,746	119,652,882	4.3	630,936	120,174,831	△ 2,190	△ 0.3	△ 521,949	△ 0.4
13～25計	12,465,459	2,134,573,397	77.4	12,413,402	2,124,803,312	52,057	0.4	9,770,085	0.5
30	182,189	39,074,708	1.4	175,888	37,632,868	6,301	3.6	1,441,840	3.8
40	1,060,446	227,578,542	8.3	1,046,266	224,627,363	14,180	1.4	2,951,179	1.3
50	777,140	168,354,568	6.1	776,847	168,280,007	293	0.0	74,561	0.0
75	407,585	88,186,638	3.2	416,210	90,164,661	△ 8,625	△ 2.1	△ 1,978,023	△ 2.2
100	188,844	41,295,204	1.5	184,598	40,483,274	4,246	2.3	811,930	2.0
150	19,794	4,455,804	0.2	15,363	3,498,708	4,431	28.8	957,096	27.4
200	243,322	54,706,152	2.0	232,017	52,264,272	11,305	4.9	2,441,880	4.7
100口径 以上計	451,960	100,457,160	3.6	431,978	96,246,254	19,982	4.6	4,210,906	4.4
合計	15,344,779	2,758,225,013	100.0	15,260,591	2,741,754,465	84,188	0.6	16,470,548	0.6

前年度と比べ有収水量は 84,188 m³ (0.6%) の増、水道料金は 1,647 万円 (0.6%) の増であった。

13 mm から 25 mm の小口径では、前年度と比べ 52,057 m³ (0.4%) の増となったが、これは令和 5 年度の有収水量の減少が大きかったためであり、人口減少や節水機器の普及等により、減少傾向にある。

また、100 mm 以上の大口径では、使用水量が減少した事業者も一部あるが、全体として使用量は増加し、有収水量は前年度と比べ 19,982 m³ (4.6%) の増となった。

④ 水道料金の収納状況

令和7年3月31日現在の水道料金の収納状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度対比			
		件数 (件)	金 額	件数 (件)	金 額	件 数		金 額	
						増減 (件)	増減率 (%)	増減	増減率 (%)
現年度分	調 定	389,926	3,033,800,715	387,681	3,015,681,315	2,245	0.6	18,119,400	0.6
	収 入	360,945	2,818,129,924	359,040	2,799,725,163	1,905	0.5	18,404,761	0.7
	未 収	28,981	215,670,791	28,641	215,956,152	340	1.2	△ 285,361	△ 0.1
	収 納 率 (%)		92.9		92.8				
滞納繰越分	調 定	33,397	247,006,228	32,815	244,153,392	582	1.8	2,852,836	1.2
	収 入	27,749	211,097,797	27,907	212,416,777	△ 158	△ 0.6	△ 1,318,980	△ 0.6
	還 付 減 免 他	4	9,278	10	126,211	△ 6	△ 60.0	△ 116,933	△ 92.6
	不 納 欠 損 処 分 (破 産 等)	193	652,834	142	560,328	51	35.9	92,506	16.5
	未 収	5,451	35,246,319	4,756	31,050,076	695	14.6	4,196,243	13.5
	収 納 率 (%)		85.5		87.0				
計	収 納 率 (%)		92.3		92.4				

(注) 収納率：調定額に対する収入額の割合

ア 収納率は、現年度分は92.9%で、前年度と比べ0.1ポイント増であった。滞納繰越分は85.5%で、前年度と比べ1.5ポイント減であった。全体の収納率は92.3%で、前年度と比べ0.1ポイント減であった。

イ 現年度分の未収金は2億1,567万円で、前年度と比べ29万円(0.1%)の減、滞納繰越分の未収金は3,525万円で、前年度と比べ420万円(13.5%)の増であった。

なお、滞納繰越分の債権回収に当たっては、前年度に引き続き弁護士法人に債権回収業務を委託しており、回収額は、前年度と比べ41万円減の14万円、回収率は前年度と比べ1.7ポイント増の36.4%であった。

ウ 出雲市債権管理条例の規定に基づく不納欠損処分は193件65万円で、前年度と比べ51件9万円の増であった。

⑤ 職員数と業務能力

年度末における職員数と職員 1 人当たりの業務量は、以下のとおりであった。

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度対比
職員数（人）		49	49	0
内 訳	損 益 勘 定	31	31	0
	資 本 勘 定	18	18	0
損 益 勘 定 職 員 1 人 当 た り	給 水 人 口 （ 人 ）	4,525	4,546	△ 21
	年 間 総 有 収 水 量 （ m ³ ）	494,993	492,277	2,716
	営 業 収 益 （ 円 ・ 税 抜 ）	91,192,208	90,525,012	667,196

（注）職員数は、管理者及び会計年度任用職員を含まず、再任用職員を含む。

ア 職員数は 49 人で前年度と同数であった。

イ 損益勘定職員数は前年度と同数であった。職員 1 人当たりの年間総有収水量は前年度と比べ 2,716 m³の増、営業収益は 67 万円の増であった。

⑥ 性質別支出状況

費用の合計は 30 億 5,742 万円で、前年度と比べ 1,570 万円（0.5%）の減であった。これを性質別にみると、以下のとおりであった。

（単位：円、消費税及び地方消費税抜）

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	金 額	構成比 （%）	金 額	構成比 （%）	増減額	増減率 （%）
職 員 給 与 費	264,794,859	8.7	278,340,919	9.0	△ 13,546,060	△ 4.9
支 払 利 息	141,117,010	4.6	146,108,159	4.8	△ 4,991,149	△ 3.4
減 価 償 却 費	1,483,344,969	48.5	1,504,937,209	49.0	△ 21,592,240	△ 1.4
動 力 費	256,170,544	8.4	253,192,749	8.2	2,977,795	1.2
修 繕 費	138,787,771	4.6	146,371,428	4.8	△ 7,583,657	△ 5.2
材 料 費	18,190	0.0	52,028	0.0	△ 33,838	△ 65.0
薬 品 費	37,294,086	1.2	35,107,120	1.1	2,186,966	6.2
資 産 減 耗 費	88,730,564	2.9	91,710,972	3.0	△ 2,980,408	△ 3.2
その他の営業費用	591,020,744	19.3	565,139,173	18.4	25,881,571	4.6
その他の営業外費用	55,494,810	1.8	50,379,246	1.6	5,115,564	10.2
特 別 損 失	642,410	0.0	1,778,172	0.1	△ 1,135,762	△ 63.9
合 計	3,057,415,957	100.0	3,073,117,175	100.0	△ 15,701,218	△ 0.5

- ア 職員給与費の減は、人事異動による一般職員の減に伴う所要額の減によるものであった。
- イ 支払利息の減は、企業債償還が進んだことに伴う企業債償還利息の減によるものであった。
- ウ 減価償却費の減は、有形固定資産減価償却完了等によるものであった。
- エ 動力費の増は、国による電気・ガスの料金軽減措置額が前年度よりも少なかったことによる電気料金の増によるものであった。
- オ 修繕費の減は、上下水道局庁舎修繕などの修繕工事が減少したことによるものであった。
- カ 薬品費の増は、薬品単価の上昇と使用量の増によるものであった。
- キ 資産減耗費の減は、構築物、機械及び装置の除却の減等によるものであった。
- ク その他の営業費用の増は、委託料の増によるものであった。
- ケ その他の営業外費用の増は、他会計繰入金の減等による控除対象外消費税の増によるものであった。
- コ 特別損失の減は、寒波被害による特別減免の皆減、過年度水道料金の軽減・還付の減等によるものであった。

⑦ 給水原価等の状況

給水原価及び供給単価は次のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比
	1 m ³ 当たり 単 価	1 m ³ 当たり 単 価	増減額
給 水 原 価	173.24	175.21	△ 1.97
供 給 単 価	179.75	179.66	0.09
供 給 単 価 － 給 水 原 価	6.51	4.45	2.06

令和6年度の1 m³当たりの供給単価は179.75円であり、給水原価173.24円を6.51円上回った。

前年度と比べ、給水原価は1.97円の減、供給単価は0.09円の増であった。

〔給水原価の算出式〕

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

〔供給単価の算出式〕

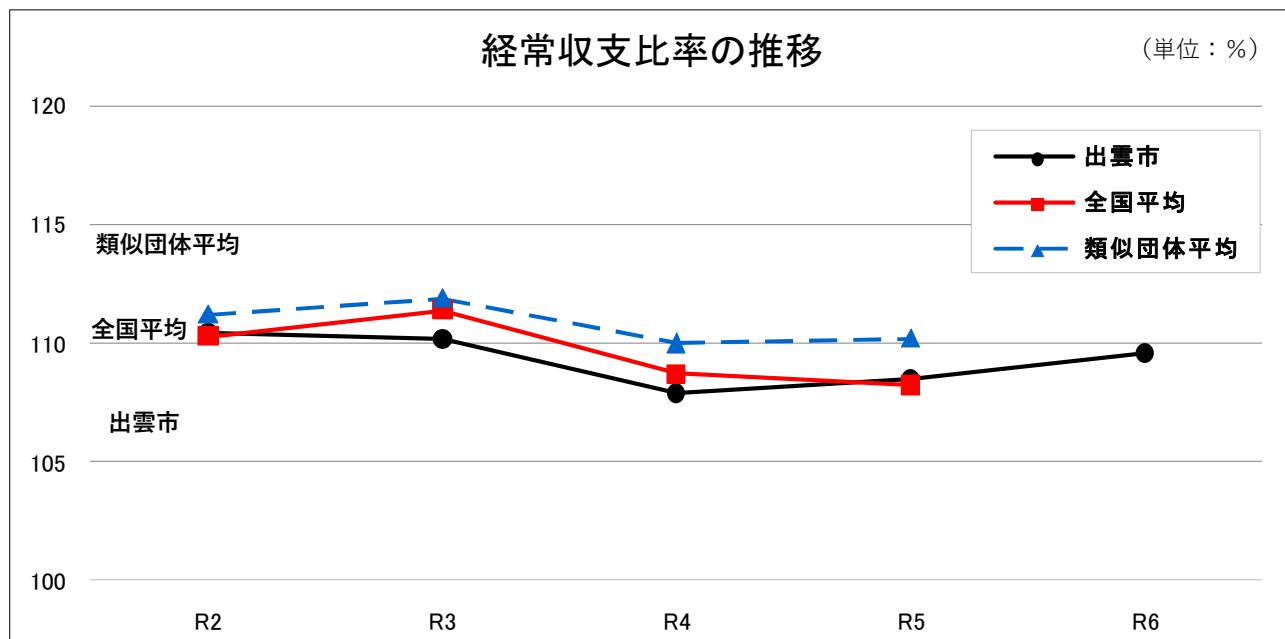
$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

(2) 経営分析

① 経常収支比率

経常収益を経常費用で除したもので、給水収益(水道料金)や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好と言える。100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。



(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
経 常 収 益	3, 509, 622	3, 580, 208	3, 386, 273	3, 331, 375	3, 349, 624
経 常 費 用	3, 177, 838	3, 249, 605	3, 138, 692	3, 071, 339	3, 056, 774
経常収支比率 (%)	110.44	110.17	107.89	108.47	109.58
全 国 平 均 (%)	110.27	111.39	108.70	108.24	
類似団体平均 (%)	111.21	111.89	109.99	110.20	

総務省 経営比較分析表による数値

前年度と比べ 1.11 ポイント増加し、109.58%となった。

前年度と比べ比率が上昇したのは、経常収益が増となり、経常費用が減となったためであった。

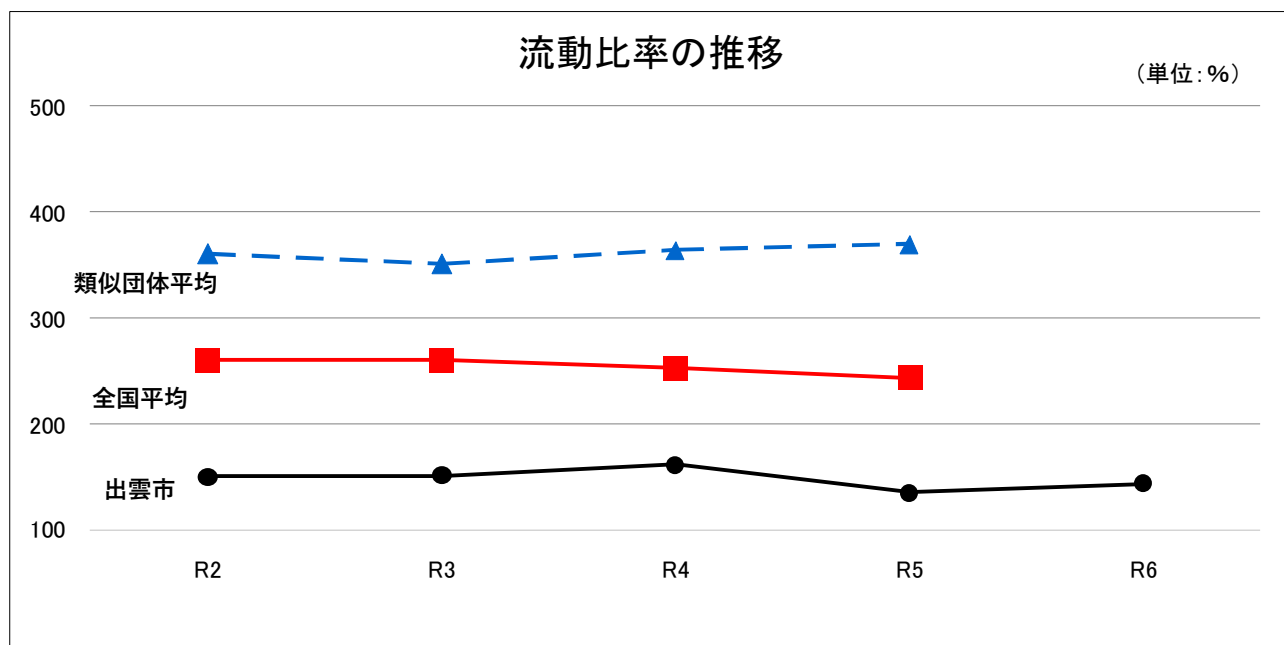
経常収益は、水道料金の増により前年度と比べ 1,825 万円増加した。

経常費用は、職員給与費や、減価償却費等の減により前年度と比べ 1,457 万円減少した。

② 流動比率

流動資産を流動負債で除したもので、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

この指標は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払い能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。



(単位: 千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
流 動 資 産	2,307,964	2,503,357	2,413,906	2,026,665	2,237,458
流 動 負 債	1,532,261	1,653,630	1,493,498	1,499,044	1,549,405
流 動 比 率 (%)	150.62	151.39	161.63	135.20	144.41
全 国 平 均 (%)	260.31	261.51	252.29	243.36	
類似団体平均 (%)	360.96	351.29	364.24	369.82	

総務省 経営比較分析表による数値

前年度と比べ9.21ポイント増加し、144.41%となった。

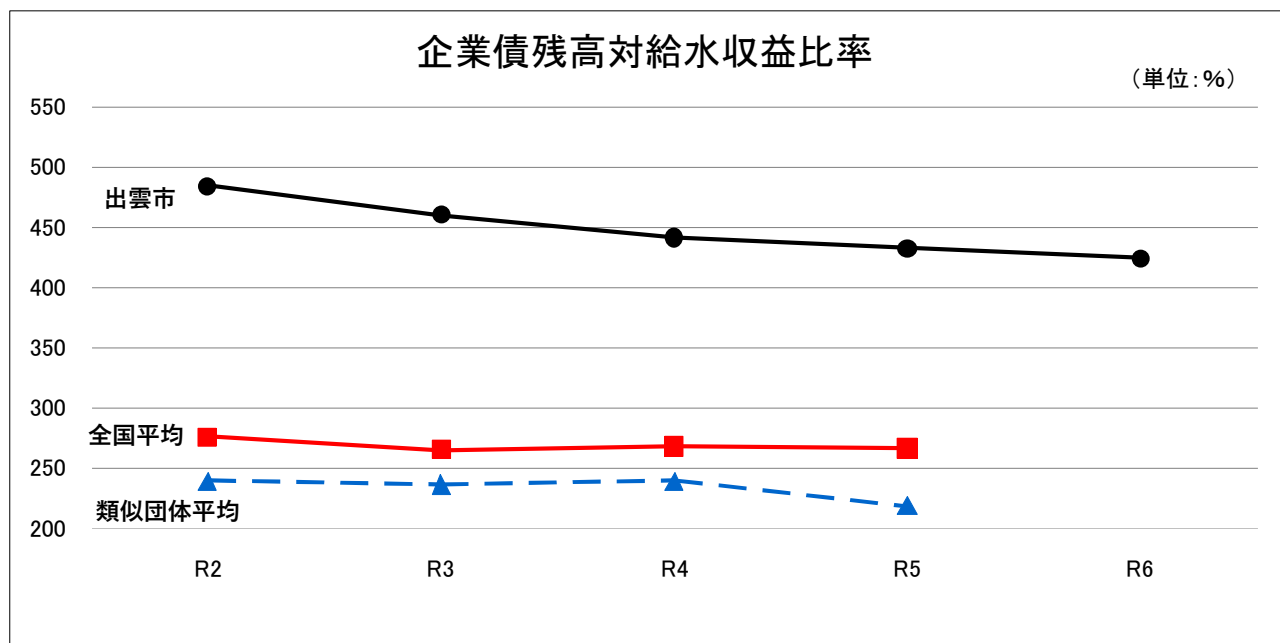
前年度と比べ比率が増加したのは、流動資産の増加が、流動負債の増加を上回ったためである。

流動資産は、建設改良費の減により現金預金が増加し、前年度と比べ2億1,079万円増となった。

流動負債は、未払消費税の増に伴う未払金の増等により前年度と比べ5,036万円増となった。

③ 企業債残高対給水収益比率

給水収益(水道料金)に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられており、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析する必要がある。



(単位: 千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
企業債現在高合計 (A)	13,319,823	12,786,775	12,219,993	11,844,831	11,687,614
給水収益 (B)	2,754,367	2,778,770	2,769,342	2,741,754	2,758,225
企業債残高対給水収益比率 (%)	483.59	460.16	441.26	432.02	423.74
全 国 平 均 (%)	275.67	265.16	268.07	265.93	
類似団体平均 (%)	239.18	236.29	238.77	218.57	

総務省 経営比較分析表による数値

前年度と比べ8.28ポイント減少し、423.74%となった。

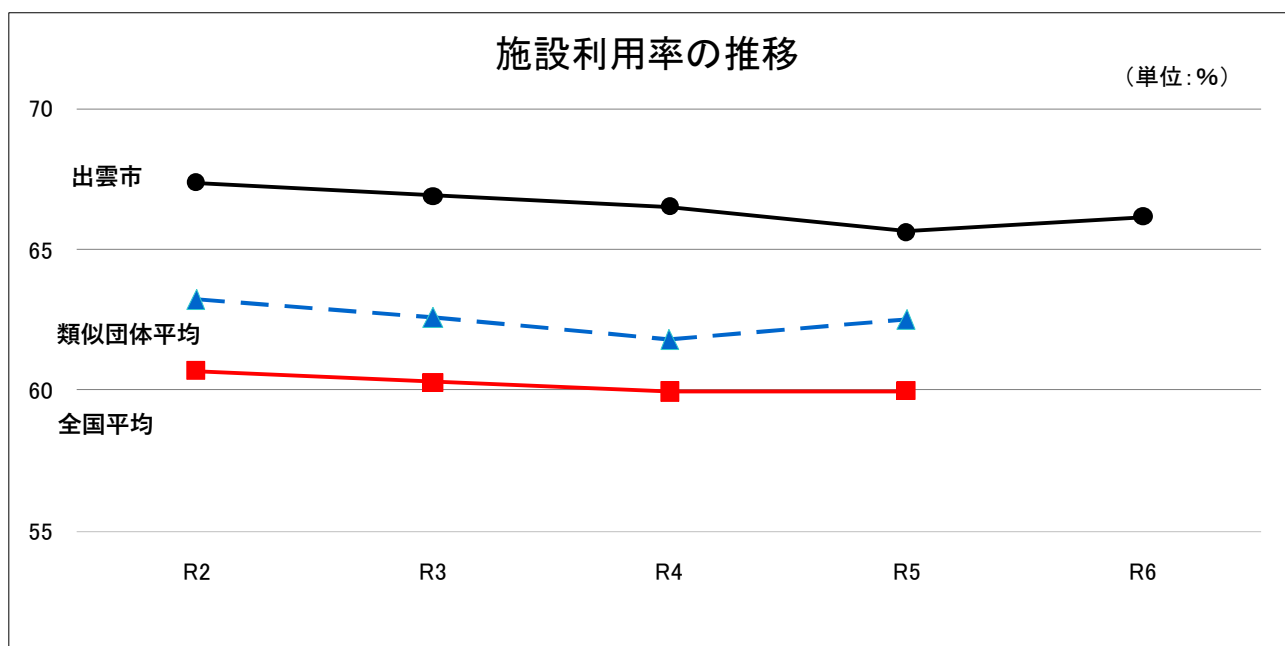
前年度と比べ比率が減少したのは、企業債現在高が減少し、給水収益(水道料金)が増加したためであった。

④ 施設利用率

1 日平均配水量を 1 日配水能力で除したもので、施設の利用状況や適正規模を総合的に判断する指標である。この指標は、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。また、施設利用率は、負荷率と最大稼働率からも分析することができる。

〔施設利用率の算出式〕

$$\begin{array}{l} \text{「施設利用率」} \\ \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \end{array} = \begin{array}{l} \text{「負荷率」} \\ \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{「最大稼働率」} \\ \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \end{array}$$



(単位: m³)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
一 日 配 水 能 力	68,862	68,862	68,862	68,862	68,862
一 日 平 均 配 水 量	46,393	46,062	45,801	45,189	45,553
一 日 最 大 配 水 量	55,780	51,623	49,720	50,093	49,616
施 設 利 用 率 (%)	67.37	66.89	66.51	65.62	66.15
負 荷 率 (%)	83.17	89.23	92.12	90.21	91.81
最 大 稼 働 率 (%)	81.00	74.97	72.20	72.74	72.05
全 国 平 均 (%)	60.69	60.29	59.97	59.98	
類 似 団 体 平 均 (%)	63.23	62.59	61.81	62.52	

総務省 経営比較分析表による数値

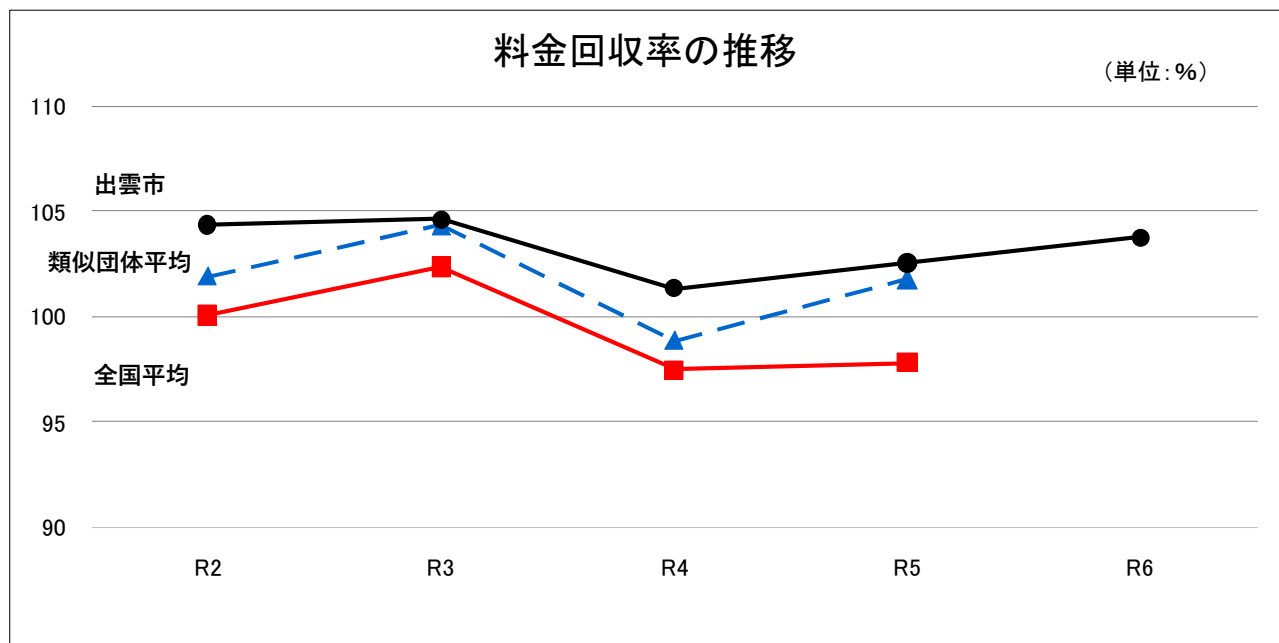
前年度と比べ 0.53 ポイント増加し、66.15%となった。

前年度と比べ一日配水能力に変動はないが、一日平均配水量が増加したためであった。

⑤ 料金回収率

供給単価を給水原価で除したもので、給水に係る費用が、どの程度給水収益(水道料金)で賄えているかを表しており、料金水準等に関わる指標である。

この指標は、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補っているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められる。



(単位: 円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
供 給 単 価	175.40	178.78	179.08	179.66	179.75
給 水 原 価	168.07	170.90	176.73	175.21	173.24
料金回収率 (%)	104.36	104.61	101.33	102.54	103.76
全 国 平 均 (%)	100.05	102.35	97.47	97.82	
類似団体平均 (%)	101.89	104.33	98.85	101.78	

総務省 経営比較分析表による数値

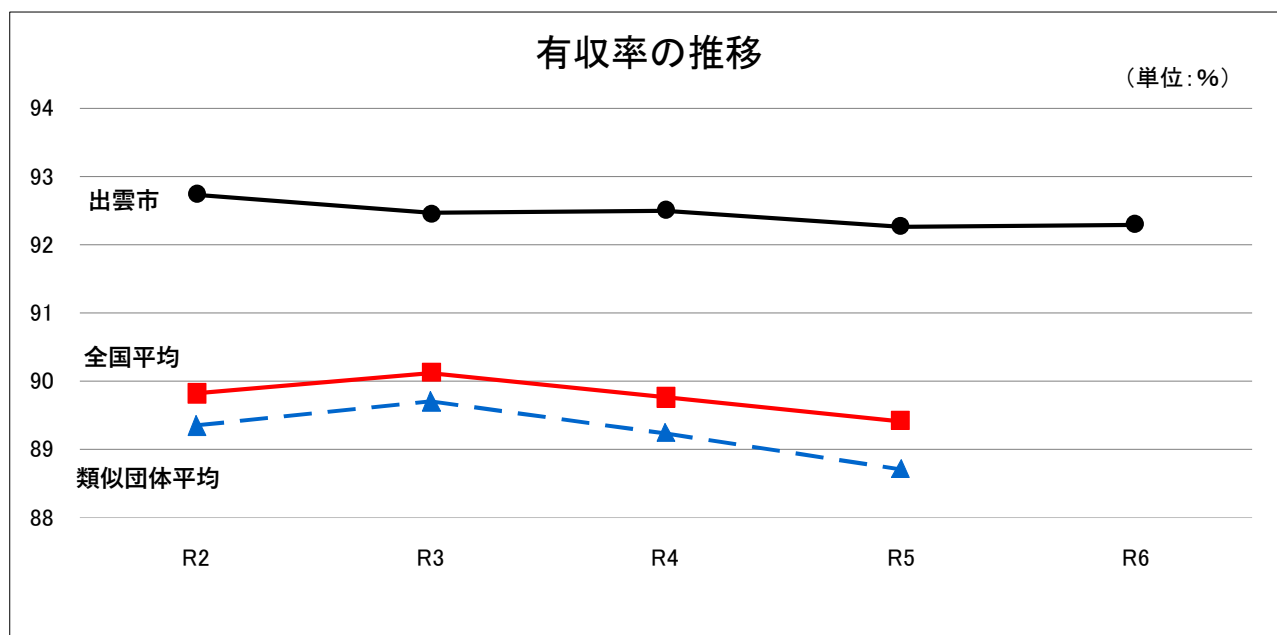
前年度と比べ1.22ポイント増加し、103.76%となった。

給水収益(水道料金)の増により供給単価が増加し、委託料等の増を職員給与費や減価償却費等の減が上回ったことにより給水原価が減少したためであった。

⑥ 有収率

年間総有収水量を年間総配水量で除したもので、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

この指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる。数値が低い場合は、漏水やメーター不感等、いくつかの要因が考えられるが、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、原因を特定し、その対策を講じる必要がある。



(単位: m³)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
年 間 総 有 収 水 量	15,703,450	15,543,188	15,463,954	15,260,591	15,344,779
年 間 総 配 水 量	16,933,328	16,812,724	16,717,365	16,539,270	16,626,482
有 収 率 (%)	92.74	92.45	92.50	92.27	92.29
全 国 平 均 (%)	89.82	90.12	89.76	89.42	
類 似 団 体 平 均 (%)	89.35	89.70	89.24	88.71	

総務省 経営比較分析表による数値

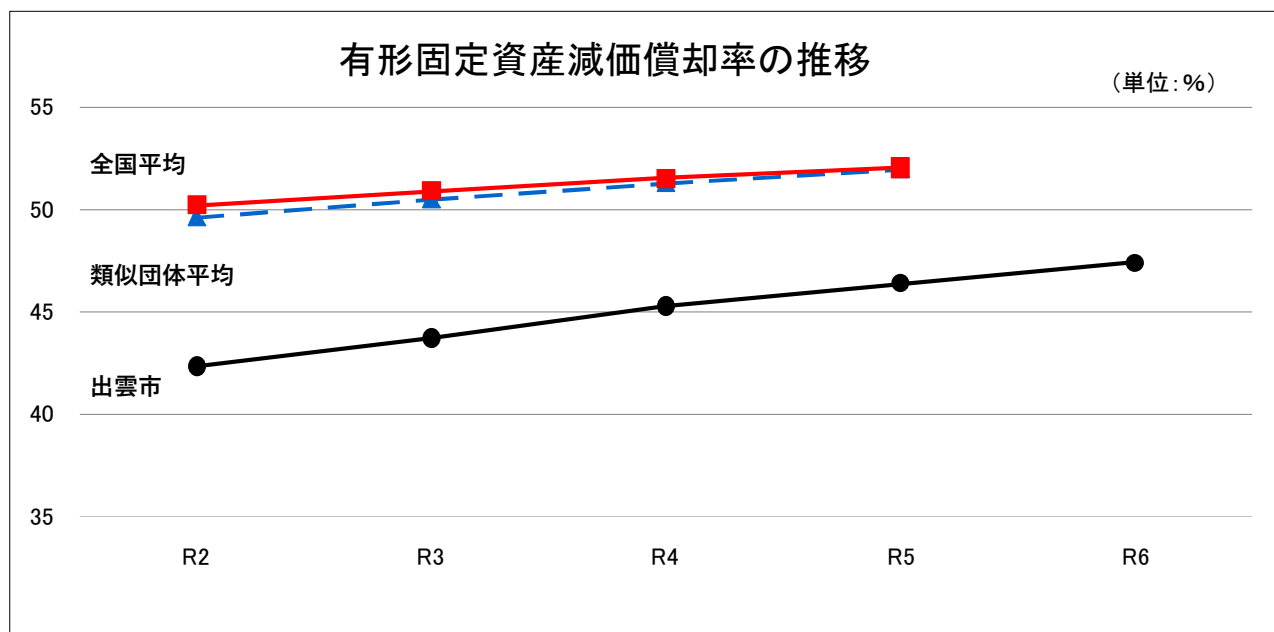
前年度と比べ0.02ポイント増加し、92.29%となった。

漏水調査を早期に着手したことや漏水多発地域の管路を優先して更新したことで漏水量が減少し、有収水量が増加したためであった。

⑦ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産の減価償却累計額を有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価で除したもので、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、施設の老朽化度合を示している。

一般的には、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。



(単位: 円)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額	25,758,786,214	27,212,938,113	28,574,162,708	29,797,196,274	31,083,654,214
有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	60,838,466,789	62,252,006,769	63,118,351,137	64,262,795,541	65,570,330,837
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	42.34	43.71	45.27	46.37	47.41
全 国 平 均 (%)	50.19	50.88	51.51	52.02	
類似団体平均 (%)	49.62	50.50	51.28	51.95	

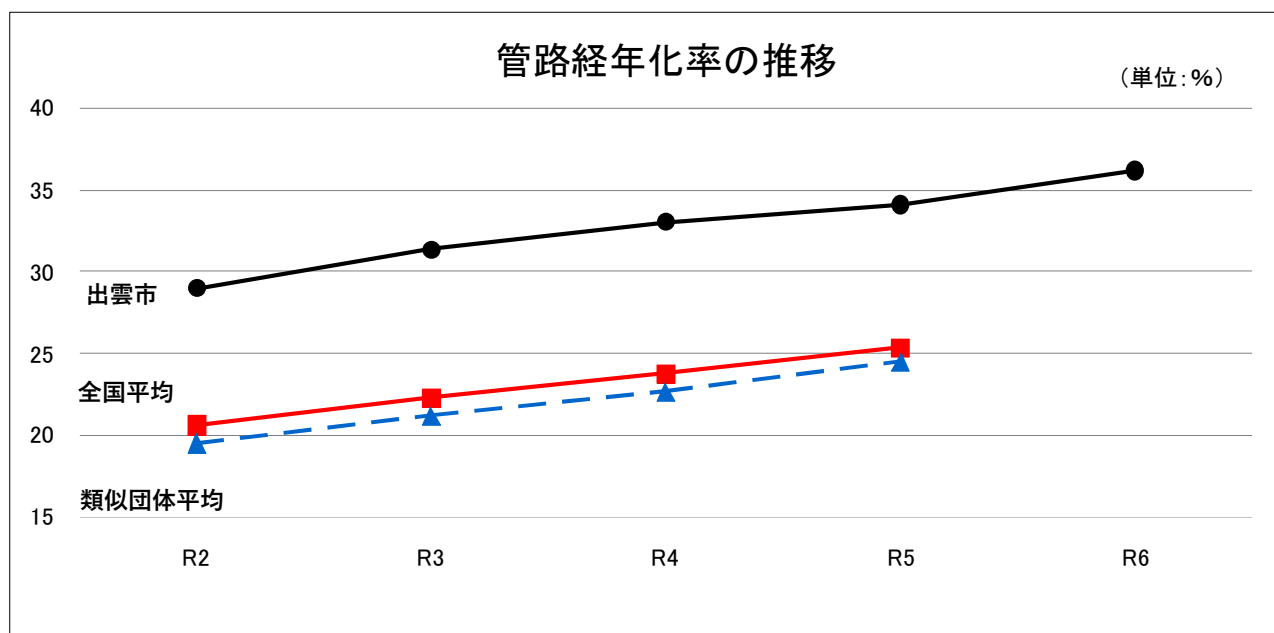
総務省 経営比較分析表による数値

前年度と比べ1.04ポイント増加し、47.41%となった。

償却対象資産の帳簿原価の増加に比べ、減価償却累計額の増加が上回ったためであった。

⑧ 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示している。一般的には、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。



(単位: km)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
法 定 耐 用 年 数 を 超 過 し た 管 路 延 長	511.07	554.42	585.12	604.58	642.54
管 路 延 長	1,764.03	1,769.26	1,770.83	1,773.63	1,776.26
管路経年化率 (%)	28.97	31.34	33.04	34.09	36.17
全 国 平 均 (%)	20.63	22.30	23.75	25.34	
類似団体平均 (%)	19.51	21.19	22.64	24.48	

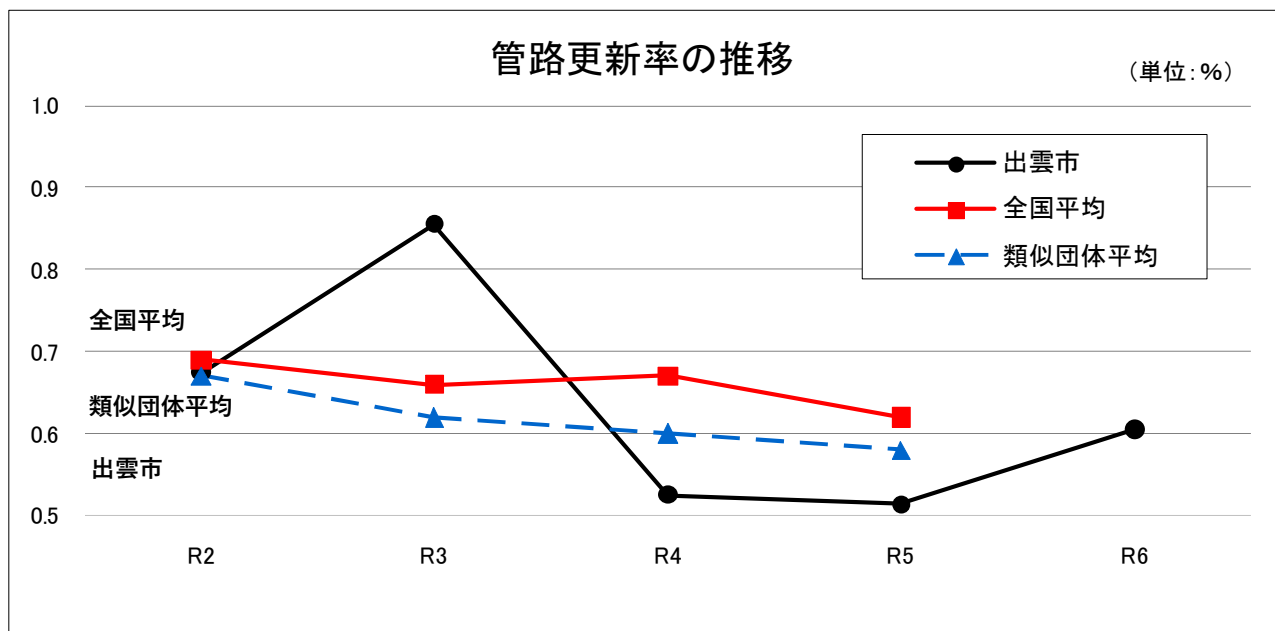
総務省 経営比較分析表による数値

前年度と比べ2.08ポイント増加し、36.17%となった。

事故時の影響が大きい100mmから200mmの大口径の基幹管路更新を優先して進めたためであった。

⑨ 管路更新率

管路延長に占める当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が1%の場合、全ての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。



(単位: km)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
当該年度に更新した 管 路 延 長	11.89	15.14	9.30	9.11	10.75
管 路 延 長	1,764.03	1,769.26	1,770.83	1,773.63	1,776.26
管路更新率 (%)	0.67	0.86	0.53	0.51	0.61
全 国 平 均 (%)	0.69	0.66	0.67	0.62	
類似団体平均 (%)	0.67	0.62	0.60	0.58	

総務省 経営比較分析表による数値

前年度と比べ0.1ポイント増加し、0.61%となった。

事故時の影響が大きい100mmから200mmの大口径の基幹管路を優先的に更新したほか、漏水の多い塩化ビニル管の更新や支障移転工事による小口径の管路の更新をしたためであった。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分				令和6年度 期末	令和5年度 期末	前年度対比	
						増 減 額	増減率（％）
資産の部	固定資産	有 形 固 定 資 産		38, 141, 999, 137	37, 889, 820, 216	252, 178, 921	0. 7
		無 形 固 定 資 産		671, 425	2, 690, 625	△ 2, 019, 200	△ 75. 0
		投資その他の資産		1, 400, 000	1, 400, 000	0	0. 0
		小 計		38, 144, 070, 562	37, 893, 910, 841	250, 159, 721	0. 7
	流 動 資 産		2, 237, 458, 284	2, 026, 665, 408	210, 792, 876	10. 4	
	合 計		40, 381, 528, 846	39, 920, 576, 249	460, 952, 597	1. 2	
負債及び資本の部	負債	固 定 負 債		10, 855, 645, 310	10, 981, 690, 815	△ 126, 045, 505	△ 1. 1
		流 動 負 債		1, 549, 404, 555	1, 499, 044, 186	50, 360, 369	3. 4
		繰延収益	長 期 前 受 金	16, 544, 151, 728	16, 352, 965, 331	191, 186, 397	1. 2
			収益化累計額	△ 8, 574, 820, 884	△ 8, 285, 398, 603	△ 289, 422, 281	-
			小 計	7, 969, 330, 844	8, 067, 566, 728	△ 98, 235, 884	△ 1. 2
		負 債 計		20, 374, 380, 709	20, 548, 301, 729	△ 173, 921, 020	△ 0. 8
	資本	資 本 金		17, 913, 189, 730	16, 908, 885, 074	1, 004, 304, 656	5. 9
		資 本 剰 余 金		352, 259, 150	352, 037, 735	221, 415	0. 1
		利益剰余金	減 債 積 立 金	363, 614	363, 614	0	0. 0
			建設改良積立金	1, 290, 567, 371	1, 190, 799, 173	99, 768, 198	8. 4
			当年度未処分利益剰余金	450, 768, 272	920, 188, 924	△ 469, 420, 652	△ 51. 0
			小 計	1, 741, 699, 257	2, 111, 351, 711	△ 369, 652, 454	△ 17. 5
		資 本 計		20, 007, 148, 137	19, 372, 274, 520	634, 873, 617	3. 3
	合 計		40, 381, 528, 846	39, 920, 576, 249	460, 952, 597	1. 2	

① 資産について

資産の総額は403億8,153万円で、前年度と比べ4億6,095万円（1.2％）の増であった。

固定資産の増加は、土地、構築物の増によるものであった。

流動資産の増加は、建設改良費の減少による現金預金の増が主な要因であった。

② 負債について

負債の総額は203億7,438万円で、前年度と比べ1億7,392万円（0.8％）の減であった。

固定負債の減少は、企業債の償還による未償還残高の減によるものであった。

流動負債の増加は、未払消費税の増等によるものであった。

③ 資本について

資本の総額は200億715万円で、前年度と比べ6億3,487万円（3.3％）の増であった。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	292,258,158	258,278,312	33,979,846
減価償却費	1,483,344,969	1,504,937,209	△ 21,592,240
長期前受金戻入額	△ 398,406,975	△ 397,607,307	△ 799,668
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 240,149	△ 2,354,821	2,114,672
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,727,788	3,530,767	1,197,021
受取利息及び配当金	△ 731,194	△ 174,205	△ 556,989
支払利息	141,117,010	146,108,159	△ 4,991,149
固定資産除却損	83,572,564	91,661,739	△ 8,089,175
未収金の増減額 (△は増加)	11,223,539	△ 72,022,023	83,245,562
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,190	101,261	△ 83,071
未払金の増減額 (△は減少)	93,323,869	△ 49,141,611	142,465,480
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,777,839	2,353,962	△ 4,131,801
小計	1,708,429,930	1,485,671,442	222,758,488
利息及び配当金の受取額	731,194	174,205	556,989
利息の支払額	△ 141,117,010	△ 146,108,159	4,991,149
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,568,044,114	1,339,737,488	228,306,626
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,837,946,059	△ 1,826,018,199	△ 11,927,860
有形固定資産の売却による収入	236,810	0	236,810
国庫補助金等による収入	35,669,000	550,000	35,119,000
工事負担金による収入	223,248,091	142,290,242	80,957,849
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,423,000	1,886,000	3,537,000
一般会計又は他の特別会計からの負担金による収入	7,521,000	7,391,000	130,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,565,848,158	△ 1,673,900,957	108,052,799
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	705,800,000	500,000,000	205,800,000
他会計からの出資による収入	342,394,044	402,363,441	△ 59,969,397
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 863,017,607	△ 875,161,734	12,144,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,176,437	27,201,707	157,974,730
資金増加額	187,372,393	△ 306,961,762	494,334,155
資金期首残高	1,535,421,928	1,842,383,690	△ 306,961,762
資金期末残高	1,722,794,321	1,535,421,928	187,372,393

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益の増や、未収金等の減により前年度と比べ2億2,831万円増加し、15億6,804万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入や工事負担金による収入の増等により、前年度と比べ1億805万円増加し、△15億6,585万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費の財源に充てるための企業債による収入の増により前年度と比べ1億5,797万円増加し、1億8,518万円となった。

その結果、資金期末残高は17億2,279万円となり、資金期首残高と比べ1億8,737万円増加した。

Ⅱ 審査意見

1 形式審査の結果について

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法に定められたすべての決算書類を具備し、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されていた。また、計数も正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

2 決算の結果について

(決算状況)

令和6年度の業務実績は、年間総配水量が、前年度比87,212 m³増の16,626,482 m³、年間総有収水量が、前年度比84,188 m³増の15,344,779 m³、建設改良費が、前年度比3億484万円減の19億2,688万円となった。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は、収入が36億3,623万円(前年度比2,012万円増)、支出が32億6,049万円(前年度比4,327万円増)で、収支差引は3億7,574万円であった。不用額は、1億7,981万円で、主な内容は職員給与費、動力費であった。

資本的収支における決算額は、収入が13億2,029万円(前年度比2億6,581万円増)、支出が27億8,989万円(前年度比3億1,698万円減)で、収支差引は△14億6,960万円であった。建設改良費のうち4億840万円が翌年度へ繰り越された。不用額は、1億901万円で、主な内容は建設改良費であった。

(経営成績)

総収益が前年度比1,828万円(0.5%)増の33億4,967万円、総費用が前年度比1,570万円(0.5%)減の30億5,742万円となり、2億9,226万円の純利益(黒字)を計上した。前年度と比べ3,398万円(13.2%)の増となり、予算に対しては、1億9,986万円増となった。

内部留保資金については、純利益の増、建設改良積立金取崩しの減により、令和6年度末残高は前年度末より1億2,941万円増の15億3,126万円となり、「出雲市水道事業ビジョン中間評価報告書」の令和6年度見込値である10億100万円を上回った。

経営指標については、経常収支比率は109.58%(前年度比1.11ポイント増)、流動比率は144.41%(前年度比9.21ポイント増)、企業債残高対給水収益比率は423.74%(前年度比8.28ポイント減)、施設利用率は66.15%(前年度比0.53ポイント増)、料金回収率は103.76%(前年度比1.22ポイント増)、有収率は92.29%(前年度比0.02ポイント増)、有形固定資産減価償却率は47.41%(前年度比1.04ポイント増)、管路経年化率は36.17%(前年度比2.08ポイント増)、管路更新率は0.61%(前年度比0.1ポイント増)となった。

(財政状態)

貸借対照表においては、資産が 403 億 8,153 万円で、前年度比 4 億 6,095 万円(1.2%)増、負債が 203 億 7,438 万円で、前年度比 1 億 7,392 万円(0.8%)減、資本は 200 億 715 万円で、前年度比 6 億 3,487 万円(3.3%)増であった。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高は 17 億 2,279 万円となり、資金期首残高と比べ 1 億 8,737 万円の増となった。

以上、決算状況等について述べてきたが、それに対する意見は、次のとおりである。

令和 6 年度水道事業会計決算における業務実績、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローについて、決算書、決算附属書類、決算審査調書等を分析し、また、経営状況を示す各種指標を全国平均、類似団体平均等と比較した結果、地方公営企業法第 3 条に定める基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って業務を健全に運営されており、その経営努力を認めた。

3 今後の経営について

令和 6 年度は、水道料金の増により営業収益が増加し、減価償却費の減によって営業費用が減少した結果、純利益は予算を上回る額を確保した。さらに、計画的な漏水調査を継続して実施するなど、高い有収率の維持に努めた。また、新たな水道料金未納者対策として SMS（ショートメールサービス）を活用することで、督促状の送付件数を減少させた。こうした持続的な収益確保への取組により、内部留保資金は「出雲市水道事業ビジョン中間評価報告書」の見込値を上回ることができた。

一方で、物価高騰に伴う資材費や人件費の増加の影響を受ける厳しい経営の中にあっても、事故時の影響が大きい基幹管路を優先的に更新するとともに、支障移転工事による小口径の管路更新の増が管路更新率の改善につながった。しかしながら、物価の上昇が継続していることに加え、近年では水道料金収入が減少傾向にある。

このような厳しい経営環境下においても、水道は、地域住民の生活と社会経済活動を支える最重要インフラであることから、施設・管路等の耐震化を推進し、その持続性と強靱性の保持は肝要である。

こうした成果や課題を踏まえ、「出雲市水道事業ビジョン中間評価報告書」や令和 7 年度に改定される予定の「出雲市水道事業経営戦略」に基づき、中長期的な視点に立ち、安定した経営を推進することの重要性はこれまで以上に高まっている。引き続き、安全で安心な水の安定供給体制の確保に向けて、適正な事業運営を行っていただくことを期待する。

< 資 料 >

別表第1 比較損益計算書

費 用 の 部						
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
営 業 費 用	2,860,161,727	93.6	2,874,851,598	93.5	△ 14,689,871	△ 0.5
原 水 及 び 浄 水 費	575,045,310	18.8	570,057,720	18.5	4,987,590	0.9
配 水 及 び 給 水 費	410,922,084	13.5	392,351,800	12.8	18,570,284	4.7
業 務 費	115,379,992	3.8	111,860,242	3.6	3,519,750	3.1
総 係 費	186,738,808	6.1	203,933,655	6.6	△ 17,194,847	△ 8.4
減 価 償 却 費	1,483,344,969	48.5	1,504,937,209	49.0	△ 21,592,240	△ 1.4
資 産 減 耗 費	88,730,564	2.9	91,710,972	3.0	△ 2,980,408	△ 3.2
営 業 外 費 用	196,611,820	6.4	196,487,405	6.4	124,415	0.1
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	141,117,010	4.6	146,108,159	4.8	△ 4,991,149	△ 3.4
雑 支 出	55,494,810	1.8	50,379,246	1.6	5,115,564	10.2
特 別 損 失	642,410	0.0	1,778,172	0.1	△ 1,135,762	△ 63.9
過年度損益修正損	493,735	0.0	1,778,172	0.1	△ 1,284,437	△ 72.2
固 定 資 産 売 却 損	148,675	0.0	0	0.0	148,675	皆増
小 計	3,057,415,957	100.0	3,073,117,175	100.0	△ 15,701,218	△ 0.5
当 年 度 純 利 益	292,258,158		258,278,312		33,979,846	13.2
合 計	3,349,674,115		3,331,395,487		18,278,628	0.5

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

収 益 の 部						
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
営 業 収 益	2,826,958,460	84.4	2,806,275,371	84.2	20,683,089	0.7
給 水 収 益	2,758,225,013	82.3	2,741,754,465	82.3	16,470,548	0.6
そ の 他 営 業 収 益	68,733,447	2.1	64,520,906	1.9	4,212,541	6.5
営 業 外 収 益	522,665,995	15.6	525,100,300	15.8	△ 2,434,305	△ 0.5
加 入 金	65,410,000	2.0	65,310,000	2.0	100,000	0.2
受取利息及び配当金	731,194	0.0	174,205	0.0	556,989	319.7
他 会 計 繰 入 金	45,165,557	1.3	49,968,961	1.5	△ 4,803,404	△ 9.6
施 設 分 担 金	5,026,560	0.2	5,073,310	0.2	△ 46,750	△ 0.9
長 期 前 受 金 戻 入	398,406,975	11.9	397,607,307	11.9	799,668	0.2
雑 収 益	7,925,709	0.2	6,966,517	0.2	959,192	13.8
特 別 利 益	49,660	0.0	19,816	0.0	29,844	150.6
過年度損益修正益	49,660	0.0	19,816	0.0	29,844	150.6
小 計	3,349,674,115	100.0	3,331,395,487	100.0	18,278,628	0.5
合 計	3,349,674,115		3,331,395,487		18,278,628	0.5

別表第2 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	令 和 6 年 度 期 末		令 和 5 年 度 期 末		前 年 度 対 比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
固 定 資 産	38,144,070,562	94.5	37,893,910,841	95.0	250,159,721	0.7
有 形 固 定 資 産	38,141,999,137	94.5	37,889,820,216	95.0	252,178,921	0.7
土 地	2,154,447,799	5.4	1,884,403,225	4.7	270,044,574	14.3
建 物	1,166,643,920	2.9	1,206,907,598	3.0	△ 40,263,678	△ 3.3
建 物 附 属 設 備	148,306,628	0.4	162,848,760	0.4	△ 14,542,132	△ 8.9
構 築 物	29,830,156,206	73.9	29,498,259,149	73.9	331,897,057	1.1
機 械 及 び 装 置	3,269,414,569	8.1	3,516,105,162	8.8	△ 246,690,593	△ 7.0
車 両 運 搬 具	19,489,309	0.0	21,264,679	0.1	△ 1,775,370	△ 8.3
工 具 器 具 及 び 備 品	52,665,991	0.1	60,213,919	0.2	△ 7,547,928	△ 12.5
建 設 仮 勘 定	1,500,874,715	3.7	1,539,817,724	3.9	△ 38,943,009	△ 2.5
無 形 固 定 資 産	671,425	0.0	2,690,625	0.0	△ 2,019,200	△ 75.0
借 地 権	671,425	0.0	671,425	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	0	0.0	2,019,200	0.0	△ 2,019,200	皆減
投 資 そ の 他 の 資 産	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
出 資 金	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	2,237,458,284	5.5	2,026,665,408	5.0	210,792,876	10.4
現 金 預 金	1,722,794,321	4.3	1,535,421,928	3.9	187,372,393	12.2
未 収 金	405,454,927	1.0	416,678,466	1.0	△ 11,223,539	△ 2.7
貸 倒 引 当 金	△ 31,905,975	△ 0.1	△ 27,178,187	△ 0.1	△ 4,727,788	—
貯 蔵 品	16,881,545	0.0	16,899,735	0.0	△ 18,190	△ 0.1
前 払 金	123,583,466	0.3	84,193,466	0.2	39,390,000	46.8
そ の 他 流 動 資 産	650,000	0.0	650,000	0.0	0	0.0
資 産 合 計	40,381,528,846	100.0	39,920,576,249	100.0	460,952,597	1.2

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

負債及び資本の部						
科 目	令和6年度 期 末		令和5年度 期 末		前 年 度 対 比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
固 定 負 債	10,855,645,310	26.9	10,981,690,815	27.5	△ 126,045,505	△ 1.1
企 業 債	10,855,645,310	26.9	10,981,690,815	27.5	△ 126,045,505	△ 1.1
流 動 負 債	1,549,404,555	3.9	1,499,044,186	3.8	50,360,369	3.4
企 業 債	831,968,575	2.1	863,140,677	2.2	△ 31,172,102	△ 3.6
未 払 金	671,117,795	1.7	587,567,336	1.5	83,550,459	14.2
引 当 金	31,260,864	0.1	31,501,013	0.1	△ 240,149	△ 0.8
そ の 他 流 動 負 債	15,057,321	0.0	16,835,160	0.0	△ 1,777,839	△ 10.6
繰 延 収 益	7,969,330,844	19.8	8,067,566,728	20.2	△ 98,235,884	△ 1.2
長 期 前 受 金	16,544,151,728	41.0	16,352,965,331	41.0	191,186,397	1.2
収 益 化 累 計 額	△ 8,574,820,884	△ 21.2	△ 8,285,398,603	△ 20.8	△ 289,422,281	—
(負 債 合 計)	20,374,380,709	50.6	20,548,301,729	51.5	△ 173,921,020	△ 0.8
資 本 金	17,913,189,730	44.4	16,908,885,074	42.4	1,004,304,656	5.9
資 本 金	17,913,189,730	44.4	16,908,885,074	42.4	1,004,304,656	5.9
剰 余 金	2,093,958,407	5.0	2,463,389,446	6.1	△ 369,431,039	△ 15.0
資 本 剰 余 金	352,259,150	0.7	352,037,735	0.9	221,415	0.1
工 事 負 担 金	50,617,002	0.1	50,617,002	0.1	0	0.0
国 庫 補 助 金	104,929,450	0.2	104,929,450	0.3	0	0.0
県 補 助 金	517,832	0.0	517,832	0.0	0	0.0
寄 附 金	238,500	0.0	238,500	0.0	0	0.0
交 付 金	1,541,775	0.0	1,541,775	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	11,541,357	0.0	11,319,942	0.0	221,415	2.0
他 会 計 負 担 金	39,470,717	0.1	39,470,717	0.1	0	0.0
他 会 計 補 助 金	41,278	0.0	41,278	0.0	0	0.0
加 入 金	143,361,239	0.3	143,361,239	0.4	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,741,699,257	4.3	2,111,351,711	5.2	△ 369,652,454	△ 17.5
減 債 積 立 金	363,614	0.0	363,614	0.0	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	1,290,567,371	3.2	1,190,799,173	3.0	99,768,198	8.4
当年度末処分利益剰余金	450,768,272	1.1	920,188,924	2.2	△ 469,420,652	△ 51.0
積立金の取崩に伴う繰入	158,510,114	0.4	661,910,612	1.6	△ 503,400,498	△ 76.1
当 年 度 純 損 益	292,258,158	0.7	258,278,312	0.6	33,979,846	13.2
(資 本 合 計)	20,007,148,137	49.4	19,372,274,520	48.5	634,873,617	3.3
負 債 ・ 資 本 合 計	40,381,528,846	100.0	39,920,576,249	100.0	460,952,597	1.2

下水道事業会計

I 決算の概要

1 業務実績

(1) 業務の予定量に対する実績

令和6年度の業務の予定量に対する実績は、以下のとおりであった。

区 分	単位	業 務 の 予 定 量			実績	差引	業務の予定量 に対する比率 (%)
		当初予算	補正予算	計			
(1) 年 間 総 処 理 水 量	m ³	12,272,000	0	12,272,000	12,361,168	89,168	100.7
(2) 一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	33,622	0	33,622	33,866	244	100.7
(3) 排 水 戸 数	戸	38,300	0	38,300	38,843	543	101.4
(4) 主 要 な 建 設 改 良 費	千円	2,553,000	0	2,553,000	1,030,641	△ 1,522,359	40.4
① 管渠建設改良事業	千円	1,906,400	0	1,906,400	719,900	△ 1,186,500	37.8
② ポンプ場建設改良事業	千円	244,800	0	244,800	1,617	△ 243,183	0.7
③ 処理場建設改良事業	千円	38,500	0	38,500	39,222	722	101.9
④ 流域下水道建設改良事業	千円	363,300	0	363,300	269,902	△ 93,398	74.3

年間総処理水量は、業務予定量 12,272,000 m³に対し、実績は 89,168 m³増の 12,361,168 m³であった。

排水戸数は、業務予定量 38,300 戸に対し、実績が 543 戸増の 38,843 戸であった。

(2) 業務の状況（前年度比較）

業務状況の詳細は、以下のとおりであった。

※下水道事業は、5つの事業により運営されていることから、事業全体の実績に加え、事業別の実績も記載する。

全事業

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	4,415	4,418	△ 3	△ 0.07
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	171,809	172,455	△ 646	△ 0.37
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	117,943	117,986	△ 43	△ 0.04
(4) 普 及 率	%	68.65	68.42	0.23	－
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m ³	12,361,168	12,049,325	311,843	2.59
うち汚水処理水量	m ³	12,361,168	12,049,325	311,843	2.59
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	33,866	32,922	944	2.87
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m ³	11,304,477	11,213,417	91,060	0.81
(8) 有 収 率	%	91.45	93.06	△ 1.61	－
(9) 施 設 利 用 率	%	－	－	－	－
(10) 水 洗 化 人 口	人	105,764	105,436	328	0.31
(11) 水 洗 化 率	%	89.67	89.36	0.31	－

- ① 処理面積は4,415haで、前年度に比べ3ha(0.07%)の減であり、斐川西部地区農業集落排水施設を公共下水道に移管した際の、公共下水道事業と農業集落排水事業の処理面積の算定方法が異なることによるものであった。
- ② 処理区域内人口は117,943人で、前年度に比べ43人(0.04%)の減であるが、事業別にみると、整備拡大や斐川西部地区農業集落排水施設の公共下水道への移管により、公共下水道事業区域で増加しているものの、他の事業区域では減少した。
- ③ 普及率は68.65%で、前年度に比べ0.23ポイントの増であるが、事業別にみると、公共下水道事業で向上しているものの、小規模集合排水事業は同率、農業集落排水事業は、斐川西部地区の公共下水道への移管による処理区域内人口の減少、それ以外の事業では、定住人口の減による処理区域内人口の減少の影響で低下した。
- ④ 年間総処理水量は12,361,168 m³で、前年度に比べ311,843 m³(2.59%)の増、一日平均処理水量は33,866 m³で、前年度に比べ944 m³(2.87%)の増であった。主に、公共下水道事業の進捗によるものであるが、その他の事業については、水洗化人口減少の影響で、処理水量が減となっている。
- ⑤ 年間総有収水量は11,304,477 m³で、前年度に比べ91,060 m³(0.81%)の増であった。主に、公共下水道事業の進捗によるものであるが、その他の事業については、水洗化人口減少の影響で、処理水量が減となっている。
- ⑥ 有収率は91.45%で、前年度に比べ1.61ポイントの減であった。主に、雨水等の流入に伴

い処理水量が増加したことによるものであった。公共下水道事業は前年度に比べ2.18ポイント減のほか、農業集落排水事業で0.99ポイントの減であった。他の事業では、前年度に続き100%であった。

- ⑦ 水洗化人口は105,764人で、前年度に比べ328人増となった。公共下水道事業では新規接続件数の増や斐川西部地区農業集落排水施設の公共下水道供用開始により増加している一方、他の事業では処理区域内人口減少の影響で減少した。
- ⑧ 水洗化率は89.67%で、前年度に比べ0.31ポイントの増であった。公共下水道事業では水洗化人口の増、その他の事業では、処理区域内人口の減に対し水洗化人口の減が下回ったことにより増加した。
- ⑨ 施設利用率は、公共下水道事業では施設を保有しないため、全事業での数値は算出できない。特定環境保全公共下水道事業では前年度に比べ0.20ポイントの減、農業集落排水事業では、前年度に比べ3.88ポイントの減、漁業集落排水事業では前年度に比べ1.37ポイントの減、小規模集合排水事業では同率であった。

公共下水道事業

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	3,165	3,094	71	2.29
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	171,809	172,455	△ 646	△ 0.37
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	88,744	86,216	2,528	2.93
(4) 普 及 率	%	51.65	49.99	1.66	-
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m ³	9,448,100	8,954,363	493,737	5.51
うち汚水処理水量	m ³	9,448,100	8,954,363	493,737	5.51
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	25,885	24,465	1,420	5.80
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m ³	8,855,869	8,587,966	267,903	3.12
(8) 有 収 率	%	93.73	95.91	△ 2.18	-
(9) 施 設 利 用 率	%	-	-	-	-
(10) 水 洗 化 人 口	人	78,303	75,836	2,467	3.25
(11) 水 洗 化 率	%	88.23	87.96	0.27	-

特定環境保全公共下水道事業

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	95	95	0	0.00
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	171,809	172,455	△ 646	△ 0.37
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	1,887	1,912	△ 25	△ 1.31
(4) 普 及 率	%	1.10	1.11	△ 0.01	-
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m ³	199,641	201,191	△ 1,550	△ 0.77
うち汚水処理水量	m ³	199,641	201,191	△ 1,550	△ 0.77
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	547	550	△ 3	△ 0.55
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m ³	199,641	201,191	△ 1,550	△ 0.77
(8) 有 収 率	%	100.00	100.00	0.00	-
(9) 施 設 利 用 率	%	37.47	37.67	△ 0.20	-
(10) 水 洗 化 人 口	人	1,812	1,832	△ 20	△ 1.09
(11) 水 洗 化 率	%	96.03	95.82	0.21	-

農業集落排水事業

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	1,067	1,141	△ 74	△ 6.49
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	171,809	172,455	△ 646	△ 0.37
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	24,667	27,106	△ 2,439	△ 9.00
(4) 普 及 率	%	14.36	15.72	△ 1.36	-
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m³	2,514,873	2,686,217	△ 171,344	△ 6.38
うち汚水処理水量	m³	2,514,873	2,686,217	△ 171,344	△ 6.38
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m³	6,890	7,339	△ 449	△ 6.12
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m³	2,050,413	2,216,706	△ 166,293	△ 7.50
(8) 有 収 率	%	81.53	82.52	△ 0.99	-
(9) 施 設 利 用 率	%	59.57	63.45	△ 3.88	-
(10) 水 洗 化 人 口	人	23,218	25,255	△ 2,037	△ 8.07
(11) 水 洗 化 率	%	94.13	93.17	0.95	-

漁業集落排水事業

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	87	87	0	0.00
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	171,809	172,455	△ 646	△ 0.37
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	2,583	2,688	△ 105	△ 3.91
(4) 普 及 率	%	1.50	1.56	△ 0.06	-
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m³	194,239	202,989	△ 8,750	△ 4.31
うち汚水処理水量	m³	194,239	202,989	△ 8,750	△ 4.31
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m³	532	555	△ 23	△ 4.14
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m³	194,239	202,989	△ 8,750	△ 4.31
(8) 有 収 率	%	100.00	100.00	0.00	-
(9) 施 設 利 用 率	%	31.57	32.94	△ 1.37	-
(10) 水 洗 化 人 口	人	2,378	2,459	△ 81	△ 3.29
(11) 水 洗 化 率	%	92.06	91.48	0.58	-

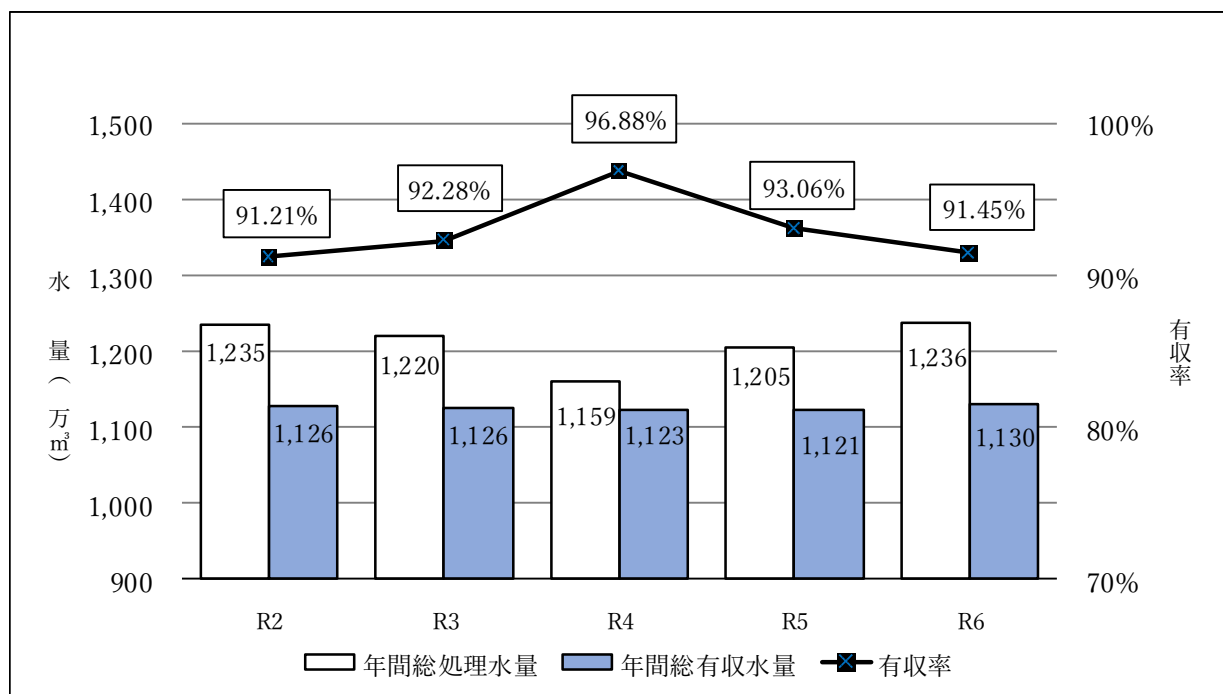
小規模集合排水事業

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	1	1	0	0.00
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	171,809	172,455	△ 646	△ 0.37
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	62	64	△ 2	△ 3.13
(4) 普 及 率	%	0.04	0.04	△ 0.00	-
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m³	4,315	4,565	△ 250	△ 5.48
うち汚水処理水量	m³	4,315	4,565	△ 250	△ 5.48
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m³	12	12	0	0.00
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m³	4,315	4,565	△ 250	△ 5.48
(8) 有 収 率	%	100.00	100.00	0.00	-
(9) 施 設 利 用 率	%	40.00	40.00	0.00	-
(10) 水 洗 化 人 口	人	53	54	△ 1	△ 1.85
(11) 水 洗 化 率	%	85.48	84.38	1.10	-

(3) 年間総処理水量、年間総有収水量、有収率

年間総処理水量、年間総有収水量、有収率の推移は以下のとおりであった。

全事業



年 度	R2	R3	R4	R5	R6
年間総処理水量(m³)	12,346,634	12,198,769	11,589,761	12,049,325	12,361,168
年間総有収水量(m³)	11,261,467	11,256,436	11,227,944	11,213,417	11,304,477
有 収 率 (%)	91.21	92.28	96.88	93.06	91.45

事業別の状況は、以下のとおりであった。

公共下水道事業

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
年間総処理水量(m³)	9,281,487	9,129,196	8,565,794	8,954,363	9,448,100
年間総有収水量(m³)	8,490,440	8,544,391	8,565,794	8,587,966	8,855,869
有 収 率 (%)	91.48	93.59	100.00	95.91	93.73

特定環境保全公共下水道事業

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
年間総処理水量(m³)	214,667	207,118	202,673	201,191	199,641
年間総有収水量(m³)	214,667	207,118	202,673	201,191	199,641
有 収 率 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

農業集落排水事業

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
年間総処理水量(m ³)	2,622,933	2,640,475	2,607,578	2,686,217	2,514,873
年間総有収水量(m ³)	2,328,813	2,282,947	2,245,761	2,216,706	2,050,413
有 収 率 (%)	88.79	86.46	86.12	82.52	81.53

漁業集落排水事業

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
年間総処理水量(m ³)	221,967	216,432	208,669	202,989	194,239
年間総有収水量(m ³)	221,967	216,432	208,669	202,989	194,239
有 収 率 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

小規模集合排水事業

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
年間総処理水量(m ³)	5,580	5,548	5,047	4,565	4,315
年間総有収水量(m ³)	5,580	5,548	5,047	4,565	4,315
有 収 率 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

2 予算執行状況

(1) 収益的収支

① 収益的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和6年度				前年度対比		
	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 下水道事業収益	6,408,000,000	6,536,045,297	128,045,297	102.0	6,538,341,396	△ 2,296,099	△ 0.0
第1項 営業収益	2,566,600,000	2,582,188,672	15,588,672	100.6	2,419,115,117	163,073,555	6.7
第2項 営業外収益	3,841,200,000	3,953,177,410	111,977,410	102.9	4,118,548,869	△ 165,371,459	△ 4.0
第3項 特別利益	200,000	679,215	479,215	339.6	677,410	1,805	0.3

収益的収入の決算額は、65 億 3,605 万円で、予算額に対し 1 億 2,805 万円の増、収入率は 102.0%であった。前年度と比較すると 230 万円の減、減少率は 0.1%未満であった。

② 収益的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和6年度					前年度対比		
	予算現額	決算額	執行率 (%)	地公企法第26条 第2項の規定 による繰越額	不用額	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 下水道事業費用	6,331,200,000	6,119,022,862	96.6	0	212,177,138	6,092,470,040	26,552,822	0.4
第1項 営業費用	5,399,800,000	5,245,029,287	97.1	0	154,770,713	5,193,295,149	51,734,138	1.0
第2項 営業外費用	919,200,000	872,752,033	94.9	0	46,447,967	897,101,398	△ 24,349,365	△ 2.7
第3項 特別損失	2,200,000	1,241,542	56.4	0	958,458	2,073,493	△ 831,951	△ 40.1
第4項 予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	0	0	-

収益的支出の決算額は 61 億 1,902 万円で、執行率は 96.6%であった。前年度と比較すると 2,655 万円の増、増加率は 0.4%であった。

不用額は 2 億 1,218 万円で、主な理由は、営業費用における動力費、資産減耗費、職員給与費、流域下水道管理運営費負担金等の減、営業外費用における消費税 4 条控除対象外消費税費用化分の減、支払利息の減などであった。

なお、予備費の当初予算額は 1,000 万円で、予備費からの支出及び他の費用への充用はなかった。

(2) 資本的収支

① 資本的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和6年度				前年度対比		
	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的収入	7,490,260,000	6,085,171,904	△ 1,405,088,096	81.2	6,225,426,621	△ 140,254,717	△ 2.3
第1項 企業債	3,709,000,000	2,769,300,000	△ 939,700,000	74.7	2,746,500,000	22,800,000	0.8
第2項 他会計補助金	2,238,790,000	2,237,369,914	△ 1,420,086	99.9	2,289,218,280	△ 51,848,366	△ 2.3
第3項 他会計負担金	499,253,000	500,650,925	1,397,925	100.3	485,122,475	15,528,450	3.2
第4項 国県補助金	794,112,300	469,346,800	△ 324,765,500	59.1	549,575,650	△ 80,228,850	△ 14.6
第5項 工事負担金	237,104,700	107,346,265	△ 129,758,435	45.3	152,885,216	△ 45,538,951	△ 29.8
第6項 貸付金償還金	12,000,000	1,158,000	△ 10,842,000	9.7	2,125,000	△ 967,000	△ 45.5

資本的収入の決算額は60億8,517万円で、予算額に対し14億509万円の減、収入率は81.2%であった。前年度と比較すると1億4,025万円の減、減少率は2.3%であった。

② 資本的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和6年度						前年度対比		
	予算現額	決算額	執行率 (%)	地公企法第26条 の規程による繰越額	継続費 通次繰越額	不用額	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的支出	8,057,828,810	6,523,897,027	81.0	1,207,662,960	0	326,268,823	6,882,972,832	△ 359,075,805	△ 5.2
第1項 建設改良費	3,288,828,810	1,766,104,562	53.7	1,207,662,960	0	315,061,288	2,086,244,265	△ 320,139,703	△ 15.3
第2項 企業債償還金	4,756,634,465	4,756,634,465	100.0	0	0	0	4,794,603,567	△ 37,969,102	△ 0.8
第3項 貸付金	12,000,000	1,158,000	9.7	0	0	10,842,000	2,125,000	△ 967,000	△ 45.5
第4項 予備費	365,535	0	0.0	0	0	365,535	0	0	-

資本的支出の決算額は65億2,390万円で、執行率は81.0%であった。前年度と比較すると3億5,908万円の減、減少率は5.2%であった。

繰越額は12億766万円で、管渠建設改良事業において他事業関連工事との工程調整及び地元調整に不測の日数を要したためであった。

不用額は3億2,627万円で、公共下水道未普及解消事業及びストックマネジメント事業等の減によるものであった。

③ 建設改良工事等

ア 管渠建設改良事業

令和5年度 北荒木処理分区原町工区管渠工事、令和5年度 下大津処理分区報徳下工区管渠工事、令和5年度 下大津処理分区程原工区管渠工事など総額14億3,498万円で実施した。

イ ポンプ場建設改良事業

令和5年度出雲市公共下水道古土手中継ポンプ場他の実施設計の作成委託に関する協定など総額2,162万円で実施した。

ウ 処理場建設改良事業

鳶巣地区農集処理センター受変電設備改築更新工事など総額3,922万円で実施した。

エ 流域下水道建設改良事業

宍道湖流域下水道の建設改良について、2億6,990万円を島根県へ負担した。

オ 保存工事

空港地区農集処理センター回分槽コントローラー取替工事など、管路施設・ポンプ場施設・処理場施設の修繕工事を総額 1 億 220 万円を実施した。

(3) 補てん財源等

資本的収入額 60 億 8,517 万円が資本的支出額 65 億 2,390 万円に対し不足する額 4 億 3,873 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 69 万円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 3,992 万円及び建設改良積立金 1 億 9,812 万円で補てんされた。

令和 6 年度末の内部留保資金残高は、前年度と比較すると 2 億 1,769 万円増の 17 億 2,538 万円となった。

(4) 企業債の状況

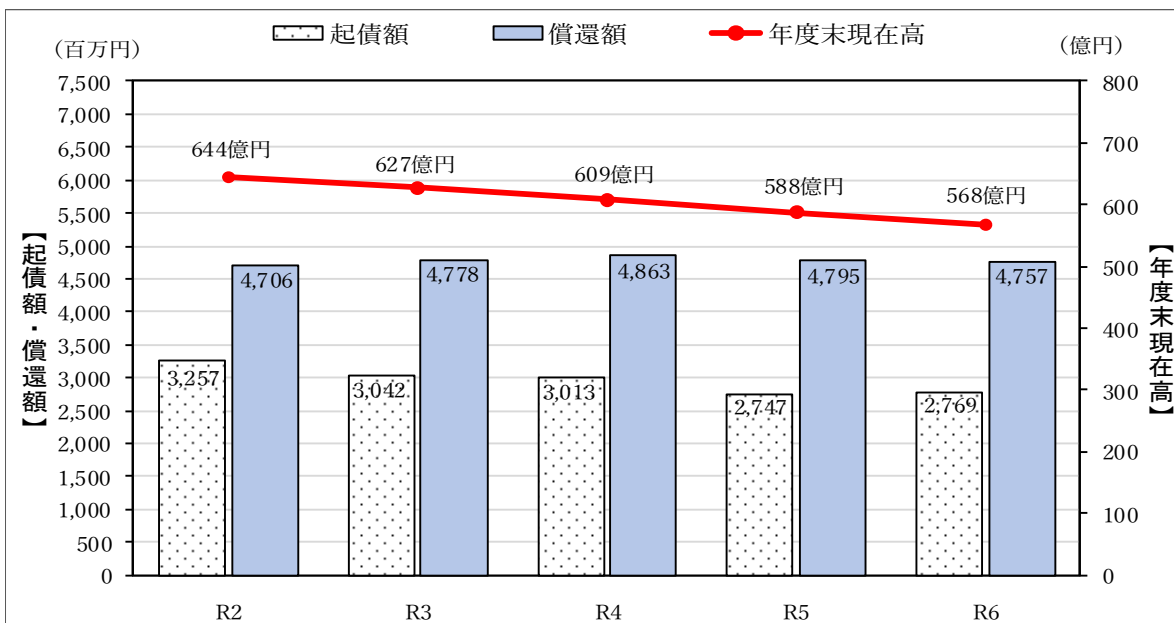
① 企業債現在高の状況

企業債の令和 6 年度末現在高は、568 億 1,733 万円で、前年度末現在高と比べ 19 億 8,733 万円の減であった。(過去 5 か年の企業債の起債額、償還額、年度末現在高の推移は、表下のグラフのとおりである。)

(単位：円)

目 的	令和5年度末 現在高	令和6年度中増減高			令和6年度末 現在高
		移管額	起債額	償還額	
公共下水道事業	39,690,526,640	505,549,333	1,744,900,000	2,925,596,164	39,015,379,809
流域下水道事業	2,944,446,685	0	269,800,000	189,417,923	3,024,828,762
特定環境保全 公共下水道事業	964,987,723	0	12,600,000	81,914,976	895,672,747
農業集落排水事業	14,163,213,881	△ 505,549,333	734,200,000	1,481,516,724	12,910,347,824
漁業集落排水事業	931,575,675	0	5,300,000	71,414,214	865,461,461
小規模集合排水事業	109,912,679	0	2,500,000	6,774,464	105,638,215
計	58,804,663,283	0	2,769,300,000	4,756,634,465	56,817,328,818

※「流域下水道事業」は、公共下水道事業の建設改良費のうち、流域下水道建設改良事業費に充当する企業債である。



② 企業債現在高の利率別の状況

令和6年度末における企業債の利率別の状況は以下のとおりであった。

(単位：円)

利 率 区 分	公共下水道事業		流域下水道事業		特定環境保全公共下水道事業	
	年度末現在高	構成比 (%)	年度末現在高	構成比 (%)	年度末現在高	構成比 (%)
1.0%未満	18,590,646,808	47.6	1,335,102,026	44.1	433,468,691	48.4
1.0%以上2.0%未満	11,197,740,588	28.7	1,052,474,426	34.8	254,300,853	28.4
2.0%以上3.0%未満	9,115,039,854	23.4	636,670,202	21.1	207,903,203	23.2
3.0%以上4.0%未満	111,952,559	0.3	582,108	0.0	0	0.0
合 計	39,015,379,809	100.0	3,024,828,762	100.0	895,672,747	100.0

(単位：円)

利 率 区 分	農業集落排水事業		漁業集落排水事業		小規模集合排水事業	
	年度末現在高	構成比 (%)	年度末現在高	構成比 (%)	年度末現在高	構成比 (%)
1.0%未満	4,792,081,997	37.1	361,992,201	41.8	5,088,507	4.8
1.0%以上2.0%未満	4,402,957,953	34.1	276,360,954	31.9	100,549,708	95.2
2.0%以上3.0%未満	3,704,938,623	28.7	226,619,335	26.2	0	0.0
3.0%以上4.0%未満	10,369,251	0.1	488,971	0.1	0	0.0
合 計	12,910,347,824	100.0	865,461,461	100.0	105,638,215	100.0

(単位：円)

利 率 区 分	合計	
	年度末現在高	構成比 (%)
1.0%未満	25,518,380,230	44.9
1.0%以上2.0%未満	17,284,384,482	30.4
2.0%以上3.0%未満	13,891,171,217	24.5
3.0%以上4.0%未満	123,392,889	0.2
合 計	56,817,328,818	100.0

(5) 一時借入金の状況

借入限度額 30 億円に対し、当年度の借入れはなかった。

(6) 一般会計からの繰入金

一般会計から下水道事業会計への繰入金の状況は、以下のとおりであった。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
雨水処理に要する経費	145,700,079	145,720,201	△ 20,122	△ 0.0
分流式下水道等に要する経費	2,679,777,661	2,740,629,097	△ 60,851,436	△ 2.2
流域下水道の建設に要する経費	33,775,622	32,565,774	1,209,848	3.7
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	9,711,900	9,846,650	△ 134,750	△ 1.4
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	8,863,946	11,366,910	△ 2,502,964	△ 22.0
高資本費対策に要する経費	33,055,915	147,322,495	△ 114,266,580	△ 77.6
地方公営企業法の適用に要する経費	22,175,110	22,175,110	0	0.0
小規模集合排水処理施設整備事業に要する経費	2,026,786	2,026,786	0	0.0
下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	213,666,026	201,396,341	12,269,685	6.1
下水道事業債（普及特別対策分・臨時措置分）の償還に要する経費	273,884,000	273,903,151	△ 19,151	△ 0.0
児童手当に要する経費	2,551,000	2,488,000	63,000	2.5
臨時財政特例債の償還に要する経費	0	2,527,715	△ 2,527,715	皆減
能登半島地震避難者の使用料減免に要する経費	0	1,320	△ 1,320	皆減
給与改定費	6,659,000	0	6,659,000	皆増
合 計	3,431,847,045	3,591,969,550	△ 160,122,505	△ 4.5

- ① 一般会計からの繰入金の総額は34億3,185万円で、前年度と比べ1億6,012万円の減であった。
- ② 「分流式下水道等に要する経費」、「臨時財政特例債の償還に要する経費」の減は、繰入対象となる企業債元利償還金の減によるものであった。
- ③ 「水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費」の減は、対象の普及指導費人件費の減によるものであった。
- ④ 「高資本費対策に要する経費」の減は、農業集落排水事業の斐川地域が供用開始30年を経過し、対象外となったことによるものであった。
- ⑤ 「下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費」の増は、繰入対象となる企業債元利償還金の増によるものであった。
- ⑥ 「給与改定費」の皆増は、交付税措置に基づき新規に繰入金の対象となったものであった。

(7) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費である。職員給与費は予算の範囲内で執行されており、流用の実績はなかった。また、交際費は執行がなかった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和6年度				前年度対比		
	予算額	決算額	不用額	執行率 (%)	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
職員給与費	366,100,000	325,049,549	41,050,451	88.8	330,310,508	△ 5,260,959	△ 1.6
交 際 費	11,000	0	11,000	0.0	0	0	-

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

① 比較損益計算書

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
営 業 収 益	2,360,867,716	2,212,677,679	148,190,037	6.7
営 業 外 収 益	3,953,288,812	4,118,540,889	△ 165,252,077	△ 4.0
特 別 利 益	629,449	620,279	9,170	1.5
総収益 (A)	6,314,785,977	6,331,838,847	△ 17,052,870	△ 0.3
営 業 費 用	5,108,287,829	5,060,866,341	47,421,488	0.9
営 業 外 費 用	788,838,683	841,471,151	△ 52,632,468	△ 6.3
特 別 損 失	1,241,542	1,885,832	△ 644,290	△ 34.2
総費用 (B)	5,898,368,054	5,904,223,324	△ 5,855,270	△ 0.1
純利益 (A) - (B)	416,417,923	427,615,523	△ 11,197,600	△ 2.6

当年度総収益 63 億 1,479 万円から総費用 58 億 9,837 万円を差し引くと、純利益は 4 億 1,642 万円で、前年度と比べ 1,120 万円 (2.6%) の減となり、予算で見込んだ純利益 6,290 万円に対して 3 億 5,352 万円の増となった。

② 収益の状況

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度対比	
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
営業 収益	下 水 道 使 用 料	2,214,494,317	35.1	2,065,964,168	32.6	148,530,149	7.2
	他 会 計 負 担 金	145,700,079	2.3	145,720,201	2.3	△ 20,122	△ 0.0
	そ の 他 営 業 収 益	673,320	0.0	993,310	0.0	△ 319,990	△ 32.2
営業 外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	840,715	0.0	17,696	0.0	823,019	4,650.9
	加 入 負 担 金	4,550,000	0.1	14,000,000	0.2	△ 9,450,000	△ 67.5
	他 会 計 負 担 金	561,625,659	8.9	686,325,787	10.9	△ 124,700,128	△ 18.2
	長 期 前 受 金 戻 入	3,240,859,087	51.3	3,259,942,028	51.5	△ 19,082,941	△ 0.6
	雑 収 益	145,413,351	2.3	158,255,378	2.5	△ 12,842,027	△ 8.1
特別 利益	過年度損益修正益	629,449	0.0	620,279	0.0	9,170	1.5
合 計		6,314,785,977	100.0	6,331,838,847	100.0	△ 17,052,870	△ 0.3

- ア 下水道使用料の増は、下水道使用料 8%改定による増や有収水量の増によるものであった。
- イ 加入負担金の減は、主に農業集落排水事業の加入件数の減によるものであった。
- ウ 営業外収益の他会計負担金の減は、分流式下水道等に要する経費や高資本対策に要する経費等の減に伴う一般会計繰入金の減によるものであった。
- エ 長期前受金戻入の減は、減価償却の減によるものであった。

③ 下水道使用料の収納状況

令和 7 年 3 月 31 日現在の下水道使用料の収納状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分		令和6年度		令和5年度		前年度対比			
		件数 (件)	金 額	件数 (件)	金 額	件 数		金 額	
						増減 (件)	増減率 (%)	増減	増減率 (%)
現年度分	調 定	280,907	2,435,782,258	275,635	2,272,370,124	5,272	1.9	163,412,134	7.2
	収 入	251,087	2,190,127,926	246,706	2,042,840,385	4,381	1.8	147,287,541	7.2
	未 収	29,820	245,654,332	28,929	229,529,739	891	3.1	16,124,593	7.0
	収 納 率 (%)		89.9		89.9				
滞納繰越分	調 定	32,802	255,634,927	31,698	251,017,394	1,104	3.5	4,617,533	1.8
	収 入	28,028	223,598,359	27,615	223,690,466	413	1.5	△ 92,107	△ 0.0
	還 付 減 免 他	3	165,796	10	96,362	△ 7	△ 70.0	69,434	72.1
	不 納 欠 損 処 分 (時 効)	306	1,814,511	200	1,125,378	106	53.0	689,133	61.2
	未 収	4,465	30,056,261	3,873	26,105,188	592	15.3	3,951,073	15.1
	収 納 率 (%)		87.5		89.1				
計	収 納 率 (%)		89.7		89.8				

(注) 収納率：調定額に対する収入額の割合

- ア 収納率は、現年度分は 89.9%で、前年度と同率となり、滞納繰越分は 87.5%で、前年度と比べ 1.6 ポイント減であった。全体の収納率は 89.7%で、前年度と比べ 0.1 ポイント減であった。
- イ 現年度分の未収金は 2 億 4,565 万円で、前年度と比べ 1,612 万円(7.0%)の増、滞納繰越分の未収金は 3,006 万円で、前年度と比べ 395 万円(15.1%)の増であった。
- なお、滞納繰越分の債権回収に当たっては、前年度に引き続き水道料金と併せて弁護士法人に債権回収業務を委託しており、回収額は、前年度と比べ 14 万円減の 3 万円、回収率は前年度と比べ 1.7 ポイント増の 36.4%であった。
- ウ 出雲市債権管理条例の規定に基づく不納欠損処分は 306 件 181 万円で、前年度と比べ 106 件 69 万円の増であった。

④ 職員数と業務能率

年度末における職員数と職員 1 人当たりの業務量は、以下のとおりであった。

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度対比
職員数（人）		43	45	△ 2
内 訳	損 益 勘 定	32	33	△ 1
	資 本 勘 定	11	12	△ 1
損 益 勘 定 職 員 1 人 当 た り	処理区域内人口（人）	3,686	3,575	111
	年間総処理水量（m ³ ）	386,287	365,131	21,156
	営 業 収 益（円・税抜）	73,777,116	67,050,839	6,726,277

（注）職員数は、管理者及び会計年度任用職員を含まず、再任用職員を含む。

ア 職員数は 43 人で、前年度と比べ 2 人減であった。

イ 損益勘定職員が 1 人減となったため、職員 1 人当たりの年間総処理水量は前年度と比べ 21,156 m³の増、営業収益は 673 万円の増であった。

⑤ 性質別支出状況

費用の合計は 58 億 9,837 万円で、前年度と比べ 586 万円 (0.1%) の減であった。これを性質別にみると以下のとおりであった。

（単位：円、消費税及び地方消費税抜）

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
職 員 給 与 費	246,472,528	4.2	245,320,847	4.2	1,151,681	0.5
支 払 利 息	642,721,944	10.9	674,594,856	11.5	△ 31,872,912	△ 4.7
減 価 償 却 費	3,458,840,972	58.6	3,459,319,225	58.6	△ 478,253	△ 0.0
動 力 費	164,977,059	2.8	153,578,351	2.6	11,398,708	7.4
工 事 請 負 費	77,279,360	1.3	77,343,000	1.3	△ 63,640	△ 0.1
負 担 金	789,102,477	13.4	768,723,313	13.0	20,379,164	2.7
資 産 減 耗 費	21,328,072	0.4	18,985,869	0.3	2,342,203	12.3
その他の営業費用	350,287,361	5.9	337,595,736	5.7	12,691,625	3.8
その他の営業外費用	146,116,739	2.5	166,876,295	2.8	△ 20,759,556	△ 12.4
特 別 損 失	1,241,542	0.0	1,885,832	0.0	△ 644,290	△ 34.2
合 計	5,898,368,054	100.0	5,904,223,324	100.0	△ 5,855,270	△ 0.1

ア 支払利息の減は、企業債償還が進んだことに伴う企業債償還利息の減によるものであった。

イ 動力費の増は、国による電気・ガスの料金軽減措置額が前年度よりも少なかったことによる電気料金の増によるものであった。

ウ 負担金の増は、流域下水道管理運営費負担金が増加したこと等によるものであった。

エ 資産減耗費の増は構築物の増によるものであった。

オ その他の営業費用の増は、委託料の増等によるものであった。

カ その他の営業外費用の減は、他会計負担金の減等による控除対象外消費税の減によるものであった。

(2) 経営分析

① 経常収支比率

経常収益を経常費用で除したもので、下水道使用料や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好と言える。100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

全事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
経 常 収 益	6,505,829	6,470,862	6,366,523	6,331,219	6,314,159
経 常 費 用	6,001,943	5,931,336	5,837,743	5,902,337	5,897,129
経常収支比率 (%)	108.40	109.10	109.06	107.27	107.07

前年度と比べ 0.20 ポイント減少し、107.07%となった。

事業別の状況は、以下のとおりであった。

公共下水道事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
経 常 収 益	4,374,011	4,359,746	4,327,490	4,350,516	4,549,963
経 常 費 用	3,937,214	3,891,002	3,818,665	3,917,890	4,023,300
経常収支比率 (%)	111.09	112.05	113.32	111.04	113.09

全国平均 (%)	106.67	107.02	106.11	105.91	
類似団体平均 (%)	107.85	108.04	107.49	107.64	

総務省 経営比較分析表による数値

新規接続や下水道使用料改定により、下水道使用料収入等の収益が増加し、前年度と比べ比率は改善した。

特定環境保全公共下水道事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
経 常 収 益	128,433	125,393	123,529	123,119	123,946
経 常 費 用	130,120	120,834	128,516	125,506	122,586
経常収支比率 (%)	98.70	103.77	96.12	98.10	101.11
全国平均 (%)	104.83	105.35	104.54	105.09	
類似団体平均 (%)	102.70	104.11	101.98	102.68	

総務省 経営比較分析表による数値

下水道使用料改定により下水道使用料収入等の収益が増加し、前年度と比べ比率は改善した。

農業集落排水事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
経 常 収 益	1,843,661	1,827,801	1,760,761	1,705,985	1,488,090
経 常 費 用	1,767,085	1,755,426	1,728,387	1,696,182	1,589,109
経常収支比率 (%)	104.33	104.12	101.87	100.58	93.64
全国平均 (%)	104.99	104.16	103.61	104.44	
類似団体平均 (%)	103.09	102.11	101.91	103.07	

総務省 経営比較分析表による数値

流域下水道管理運営費負担金の皆減等により費用が減となったが、高資本対策経費の減による一般会計繰入金の減により収益の減少が上回ったため、前年度と比べ比率は低下した。

漁業集落排水事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
経 常 収 益	152,834	150,676	147,319	144,694	145,226
経 常 費 用	160,650	156,930	155,120	155,759	155,218
経常収支比率 (%)	95.13	96.01	94.97	92.90	93.56
全国平均 (%)	99.28	98.64	101.46	102.33	
類似団体平均 (%)	95.71	96.59	96.86	97.07	

総務省 経営比較分析表による数値

下水道使用料改定により下水道使用料収入等の収益が増加し、前年度と比べ比率は改善した。

小規模集合排水事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
経 常 収 益	6,890	7,246	7,424	6,905	6,934
経 常 費 用	6,874	7,144	7,055	7,000	6,916
経常収支比率 (%)	100.23	101.43	105.23	98.64	100.26
全国平均 (%)	100.50	98.12	105.41	109.13	
類似団体平均 (%)	102.67	101.01	103.60	99.13	

総務省 経営比較分析表による数値

下水道使用料改定により使用料収入等の収益が増加し、前年度と比べ比率は改善した。

② 流動比率

流動資産を流動負債で除したもので、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

この指標は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払い能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

全事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
流動資産	1,067,205	1,456,442	1,828,162	2,734,386	2,181,609
流動負債	5,243,516	5,264,240	5,129,301	5,989,963	5,088,334
流動比率 (%)	20.35	27.67	35.64	45.65	42.87

前年度と比べ2.78ポイント減少し、42.87%となった。

事業別の状況は、以下のとおりであった。

公共下水道事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
流動資産	711,762	836,798	936,762	1,545,147	1,018,838
流動負債	3,340,028	3,369,677	3,252,433	4,089,361	3,393,828
流動比率 (%)	21.31	24.83	28.80	37.78	30.02
全国平均 (%)	67.52	71.39	73.44	78.43	
類似団体平均 (%)	67.93	68.53	69.18	76.32	

総務省 経営比較分析表による数値

令和6年3月31日が休日であったことによる未払元利償還金が皆減し、流動資産が減少したが、流動負債の減少を上回ったため、前年度と比べ比率は低下した。

特定環境保全公共下水道事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
流動資産	1,104	979	1,051	999	1,063
流動負債	100,445	98,988	99,081	103,139	98,037
流動比率 (%)	1.10	0.99	1.06	0.97	1.08
全国平均 (%)	45.34	44.07	44.25	48.91	
類似団体平均 (%)	46.85	44.35	41.51	45.01	

総務省 経営比較分析表による数値

貸倒引当金の増加により流動資産が増加し、流動負債が減少したため、前年度と比べ比率は改善した。

農業集落排水事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
流動資産	352,586	616,491	886,389	1,183,064	1,155,280
流動負債	1,695,245	1,700,509	1,686,334	1,705,763	1,504,006
流動比率 (%)	20.80	36.25	52.56	69.36	76.81
全国平均 (%)	32.80	34.77	36.94	42.02	
類似団体平均 (%)	37.24	33.58	35.42	39.82	

総務省 経営比較分析表による数値

令和6年3月31日が休日であったことによる未払元利償還金が皆減し、流動資産が減少したが、企業債の減少による流動負債の減少が上回ったため、前年度と比べ比率は改善した。

漁業集落排水事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
流動資産	1,664	1,779	1,812	2,314	2,652
流動負債	99,996	87,217	84,305	84,493	87,574
流動比率 (%)	1.66	2.04	2.15	2.74	3.03
全国平均 (%)	58.47	61.46	61.34	68.63	
類似団体平均 (%)	53.11	54.48	51.12	61.08	

総務省 経営比較分析表による数値

貸倒引当金の増加による流動資産の増加が、流動負債の増加を上回ったため、前年度と比べ比率は改善した。

小規模集合排水事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
流動資産	89	395	2,148	2,862	3,776
流動負債	7,802	7,849	7,148	7,207	4,889
流動比率 (%)	1.14	5.03	30.05	39.71	77.23
全国平均 (%)	93.81	91.53	96.87	91.66	
類似団体平均 (%)	134.56	95.88	120.05	125.40	

総務省 経営比較分析表による数値

企業債の減少により流動負債が減少し、前年度と比べ比率は改善した。

③ 企業債残高対事業規模比率

下水道使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられており、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析する必要がある。

全事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
企業債現在高合計 － 一般会計負担額	25,299,269	24,757,027	24,183,842	23,542,282	22,971,135
営業収益 － 受託工事収益 － 雨水処理負担金	2,056,397	2,058,615	2,055,636	2,066,958	2,215,168
企業債残高対事業規模比率 (%)	1,230.27	1,202.61	1,176.47	1,138.98	1,036.99

前年度と比べ 101.99 ポイント減少し、1,036.99%となった。

事業別の状況は、以下のとおりであった。

公共下水道事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
企業債現在高合計 － 一般会計負担額	19,836,977	19,539,794	19,215,966	18,816,106	18,629,454
営業収益 － 受託工事収益 － 雨水処理負担金	1,580,000	1,591,994	1,597,781	1,614,540	1,766,272
企業債残高対事業規模比率 (%)	1,255.50	1,227.38	1,202.67	1,165.42	1,054.73
全国平均 (%)	705.21	669.11	652.82	630.82	
類似団体平均 (%)	857.88	825.10	789.87	749.43	

総務省 経営比較分析表による数値

企業債現在高合計が減少し、下水道使用料改定により下水道使用料収入等が増加し、営業収益が増加したため、前年度と比べ比率は減少した。

類似団体平均値と比べて高くなっているが、比率は年々減少しており、差は縮小傾向にある。

特定環境保全公共下水道事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
企業債現在高合計－ 一般会計負担額	462,031	437,451	411,980	385,995	358,269
営業収益－受託工事収益 －雨水処理負担金	38,838	37,629	36,853	36,930	39,292
企業債残高対事業規模比率 (%)	1,189.64	1,162.54	1,117.90	1,045.21	911.81
全国平均 (%)	1,260.21	1,201.79	1,182.11	1,156.82	
類似団体平均 (%)	1,268.63	1,283.69	1,160.22	1,141.98	

総務省 経営比較分析表による数値

企業債現在高合計が減少し、営業収益が増加したため、前年度と比べ比率は減少した。
類似団体平均値と比べると低くなっている。

農業集落排水事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
企業債現在高合計－ 一般会計負担額	4,633,700	4,434,324	4,232,732	4,039,260	3,703,101
営業収益－受託工事収益 －雨水処理負担金	398,438	390,703	384,017	379,379	372,534
企業債残高対事業規模比率 (%)	1,162.97	1,134.96	1,102.23	1,064.70	994.03
全国平均 (%)	832.52	786.37	809.19	785.10	
類似団体平均 (%)	783.80	778.81	718.49	743.31	

総務省 経営比較分析表による数値

企業債現在高合計の減少に比べ、斐川西部地区の公共下水道への移管による営業収益の減少が下回ったことから、前年度と比べ比率は減少した。

類似団体平均値と比べて高くなっているが、比率は年々減少しており、差は縮小傾向にある。

漁業集落排水事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
企業債現在高合計－ 一般会計負担額	342,781	322,472	300,951	279,473	259,638
営業収益－受託工事収益 －雨水処理負担金	38,176	37,351	36,135	35,332	36,276
企業債残高対事業規模比率 (%)	897.90	863.36	832.85	790.99	715.73
全国平均 (%)	1,042.34	974.72	1,078.44	1,069.89	
類似団体平均 (%)	807.81	733.23	607.88	892.29	

総務省 経営比較分析表による数値

企業債現在高合計が減少し、営業収益が増加したため、前年度と比べ比率は減少した。
類似団体平均値と比べると低くなっている。

小規模集合排水事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
企業債現在高合計－ 一般会計負担額	23,780	22,986	22,213	21,448	20,673
営業収益－受託工事収益 －雨水処理負担金	945	938	850	777	794
企業債残高対事業規模比率 (%)	2,516.40	2,450.53	2,613.29	2,760.36	2,603.65
全国平均 (%)	1,650.58	1,522.01	1,496.36	1,321.62	
類似団体平均 (%)	2,142.63	1,577.63	1,876.10	1,967.71	

総務省 経営比較分析表による数値

企業債現在高合計が減少し、営業収益が増加したため、前年度と比べ比率は減少した。
類似団体平均値と比べて高くなっている。

④ 経費回収率

下水道使用料を汚水処理費(公費負担分を除く)で除したものであり、使用料によって回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。この比率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が、使用料以外の収入でも賄われていることを意味する。

全事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
下水道使用料	2,055,736	2,058,015	2,055,068	2,065,964	2,214,494
汚水処理費 (公費負担分を除く)	2,075,645	2,082,941	2,080,184	2,184,907	2,230,245
経費回収率 (%)	99.04	98.80	98.79	94.56	99.29

前年度と比べ4.73ポイント増加し、99.29%となった。

事業別の状況は、以下のとおりであった。

公共下水道事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
下水道使用料	1,579,775	1,591,782	1,597,614	1,613,917	1,765,973
汚水処理費 (公費負担分を除く)	1,570,649	1,556,584	1,511,205	1,601,940	1,656,156
経費回収率 (%)	100.58	102.26	105.72	100.75	106.63
全国平均 (%)	98.96	99.73	97.61	97.81	
類似団体平均 (%)	94.97	97.07	98.06	98.46	

総務省 経営比較分析表による数値

下水道使用料改定や新規接続による下水道使用料収入の増加が、汚水処理費の増加を上回ったため、前年度と比べ比率は改善した。

特定環境保全公共下水道事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
下水道使用料	38,838	37,629	36,853	36,930	39,292
汚水処理費 (公費負担分を除く)	40,167	37,629	41,840	40,046	39,404
経費回収率 (%)	96.69	100.00	88.08	92.22	99.72
全国平均 (%)	75.29	75.31	73.78	75.33	
類似団体平均 (%)	82.88	82.53	81.81	82.27	

総務省 経営比較分析表による数値

下水道使用料改定に伴い下水道使用料収入が増加し、汚水処理費が減少したため、前年度と比べ比率は改善した。

農業集落排水事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
下水道使用料	398,002	390,315	383,616	379,008	372,160
汚水処理費 (公費負担分を除く)	416,866	440,548	475,191	489,825	481,064
経費回収率 (%)	95.47	88.60	80.73	77.38	77.36
全国平均 (%)	60.94	60.65	57.02	56.93	
類似団体平均 (%)	68.11	67.23	61.82	61.15	

総務省 経営比較分析表による数値

公共下水道事業への移管による斐川西部地区の水洗化人口の減に伴う下水道使用料収入の減少が、汚水処理費の減少を上回ったため、前年度と比べ比率は低下した。

漁業集落排水事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
下水道使用料	38,176	37,351	36,135	35,332	36,275
汚水処理費 (公費負担分を除く)	46,667	46,511	50,339	51,601	52,152
経費回収率 (%)	81.81	80.31	71.78	68.47	69.56
全国平均 (%)	42.60	44.22	41.91	39.89	
類似団体平均 (%)	49.44	54.39	48.98	46.45	

総務省 経営比較分析表による数値

下水道使用料改定に伴う下水道使用料収入の増加が、汚水処理費の増加を上回ったため、前年度と比べ比率は改善した。

小規模集合排水事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
下水道使用料	945	938	850	777	794
汚水処理費 (公費負担分を除く)	1,296	1,669	1,609	1,495	1,469
経費回収率 (%)	72.92	56.20	52.83	51.97	54.05
全国平均 (%)	38.66	37.79	35.16	34.61	
類似団体平均 (%)	75.15	64.64	55.95	52.84	

総務省 経営比較分析表による数値

下水道使用料改定に伴い下水道使用料収入が増加し、汚水処理費が減少したため、前年度と比べ比率は改善した。

⑤ 汚水処理原価

汚水処理費(公費負担分を除く)を年間有収水量で除したものである。有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表している。

全事業

(消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
汚水処理費 (公費負担分を除く) (千円)	2,075,645	2,082,941	2,080,184	2,184,907	2,230,245
年間有収水量 (m ³)	11,261,467	11,256,436	11,227,944	11,213,417	11,304,477
汚水処理原価 (円)	184.31	185.04	185.27	194.85	197.29

前年度と比べ 2.44 円増加し、197.29 円となった。

事業別の状況は、以下のとおりであった。

公共下水道事業

(消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
汚水処理費 (公費負担分を除く) (千円)	1,570,649	1,556,584	1,511,205	1,601,940	1,656,156
年間有収水量 (m ³)	8,490,440	8,544,391	8,565,794	8,587,966	8,855,869
汚水処理原価 (円)	184.99	182.18	176.42	186.53	187.01
全国平均 (円)	134.52	134.98	138.29	138.75	
類似団体平均 (円)	159.49	157.81	157.37	157.45	

総務省 経営比較分析表による数値

汚水処理費の増加が、新規接続及び斐川西部地区農業集落排水施設の移管による有収水量の増加を上回ったため、前年度と比べコストは高くなった。

特定環境保全公共下水道事業

(消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
汚水処理費 (公費負担分を除く)(千円)	40,167	37,629	41,840	40,046	39,404
年間有収水量 (m³)	214,667	207,118	202,673	201,191	199,641
汚水処理原価 (円)	187.11	181.68	206.44	199.04	197.37
全国平均 (円)	215.41	216.39	220.62	215.73	
類似団体平均 (円)	187.76	190.48	193.59	194.42	

総務省 経営比較分析表による数値

工事請負費等の汚水処理費の減少に比べ、有収水量の減少が下回ったため、前年度と比べコストは低くなった。

農業集落排水事業

(消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
汚水処理費 (公費負担分を除く)(千円)	416,866	440,548	475,191	489,825	481,064
年間有収水量 (m³)	2,328,813	2,282,947	2,245,761	2,216,706	2,050,413
汚水処理原価 (円)	179.00	192.97	211.59	220.97	234.62
全国平均 (円)	253.04	256.97	273.68	271.15	
類似団体平均 (円)	222.41	228.21	246.90	250.43	

総務省 経営比較分析表による数値

汚水処理費の減少が、斐川西部地区の農業集落排水施設の公共下水道事業移管による有収水量の減少を下回ったため、前年度と比べコストは高くなった。

漁業集落排水事業

(消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
汚水処理費 (公費負担分を除く)(千円)	46,667	46,511	50,339	51,601	52,152
年間有収水量 (m³)	221,967	216,432	208,669	202,989	194,239
汚水処理原価 (円)	210.24	214.90	241.24	254.21	268.49
全国平均 (円)	410.22	392.85	420.17	426.52	
類似団体平均 (円)	343.49	318.06	362.51	361.83	

総務省 経営比較分析表による数値

汚水処理費が増加し、水洗化人口の減少により有収水量が減少したため、前年度と比べコストは高くなった。

小規模集合排水事業

(消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
汚水処理費 (公費負担分を除く) (千円)	1,296	1,669	1,609	1,495	1,469
年間有収水量 (m ³)	5,580	5,548	5,047	4,565	4,315
汚水処理原価 (円)	232.26	300.83	318.80	327.49	340.44
全国平均 (円)	481.20	497.52	534.98	538.24	
類似団体平均 (円)	233.96	260.88	295.78	314.67	

総務省 経営比較分析表による数値

汚水処理費の減少が、水洗化人口の減少による有収水量の減少を下回ったため、前年度と比べコストは高くなった。

⑥ 水洗化率

現在水洗便所設置済人口を現在処理区域内人口で除したもので、処理区域内において、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。一般的に、数値が100%に満たない場合には、水質保全の観点から汚水処理を適切に進め、また、使用料収入を増やすため、水洗化率向上の取組が必要である。

全事業

(単位：人)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
現在水洗便所設置済人口	104,188	105,185	105,183	105,436	105,764
現在処理区域内人口	117,715	118,488	118,087	117,986	117,943
水洗化率 (%)	88.51	88.77	89.07	89.36	89.67

前年度と比べ0.31ポイント増加し、89.67%となった。

事業別の状況は、以下のとおりであった。

公共下水道事業

(単位：人)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
現在水洗便所設置済人口	73,397	74,765	75,268	75,836	78,303
現在処理区域内人口	84,388	85,668	85,873	86,216	88,744
水洗化率 (%)	86.98	87.27	87.65	87.96	88.23
全国平均 (%)	95.57	95.72	95.82	95.51	
類似団体平均 (%)	92.72	92.88	92.90	92.89	

総務省 経営比較分析表による数値

新規接続が進み、水洗化人口が増加したため、前年度と比べ比率は高くなった。未接続の世帯に対しては、戸別訪問や文書送付により早期接続の働きかけが継続して行われた。

特定環境保全公共下水道事業

(単位：人)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
現在水洗便所設置済人口	1,981	1,924	1,893	1,832	1,812
現在処理区域内人口	2,068	2,023	1,979	1,912	1,887
水洗化率 (%)	95.79	95.11	95.65	95.82	96.03
全国平均 (%)	84.75	85.24	85.67	86.21	
類似団体平均 (%)	87.65	88.15	88.37	88.66	

総務省 経営比較分析表による数値

水洗化人口の減に対し、処理区域内人口の減が大きかったため、前年度と比べ比率は高くなった。

農業集落排水事業

(単位：人)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
現在水洗便所設置済人口	26,108	25,861	25,452	25,255	23,218
現在処理区域内人口	28,287	27,898	27,414	27,106	24,667
水洗化率 (%)	92.30	92.70	92.84	93.17	94.13
全国平均 (%)	86.60	86.91	87.30	87.54	
類似団体平均 (%)	90.52	90.30	90.30	90.32	

総務省 経営比較分析表による数値

水洗化人口の減に対し、斐川西部地区の公共下水道移管による処理区域内人口の減が大きかったため、前年度と比べ比率は高くなった。

漁業集落排水事業

(単位：人)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
現在水洗便所設置済人口	2,638	2,572	2,509	2,459	2,378
現在処理区域内人口	2,896	2,824	2,750	2,688	2,583
水洗化率 (%)	91.09	91.08	91.24	91.48	92.06
全国平均 (%)	80.45	80.63	80.39	80.73	
類似団体平均 (%)	87.49	87.61	87.94	85.45	

総務省 経営比較分析表による数値

水洗化人口の減に対し、処理区域内人口の減が大きかったため、前年度と比べ比率は高くなった。

小規模集合排水事業

(単位：人)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
現在水洗便所設置済人口	64	63	61	54	53
現在処理区域内人口	76	75	71	64	62
水洗化率（％）	84.21	84.00	85.92	84.38	85.48
全国平均（％）	89.89	90.42	89.98	89.81	
類似団体平均（％）	83.94	82.35	83.51	82.22	

総務省 経営比較分析表による数値

水洗化人口の減に対し、処理区域内人口の減が大きかったため、前年度と比べ比率は高くなった。

⑦ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産の減価償却累計額を有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価で除したもので、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度合を示している。

一般的には、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設改築等の必要性を推測することができる。

全事業

(単位：千円)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
有形固定資産減価償却累計額	69,803,282	72,963,127	76,113,485	79,234,790	82,331,842
有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価	175,082,652	176,579,367	178,112,443	179,654,522	180,868,898
有形固定資産減価償却率（％）	39.87	41.32	42.73	44.10	45.52

前年度と比べ1.42ポイント増加し、45.52%となった。

事業別の状況は、以下のとおりであった。

公共下水道事業

(単位：千円)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
有形固定資産減価償却累計額	39,237,095	41,247,016	43,289,466	45,351,140	48,125,723
有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価	111,141,886	112,619,788	114,135,941	115,661,623	118,417,311
有形固定資産減価償却率（％）	35.30	36.63	37.93	39.21	40.64
全国平均（％）	36.52	38.17	39.74	41.09	
類似団体平均（％）	23.79	25.66	27.46	29.93	

総務省 経営比較分析表による数値

斐川西部地区農業集落排水施設の移管や、継続して整備を実施していることから、構築物の増等により償却対象資産の帳簿原価が増加したが、減価償却累計額の増加が上回ったため、前年度に比べ比率は高くなった。

特定環境保全公共下水道事業

(単位：千円)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
有形固定資産減価償却累計額	1,504,081	1,578,070	1,647,648	1,714,835	1,787,717
有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価	3,148,744	3,151,677	3,149,593	3,145,192	3,144,489
有形固定資産減価償却率 (%)	47.77	50.07	52.31	54.52	56.85
全国平均 (%)	23.60	25.87	28.00	29.62	
類似団体平均 (%)	29.24	31.73	32.57	33.16	

総務省 経営比較分析表による数値

機械及び装置の除却により償却対象資産の帳簿原価が減少し、減価償却累計額は増加したため、前年度に比べ比率は高くなった。

農業集落排水事業

(単位：千円)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
有形固定資産減価償却累計額	26,958,771	27,944,600	28,894,133	29,797,161	29,961,677
有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価	56,405,725	56,429,759	56,452,243	56,475,607	54,936,967
有形固定資産減価償却率 (%)	47.79	49.52	51.18	52.76	54.54
全国平均 (%)	22.21	24.95	27.11	28.42	
類似団体平均 (%)	24.80	28.12	28.79	30.50	

総務省 経営比較分析表による数値

構築物や機械及び装置の除却や斐川西部地区の公共下水道事業移管により償却対象資産の帳簿原価が減少したが、減価償却累計額の増加が上回ったため、前年度に比べ比率は高くなった。

漁業集落排水事業

(単位：千円)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
有形固定資産減価償却累計額	2,076,274	2,161,847	2,246,112	2,331,036	2,411,572
有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価	4,236,347	4,228,193	4,224,716	4,222,094	4,220,125
有形固定資産減価償却率 (%)	49.01	51.13	53.17	55.21	57.14
全国平均 (%)	23.36	26.28	29.81	30.98	
類似団体平均 (%)	29.90	32.58	37.48	35.07	

総務省 経営比較分析表による数値

機械及び装置の除却により償却対象資産の帳簿原価が減少し、減価償却累計額は増加したため、前年度に比べ比率は高くなった。

小規模集合排水事業

(単位：千円)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
有形固定資産減価償却累計額	27,061	31,594	36,126	40,618	45,153
有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価	149,950	149,950	149,950	150,006	150,006
有形固定資産減価償却率（％）	18.05	21.07	24.09	27.08	30.10
全国平均（％）	29.09	31.92	34.79	35.75	
類似団体平均（％）	24.73	18.46	21.65	24.81	

総務省 経営比較分析表による数値

構築物や機械及び装置の増により減価償却累計額が増加したため、前年度に比べ比率は高くなった。

⑧ 管渠老朽化率

法定耐用年数（管渠の標準耐用年数は50年）を経過した管渠延長を下水道布設延長で除したもので、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標であり、管渠の老朽化度合を示している。

一般的には、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠改築等の必要性を推測することができる。

全事業

(単位：km)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
法定耐用年数を経過した 管渠延長	0	0	0	0	0
下水道布設延長	1,219	1,227	1,233	1,237	1,241
管渠老朽化率（％）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

法定耐用年数を経過した管渠はないため、0.00%であった。

公共下水道事業

(単位：km)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
法定耐用年数を経過した 管渠延長	0	0	0	0	0
下水道布設延長	642	650	656	660	692
管渠老朽化率（％）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
全国平均（％）	5.72	6.54	7.62	8.68	
類似団体平均（％）	1.22	1.61	2.08	2.74	

総務省 経営比較分析表による数値

特定環境保全公共下水道事業

(単位：km)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
法定耐用年数を経過した 管渠延長	0	0	0	0	0
下水道布設延長	28	28	28	28	28
管渠老朽化率（％）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
全国平均（％）	0.01	0.01	0.03	0.09	
類似団体平均（％）	0.00	0.00	0.04	0.12	

総務省 経営比較分析表による数値

農業集落排水事業

(単位：km)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
法定耐用年数を経過した 管渠延長	0	0	0	0	0
下水道布設延長	513	513	513	513	485
管渠老朽化率（％）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
全国平均（％）	0.00	0.00	0.00	0.00	
類似団体平均（％）	0.00	0.00	0.00	0.00	

総務省 経営比較分析表による数値

漁業集落排水事業

(単位：km)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
法定耐用年数を経過した 管渠延長	0	0	0	0	0
下水道布設延長	35	35	35	35	35
管渠老朽化率（％）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
全国平均（％）	0.00	0.00	0.00	0.00	
類似団体平均（％）	0.00	0.00	0.00	0.00	

総務省 経営比較分析表による数値

小規模集合排水事業

(単位：km)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
法定耐用年数を経過した 管渠延長	0	0	0	0	0
下水道布設延長	1	1	1	1	1
管渠老朽化率（％）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
全国平均（％）	0.00	0.00	0.00	0.00	
類似団体平均（％）	0.00	0.00	0.00	0.00	

総務省 経営比較分析表による数値

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分			令和6年度 期末	令和5年度 期末	前年度対比		
					増 減 額	増減率（％）	
資産の部	固定資産	有 形 固 定 資 産	99,356,246,102	101,230,310,891	△ 1,874,064,789	△ 1.9	
		無 形 固 定 資 産	3,688,080,707	3,656,552,229	31,528,478	0.9	
		小 計	103,044,326,809	104,886,863,120	△ 1,842,536,311	△ 1.8	
	流 動 資 産		2,181,607,853	2,734,386,071	△ 552,778,218	△ 20.2	
	合 計		105,225,934,662	107,621,249,191	△ 2,395,314,529	△ 2.2	
負債及び資本の部	負債	固 定 負 債	52,192,196,529	54,048,028,818	△ 1,855,832,289	△ 3.4	
		流 動 負 債	5,088,333,701	5,989,963,890	△ 901,630,189	△ 15.1	
		繰延収益	長 期 前 受 金	121,651,224,033	118,538,920,383	3,112,303,650	2.6
			収益化累計額	△ 78,452,645,068	△ 75,286,071,444	△ 3,166,573,624	-
			小 計	43,198,578,965	43,252,848,939	△ 54,269,974	△ 0.1
		負 債 計		100,479,109,195	103,290,841,647	△ 2,811,732,452	△ 2.7
	資本	資 本 金		2,446,083,148	2,025,701,713	420,381,435	20.8
		資 本 剰 余 金		348,967,139	348,967,139	0	0.0
		利益剰余金	建設改良積立金	1,337,235,465	1,107,741,734	229,493,731	20.7
			当年度未処分利益剰余金	614,539,715	847,996,958	△ 233,457,243	△ 27.5
			小 計	1,951,775,180	1,955,738,692	△ 3,963,512	△ 0.2
		資 本 計		4,746,825,467	4,330,407,544	416,417,923	9.6
	合 計		105,225,934,662	107,621,249,191	△ 2,395,314,529	△ 2.2	

① 資産について

資産の総額は1,052億2,593万円で、前年度と比べ23億9,531万円(2.2%)の減であった。

有形固定資産の減少は、建設仮勘定が増となった一方、建物・構築物等の減価償却や除却により減となったことによるものであった。

無形固定資産の増加は、流域下水道建設負担金の増加による施設利用権の増によるものであった。

流動資産の減少は、令和6年3月31日が休日であったことによる未払元利償還分の減等によるものであった。

② 負債について

負債の総額は1,004億7,911万円で、前年度と比べ28億1,173万円(2.7%)の減であった。

固定負債の減少は、企業債の償還による未償還残高の減によるものであった。

流動負債の減少は、令和6年3月31日が休日であったことによる未払元利償還金分の減等によるものであった。

③ 資本について

資本の総額は47億4,683万円で、前年度と比べ4億1,642万円(9.6%)の増であった。

資本金の増加は、建設改良積立金の取崩し分を資本金に組み入れたことによるものであった。

利益剰余金の減少は、純利益の減及び建設改良積立金の取崩し額の減による当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものであった。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	416,417,923	427,615,523	△ 11,197,600
減価償却費	3,458,840,972	3,459,319,225	△ 478,253
長期前受金戻入額	△ 3,240,859,087	△ 3,259,942,028	19,082,941
貸倒引当金の増減額（△は減少）	668,470	344,112	324,358
賞与引当金の増減額（△は減少）	277,866	△ 702,919	980,785
受取利息及び受取配当金	△ 840,715	△ 17,696	△ 823,019
支払利息	642,721,944	674,594,856	△ 31,872,912
固定資産除却損	21,328,072	18,985,869	2,342,203
未収金の増減額（△は増加）	△ 12,482,146	△ 16,626,239	4,144,093
未払金の増減額（△は減少）	45,492,982	34,103,610	11,389,372
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 1,245,953	△ 4,991,030	3,745,077
小計	1,330,320,328	1,332,683,283	△ 2,362,955
利息及び配当金の受取額	840,715	17,696	823,019
利息の支払額	△ 710,784,922	△ 606,531,878	△ 104,253,044
業務活動によるキャッシュ・フロー	620,376,121	726,169,101	△ 105,792,980
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,581,958,104	△ 1,664,155,291	82,197,187
無形固定資産の取得による支出	△ 245,365,325	△ 239,321,789	△ 6,043,536
国県補助金による収入	431,876,898	501,536,623	△ 69,659,725
工事負担金による収入	101,128,273	142,784,537	△ 41,656,264
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,636,746,942	2,675,318,378	△ 38,571,436
貸付けによる支出	△ 1,158,000	△ 2,125,000	967,000
貸付金の回収による収入	1,158,000	2,125,000	△ 967,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,342,428,684	1,416,162,458	△ 73,733,774
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,769,300,000	2,746,500,000	22,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,482,352,699	△ 4,068,885,333	△ 1,413,467,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,713,052,699	△ 1,322,385,333	△ 1,390,667,366
資金増加額	△ 750,247,894	819,946,226	△ 1,570,194,120
資金期首残高	2,091,520,828	1,271,574,602	819,946,226
資金期末残高	1,341,272,934	2,091,520,828	△ 750,247,894

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、利息の支払額の増等により、前年度と比べ1億579万円減少し、6億2,038万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出は減少したものの、無形固定資産の取得による支出の増、国庫補助金、工事負担金及び一般会計繰入金による収入の減等により、前年度と比べ7,373万円減少し、13億4,243万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出の増等により、前年度と比べ13億9,067万円減少し、△27億1,305万円となった。

その結果、資金期末残高は13億4,127万円となり、資金期首残高と比べ7億5,025万円減少した。

Ⅱ 審査意見

1 形式審査の結果について

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法に定められたすべての決算書類を具備し、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されていた。また、計数も正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

2 決算の結果について

(決算状況)

令和6年度の業務実績は、年間総処理水量が前年度比311,843 m³増の12,361,168 m³、一日平均処理水量が前年度比944 m³増の33,866 m³、排水戸数が前年度比653戸増の38,843戸、建設改良費が前年度比3億2,014万円減の17億6,610万円となった。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は、収入が65億3,605万円(前年度比230万円減)、支出が61億1,902万円(前年度比2,655万円増)で、収支差引は4億1,703万円であった。不用額は2億1,218万円で、主な内容は、動力費、資産減耗費、消費税4条控除対象外消費税費用化分等であった。

資本的収支における決算額は、収入が60億8,517万円(前年度比1億4,025万円減)、支出が65億2,390万円(前年度比3億5,908万円減)で、収支差引は△4億3,873万円であった。建設改良費のうち12億766万円が翌年度へ繰り越された。不用額は3億2,627万円で、主な内容は建設改良費であった。

(経営成績)

総収益が前年度比1,705万円(0.3%)減の63億1,479万円、総費用が前年度比586万円(0.1%)減の58億9,837万円となり、前年度に対して1,120万円(2.6%)減の4億1,642万円の純利益(黒字)を計上した。

内部留保資金は、建設改良積立金の増等により、前年度末に対して2億1,769万円多い17億2,538万円が確保された。

経営指標は、以下のとおりである。

経営指標

区 分		経常収支比率 (%)		流動比率 (%)		企業債残高対事業規模比率 (%)	
			前年度対比 増減		前年度対比 増減		前年度対比 増減
全 事 業		107.07	△ 0.20	42.87	△ 2.78	1,036.99	△ 101.99
事業別内訳	公 共 下 水 道 事 業	113.09	2.05	30.02	△ 7.76	1,054.73	△ 110.69
	特定環境保全公共下水道事業	101.11	3.01	1.08	0.11	911.81	△ 133.40
	農 業 集 落 排 水 事 業	93.64	△ 6.94	76.81	7.45	994.03	△ 70.67
	漁 業 集 落 排 水 事 業	93.56	0.66	3.03	0.29	715.73	△ 75.26
	小 規 模 集 合 排 水 事 業	100.26	1.62	77.23	37.52	2,603.65	△ 156.71

区 分		経費回収率 (%)		污水处理原価 (円)		水洗化率 (%)	
			前年度対比 増減		前年度対比 増減		前年度対比 増減
全 事 業		99.29	4.73	197.29	2.44	89.67	0.31
事業別内訳	公 共 下 水 道 事 業	106.63	5.88	187.01	0.48	88.23	0.27
	特定環境保全公共下水道事業	99.72	7.50	197.37	△ 1.67	96.03	0.21
	農 業 集 落 排 水 事 業	77.36	△ 0.02	234.62	13.65	94.13	0.96
	漁 業 集 落 排 水 事 業	69.56	1.09	268.49	14.28	92.06	0.58
	小 規 模 集 合 排 水 事 業	54.05	2.08	340.44	12.95	85.48	1.10

区 分		有形固定資産減価償却率 (%)		管渠老朽化率 (%)	
			前年度対比 増減		前年度対比 増減
全 事 業		45.52	1.42	0.00	増減なし
事業別内訳	公 共 下 水 道 事 業	40.64	1.43	0.00	増減なし
	特定環境保全公共下水道事業	56.85	2.33	0.00	増減なし
	農 業 集 落 排 水 事 業	54.54	1.78	0.00	増減なし
	漁 業 集 落 排 水 事 業	57.14	1.93	0.00	増減なし
	小 規 模 集 合 排 水 事 業	30.10	3.02	0.00	増減なし

(財政状態)

貸借対照表においては、資産が 1,052 億 2,593 万円で、前年度比 23 億 9,531 万円(2.2%)減、負債が 1,004 億 7,911 万円で、前年度比 28 億 1,173 万円(2.7%)減、資本は 47 億 4,683 万円で、前年度比 4 億 1,642 万円(9.6%)の増であった。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高は 13 億 4,127 万円となり、資金期首残高と比べ 7 億 5,025 万円の減となった。

以上、決算状況等について述べてきたが、それに対する意見は、次のとおりである。

令和 6 年度下水道事業会計決算における業務実績、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローについて、決算書、決算附属書類、決算審査調書等を分析し、また、経営状況を示す各種指標を全国平均、類似団体平均と比較した結果、地方公営企業法第 3 条に定める基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って業務を健全に運営されており、その経営努力を認めた。

3 今後の経営について

令和 6 年度は、公共下水道処理区域の拡大に伴う新規接続や、下水道使用料の改定に伴い使用料収入が増となり、営業収益は増加したものの、一般会計繰入金金の減に伴い営業外収益が減少したことで、収益は前年度より減少した。費用は、支払利息が減となったが、動力費や流域下水道管理運営費負担金が増となり、前年度より増加した。その結果、純利益は、前年度を下回る額とはなったが、予算を上回る額が確保された。

内部留保資金については、建設改良積立金の増等により、下水道使用料改定の審議会時の計画を上回り、順調に推移している。

一方、未普及解消事業における建設改良費の繰越額が増加した。これは、供用開始の遅れによる使用料収入の減少や、資材価格や労務費の上昇に伴う事業費の増加につながるため、繰越事業の抑制に向け、進捗管理を一層強化していただきたい。

令和 7 年度は、前年度に引き続き 2 段階目となる使用料改定が実施され、使用料収入の増加が見込めるが、今後は人口減少による使用料収入の減少に加え、エネルギー価格や物価高騰による維持管理経費の増加、減価償却費、企業債元利償還等の固定経費も引き続き多額に必要となり、厳しい経営状況は続くものと思われる。

このような中で、令和 8 年度末での公共下水道の新規拡張整備の完了に向け、今後の施設の統廃合を含めた出雲市汚水処理施設整備計画の変更に着手される予定である。計画を着実に実施することで、安定した経営の確保に努めていただきたい。

また、施設の維持管理を最適に行うために、今後も引き続き、それぞれの計画に基づいた施設の計画的・効率的な長寿命化を進めることも重要である。

令和7年度には、現状や課題、将来の見通し等を踏まえた中長期的な経営の基本計画である「出雲市下水道事業経営戦略」の改定も予定されている。改定後の経営戦略を踏まえ、汚水処理事業の経営基盤の確立・強化を図り、持続可能な事業運営に向けた取組を着実に進めていただきたい。

< 資 料 >

別表第1 比較損益計算書

費 用 の 部						
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
営 業 費 用	5,108,287,829	86.6	5,060,866,341	85.7	47,421,488	0.9
管 渠 費	253,035,311	4.3	237,601,944	4.0	15,433,367	6.5
ポ ン プ 場 費	7,465,633	0.1	6,457,398	0.1	1,008,235	15.6
処 理 場 費	353,094,340	6.0	339,670,576	5.8	13,423,764	4.0
普 及 指 導 費	35,177,751	0.6	41,376,542	0.7	△ 6,198,791	△ 15.0
流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	739,815,665	12.5	722,320,894	12.2	17,494,771	2.4
業 務 費	99,214,805	1.7	94,838,658	1.6	4,376,147	4.6
総 係 費	140,315,280	2.4	140,295,235	2.4	20,045	0.0
減 価 償 却 費	3,458,840,972	58.6	3,459,319,225	58.6	△ 478,253	0.0
資 産 減 耗 費	21,328,072	0.4	18,985,869	0.3	2,342,203	12.3
営 業 外 費 用	788,838,683	13.4	841,471,151	11.5	△ 52,632,468	△ 6.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	642,721,944	10.9	674,594,856	11.5	△ 31,872,912	△ 4.7
雑 支 出	146,116,739	2.5	166,876,295		△ 20,759,556	△ 12.4
特 別 損 失	1,241,542	0.0	1,885,832	0.0	△ 644,290	△ 34.2
過 年 度 損 益 修 正 損	1,241,542	0.0	1,885,832	0.0	△ 644,290	△ 34.2
小 計	5,898,368,054	100.0	5,904,223,324	97.2	△ 5,855,270	△ 0.1
当 年 度 純 利 益	416,417,923		427,615,523		△ 11,197,600	△ 2.6
合 計	6,314,785,977		6,331,838,847		△ 17,052,870	△ 0.3

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

収 益 の 部						
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
営 業 収 益	2,360,867,716	37.4	2,212,677,679	34.9	148,190,037	6.7
下 水 道 使 用 料	2,214,494,317	35.1	2,065,964,168	32.6	148,530,149	7.2
他 会 計 負 担 金	145,700,079	2.3	145,720,201	2.3	△ 20,122	0.0
そ の 他 営 業 収 益	673,320	0.0	993,310	0.0	△ 319,990	△ 32.2
営 業 外 収 益	3,953,288,812	62.6	4,118,540,889	65.1	△ 165,252,077	△ 4.0
受取利息及び配当金	840,715	0.0	17,696	0.0	823,019	4,650.9
加 入 負 担 金	4,550,000	0.1	14,000,000	0.2	△ 9,450,000	△ 67.5
他 会 計 負 担 金	561,625,659	8.9	686,325,787	10.9	△ 124,700,128	△ 18.2
長 期 前 受 金 戻 入	3,240,859,087	51.3	3,259,942,028	51.5	△ 19,082,941	△ 0.6
雑 収 益	145,413,351	2.3	158,255,378	2.5	△ 12,842,027	△ 8.1
特 別 利 益	629,449	0.0	620,279	0.0	9,170	1.5
過年度損益修正益	629,449	0.0	620,279	0.0	9,170	1.5
小 計	6,314,785,977	100.0	6,331,838,847	100.0	△ 17,052,870	△ 0.3
合 計	6,314,785,977		6,331,838,847		△ 17,052,870	△ 0.3

別表第2 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	令 和 6 年 度 期 末		令 和 5 年 度 期 末		前 年 度 対 比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
固 定 資 産	103,044,326,809	97.9	104,886,863,120	97.5	△ 1,842,536,311	△ 1.8
有 形 固 定 資 産	99,356,246,102	94.4	101,230,310,891	94.1	△ 1,874,064,789	△ 1.9
土 地	625,080,334	0.6	625,080,334	0.6	0	0.0
建 物	648,433,241	0.6	672,202,507	0.6	△ 23,769,266	△ 3.5
構 築 物	94,982,585,543	90.2	96,647,583,005	89.8	△ 1,664,997,462	△ 1.7
機 械 及 び 装 置	2,904,461,537	2.8	3,098,509,429	2.9	△ 194,047,892	△ 6.3
車 両 運 搬 具	536,860	0.0	604,020	0.0	△ 67,160	△ 11.1
工 具 器 具 及 び 備 品	1,039,947	0.0	833,247	0.0	206,700	24.8
建 設 仮 勘 定	194,108,640	0.2	185,498,349	0.2	8,610,291	4.6
無 形 固 定 資 産	3,688,080,707	3.5	3,656,552,229	3.4	31,528,478	0.9
施 設 利 用 権	3,688,080,707	3.5	3,656,552,229	3.4	31,528,478	0.9
流 動 資 産	2,181,607,853	2.1	2,734,386,071	2.5	△ 552,778,218	△ 20.2
現 金 預 金	1,341,272,934	1.3	2,091,520,828	1.9	△ 750,247,894	△ 35.9
未 収 金	325,961,375	0.3	313,479,229	0.3	12,482,146	4.0
貸 倒 引 当 金	△ 7,976,456	0.0	△ 7,307,986	0.0	△ 668,470	-
前 払 金	522,350,000	0.5	336,694,000	0.3	185,656,000	55.1
資 産 合 計	105,225,934,662	100.0	107,621,249,191	100.0	△ 2,395,314,529	△ 2.2

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

負債及び資本の部						
科 目	令和6年度 期 末		令和5年度 期 末		前 年 度 対 比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
固 定 負 債	52,192,196,529	49.6	54,048,028,818	50.2	△ 1,855,832,289	△ 3.4
企 業 債	52,192,196,529	49.6	54,048,028,818	50.2	△ 1,855,832,289	△ 3.4
流 動 負 債	5,088,333,701	4.8	5,989,963,890	5.6	△ 901,630,189	△ 15.1
企 業 債	4,625,132,289	4.4	4,756,634,465	4.5	△ 131,502,176	△ 2.8
未 払 金	419,365,192	0.4	1,188,525,118	1.1	△ 769,159,926	△ 64.7
引 当 金	27,270,491	0.0	26,992,625	0.0	277,866	1.0
そ の 他 流 動 負 債	16,565,729	0.0	17,811,682	0.0	△ 1,245,953	△ 7.0
繰 延 収 益	43,198,578,965	41.1	43,252,848,939	40.2	△ 54,269,974	△ 0.1
長 期 前 受 金	121,651,224,033	115.6	118,538,920,383	110.2	3,112,303,650	2.6
収 益 化 累 計 額	△ 78,452,645,068	△ 74.5	△ 75,286,071,444	△ 70.0	△ 3,166,573,624	-
(負 債 合 計)	100,479,109,195	95.5	103,290,841,647	96.0	△ 2,811,732,452	△ 2.7
資 本 金	2,446,083,148	2.3	2,025,701,713	1.9	420,381,435	20.8
資 本 金	2,446,083,148	2.3	2,025,701,713	1.9	420,381,435	20.8
剰 余 金	2,300,742,319	2.2	2,304,705,831	2.1	△ 3,963,512	△ 0.2
資 本 剰 余 金	348,967,139	0.3	348,967,139	0.3	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	109,712,301	0.1	109,712,301	0.1	0	0.0
国 庫 補 助 金	48,891,836	0.0	48,891,836	0.0	0	0.0
県 補 助 金	190,363,002	0.2	190,363,002	0.2	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,951,775,180	1.9	1,955,738,692	1.8	△ 3,963,512	△ 0.2
建 設 改 良 積 立 金	1,337,235,465	1.3	1,107,741,734	1.0	229,493,731	20.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	614,539,715	0.6	847,996,958	0.8	△ 233,457,243	△ 27.5
積 立 金 の 取 崩 に 伴 う 繰 入	198,121,792	0.2	420,381,435	0.4	△ 222,259,643	△ 52.9
当 年 度 純 損 益	416,417,923	0.4	427,615,523	0.5	△ 11,197,600	△ 2.6
(資 本 合 計)	4,746,825,467	4.5	4,330,407,544	4.0	416,417,923	9.6
負 債 ・ 資 本 合 計	105,225,934,662	100.0	107,621,249,191	100.0	△ 2,395,314,529	△ 2.2

病 院 事 業 会 計

I 決算の概要

1 業務実績

(1) 業務の予定量に対する実績

令和6年度の業務の予定量に対する実績は、以下のとおりであった。

区 分	単位	業 務 の 予 定 量			実 績	差 引	業務の予定量に対する比率 (%)
		当初予算	補正予算	計			
(1) 病 床 数	床	199	0	199	199	0	100.0
一 般 病 床	床	147	0	147	147	0	100.0
療 養 病 床	床	52	0	52	52	0	100.0
(2) 年 間 入 院 患 者 数	人	59,130	0	59,130	55,526	△ 3,604	93.9
一 般 病 床	人	43,800	0	43,800	40,808	△ 2,992	93.2
療 養 病 床	人	15,330	0	15,330	14,718	△ 612	96.0
(3) 一 日 入 院 平 均 患 者 数	人	162.0	0.0	162.0	152.1	△ 9.9	93.9
一 般 病 床	人	120.0	0.0	120.0	111.8	△ 8.2	93.2
療 養 病 床	人	42.0	0.0	42.0	40.3	△ 1.7	96.0
(4) 年 間 外 来 患 者 数	人	62,962	0	62,962	61,446	△ 1,516	97.6
(5) 一 日 外 来 平 均 患 者 数	人	259.1	0.0	259.1	252.9	△ 6.2	97.6

病床数は、業務予定どおり一般病床 147 床、療養病床 52 床の計 199 床で診療が行われた。

年間入院患者数は、業務予定量 59,130 人に対し、実績は 3,604 人減の 55,526 人であった。

年間外来患者数は、業務予定量 62,962 人に対し、実績は 1,516 人減の 61,446 人であった。

なお、当初の業務予定量と比較すると、一般病床は、入院は新型コロナウイルス感染症等の院内感染に係るクラスター発生により、一時的に入院制限を行ったことから当初の業務予定量を下回った。療養病床は、新たに療養病棟への入棟の基準を満たす患者が少なかったため、当初の業務予定量を下回った。

(2) 業務の状況（前年度比較）

業務状況の詳細は、以下のとおりであった。

区 分				単位	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率 (%)
(1) 利 用 者 総 数				人	131,055	128,257	2,798	2.2
入院	一般 病床	年 間 患 者 数	人	40,808	38,042	2,766	7.3	
		一 日 平 均 患 者 数	人	111.8	103.9	7.9	7.6	
	療養 病床	年 間 患 者 数	人	14,718	14,232	486	3.4	
		一 日 平 均 患 者 数	人	40.3	38.9	1.4	3.7	
	計	年 間 患 者 数	人	55,526	52,274	3,252	6.2	
		一 日 平 均 患 者 数	人	152.1	142.8	9.3	6.5	
	外来	年 間 患 者 数	人	61,446	62,021	△ 575	△ 0.9	
		一 日 平 均 患 者 数	人	252.9	255.2	△ 2.4	△ 0.9	
検診	年 間 受 診 者 数	人	12,880	12,619	261	2.1		
	一 日 平 均 受 診 者 数	人	53.0	51.9	1.1	2.1		
訪問リハ ビリテー ション	年 間 利 用 者 数	人	1,203	1,343	△ 140	△ 10.4		
	一 日 平 均 利 用 者 数	人	5.0	5.5	△ 0.6	△ 10.4		
(2) 患者一人一日当たり診療収入				円	20,347	19,374	973	5.0
入院	一 般 病 床		円	35,848	34,421	1,427	4.1	
	療 養 病 床		円	19,316	17,260	2,056	11.9	
	病 床 全 体		円	31,466	29,749	1,717	5.8	
外		来	円	10,299	10,629	△ 330	△ 3.1	
(3) 利用者一人一日当たり費用				円	28,099	27,193	906	3.3

※1 (2)患者一人一日当たり診療収入は、検診、訪問リハビリテーションを除いた額

※2 (2)患者一人一日当たり診療収入及び(3)利用者一人一日当たり費用は、消費税及び地方消費税抜きの額

訪問看護

(1) 年間延利用者数	人	4,448	4,447	1	0.0
(2) 一日平均利用者数	人	18.3	18.3	0.0	0.0
(3) 利用者一人一日当たり訪問看護収入	円	9,663	8,922	741	8.3
(4) 利用者一人一日当たり費用	円	12,002	9,566	2,436	25.5

※1 (3)利用者一人一日当たり訪問看護収入及び(4)利用者一人一日当たり費用は、消費税及び地方消費税抜きの額

令和6年度の利用者総数は131,055人で、前年度と比べ2,798人(2.2%)の増であった。

入院患者数は55,526人で、前年度と比べ3,252人(1日平均9.3人)の増であった。外来患者数は61,446人で前年度と比べ575人(1日平均2.4人)の減であった。検診受診者数は12,880人で、前年度と比べ261人(1日平均1.1人)の増であった。

入院患者数は、高度急性期病院や介護施設からの入院患者を積極的に受け入れたことにより前年度から増となった。

外来患者数は、新型コロナウイルス感染症患者等の発熱外来患者数が減少したため減となった。

また、患者一人一日当たり診療収入は、入院では 31,466 円となり、前年度と比べ 1,717 円 (5.8%) 増、外来では 10,299 円となり、前年度と比べ 330 円 (3.1%) 減となった。

訪問看護の令和 6 年度の年間延利用者数は 4,448 人で、前年度と比べ 1 人の増であった。訪問看護業務を担当する職員が年度途中で退職したことに伴い人員不足が生じ、新規患者を受けることが困難になったため、結果として延利用者数は前年度から横ばいに留まった。

(3) 診療科別患者数の状況

令和6年度の標榜科目は、内科系（内科、消化器内科、循環器内科、神経内科、脳神経外科）、外科、皮膚科、整形外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、眼科、小児科、泌尿器科、精神科、放射線科、リハビリテーション科の16科目であり、加えて訪問診療、療養で構成されている。その他、検診、訪問リハビリテーション、訪問看護がある。

患者数を科目別に前年度と比較すると、以下のとおりであった。

(単位：人)

区 分	令和6年度			令和5年度			比較増減		
	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計
内 科 系	26,865	26,071	52,936	27,442	22,386	49,828	△ 577	3,685	3,108
外 科	4,407	1,493	5,900	4,118	1,451	5,569	289	42	331
皮 膚 科	2,311	0	2,311	2,399	0	2,399	△ 88	0	△ 88
整 形 外 科	9,202	11,549	20,751	9,285	12,328	21,613	△ 83	△ 779	△ 862
産 婦 人 科	1,841	0	1,841	1,705	0	1,705	136	0	136
耳 鼻 咽 喉 科	1,635	0	1,635	1,541	0	1,541	94	0	94
眼 科	4,155	159	4,314	4,190	212	4,402	△ 35	△ 53	△ 88
小 児 科	862	0	862	989	0	989	△ 127	0	△ 127
泌 尿 器 科	6,933	1,703	8,636	7,070	1,697	8,767	△ 137	6	△ 131
精 神 科	1,303	0	1,303	1,404	0	1,404	△ 101	0	△ 101
放 射 線 科	406	0	406	529	0	529	△ 123	0	△ 123
リハビリテーション科	226	0	226	216	0	216	10	0	10
訪 問 診 療	1,300	0	1,300	1,133	0	1,133	167	0	167
療 養		14,551			14,200	14,200		351	351
合 計	61,446	55,526	116,972	62,021	52,274	114,295	△ 575	3,252	2,677

検 診	12,880		12,880	12,619		12,619	261		261
訪問リハビリテーション	1,203		1,203	1,343		1,343	△ 140		△ 140
訪 問 看 護	4,448		4,448	4,447		4,447	1		1

2 予算執行状況

(1) 収益的収支

① 収益的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和6年度				前年度対比		
	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 事業収益	3,669,267,000	3,412,430,273	△ 256,836,727	93.0	3,377,795,453	34,634,820	1.0
第1項 医業収益	2,960,214,000	2,725,915,706	△ 234,298,294	92.1	2,551,090,859	174,824,847	6.9
第2項 医業外収益	651,139,000	641,954,244	△ 9,184,756	98.6	748,433,656	△ 106,479,412	△ 14.2
第3項 訪問看護収益	57,414,000	42,980,227	△ 14,433,773	74.9	39,676,259	3,303,968	8.3
第4項 特別利益	500,000	1,580,096	1,080,096	316.0	38,594,679	△ 37,014,583	△ 95.9

収益的収入の決算額は34億1,243万円で、予算額に対し2億5,684万円の減、収入率は93.0%であった。前年度と比較すると、3,463万円の増、増加率は1.0%であった。

高度急性期病院や介護施設からの入院患者を積極的に受け入れたことにより医業収益は増加したが、新型コロナウイルス感染症患者の受入病床確保補助金の皆減により医業外収益は減少した。

② 収益的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和6年度					前年度対比		
	予算現額	決算額	執行率 (%)	地公企法第 26条第2項 の規定による 繰越額	不用額	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 事業費用	4,006,481,000	4,021,123,869	100.4	0	△ 14,642,869	3,674,582,050	346,541,819	9.4
第1項 医業費用	3,876,605,133	3,754,064,877	96.8	0	122,540,256	3,554,502,081	199,562,796	5.6
第2項 医業外費用	62,545,000	60,210,899	96.3	0	2,334,101	64,831,247	△ 4,620,348	△ 7.1
第3項 訪問看護費用	57,113,000	53,618,845	93.9	0	3,494,155	42,739,140	10,879,705	25.5
第4項 特別損失	9,217,867	153,229,248	1,662.3	0	△ 144,011,381	12,509,582	140,719,666	1,124.9
第5項 予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	0	0	-

収益的支出の決算額は40億2,112万円で、執行率は100.4%であった。前年度と比較すると、3億4,654万円の増、増加率は9.4%であった。

不用額は△1,464万円であった。

(2) 資本的収支

① 資本的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和6年度				前年度対比		
	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的収入	545,221,000	539,786,940	△ 5,434,060	99.0	325,563,446	214,223,494	65.8
第1項 企業債	347,000,000	340,700,000	△ 6,300,000	98.2	159,600,000	181,100,000	113.5
第2項 他会計負担金	198,221,000	198,033,940	△ 187,060	99.9	157,246,446	40,787,494	25.9
第5項 県補助金	0	624,000	624,000	皆増	6,432,000	△ 5,808,000	△ 90.3
第8項 国庫補助金	0	429,000	429,000	皆増	1,085,000	△ 656,000	△ 60.5
第9項 長期貸付金返還金	0	0	0	-	1,200,000	△ 1,200,000	皆減

資本的収入の決算額は5億3,979万円で、予算額に対し5,434万円の減、収入率は99.0%であった。前年度と比較すると、2億1,422万円の増、増加率は65.8%であった。

企業債が前年度と比べて増となったのは、健診センター拡張事業などに係る建設改良費が増になったことによるものであった。

② 資本的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和6年度						前年度対比		
	予算現額	決算額	執行率 (%)	地 公 企 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額	不用額	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的支出	737,432,000	722,408,719	98.0	0	0	15,023,281	458,618,602	263,790,117	57.5
第1項 建設改良費	362,257,000	347,234,528	95.9	0	0	15,022,472	167,782,374	179,452,154	107.0
第2項 企業債償還金	372,775,000	372,774,191	100.0	0	0	809	287,236,228	85,537,963	29.8
第3項 長期貸付金	2,400,000	2,400,000	100.0	0	0	0	3,600,000	△ 1,200,000	△ 33.3

資本的支出の決算額は7億2,241万円で、執行率98.0%であった。前年度と比較すると、2億6,379万円の増、増加率は57.5%であった。

建設改良費のうち、工事費は2億2,112万円であり、主な内訳は、健診センター改修建築工事8,389万円、健診センター改修電気設備工事4,688万円、健診センター改修機械設備工事2,904万円であった。医療器械備品の購入額は8,666万円で、主な内訳は、回診用X線撮影装置1,364万円、外科用X線テレビシステム1,265万円、白内障手術装置1,265万円であった。その他備品の購入額は3,945万円で、主な内訳は健診センター改修に伴う病院情報総合システムネットワーク機器購入2,374万円、食器洗浄機605万円であった。

(3) 補てん財源等

資本的収入額 5 億 3,979 万円が資本的支出額 7 億 2,241 万円に対し不足する額 1 億 8,262 万円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされた。

当年度資金収支は 4 億 6,872 万円の赤字となり、令和 6 年度末の損益勘定留保資金残高は、9 億 6,360 万円となった。

(4) 企業債の状況

① 企業債現在高の利率別の状況

企業債の令和 6 年度末現在高は 27 億 7,032 万円で、前年度末現在高と比べ 3,207 万円の減であった。

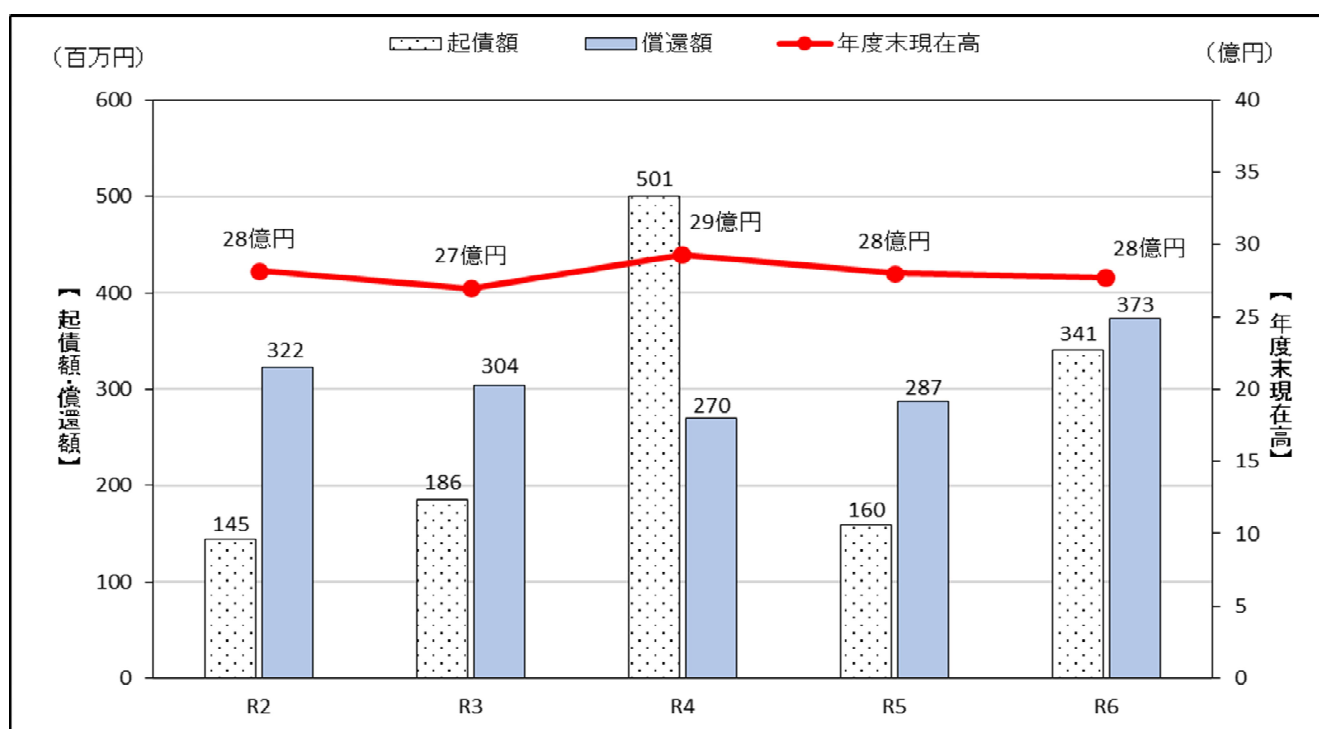
令和 6 年度末における企業債の利率別の状況は、以下のとおりであった。

(単位：円)

利 率 区 分	令和5年度		令和6年度			
	年度末現在高	構成比 (%)	起債額	償還額	年度末現在高	構成比 (%)
1.0%未満	867,171,674	31.0	0	211,925,387	655,246,287	23.7
1.0%以上2.0%未満	1,584,302,814	56.5	340,700,000	71,295,514	1,853,707,300	66.9
2.0%以上3.0%未満	258,138,651	9.2	0	13,988,798	244,149,853	8.8
3.0%以上4.0%未満	33,855,369	1.2	0	16,642,359	17,213,010	0.6
4.0%以上	58,922,133	2.1	0	58,922,133	0	0.0
合計	2,802,390,641	100.0	340,700,000	372,774,191	2,770,316,450	100.0

② 起債額、償還額、年度末現在高の推移

過去 5 か年の企業債の起債額、償還額、年度末現在高の推移は、以下のグラフのとおりである。



(5) 一時借入金の状況

借入限度額 7 億円に対し、当年度の借入れはなかった。

(6) 一般会計からの繰入金

一般会計から病院事業会計への繰入金の状況は、以下のとおりであった。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
病院の建設改良に要する経費	18,578,117	21,341,923	△ 2,763,806	△ 13.0
リハビリテーション医療に要する経費	28,108,172	18,297,361	9,810,811	53.6
救急医療の確保に要する経費	107,672,566	105,504,879	2,167,687	2.1
高度医療に要する経費	15,972,000	15,312,000	660,000	4.3
経営基盤強化対策に要する経費	216,566,565	220,571,391	△ 4,004,826	△ 1.8
内、医師及び看護師等の研究研修に要する経費	4,141,000	4,449,749	△ 308,749	△ 6.9
内、病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費	5,538,456	6,053,000	△ 514,544	△ 8.5
内、公立病院経営強化の推進に要する経費	53,860	200,610	△ 146,750	△ 73.2
内、医師確保対策に要する経費	206,833,249	209,868,032	△ 3,034,783	△ 1.4
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	14,840,000	11,726,000	3,114,000	26.6
給与改定費	31,281,000	0	31,281,000	皆増
収益的収入合計	433,018,420	392,753,554	40,264,866	10.3
企業債元金	195,420,991	157,030,666	38,390,325	24.4
建設改良費	2,612,949	215,780	2,397,169	1,110.9
内、備品購入費分	2,612,949	215,780	2,397,169	1,110.9
資本的収入合計	198,033,940	157,246,446	40,787,494	25.9
繰入金総合計	631,052,360	550,000,000	81,052,360	14.7

- ① 一般会計からの繰入金総額は 6 億 3,105 万円で、前年度と比べ 8,105 万円の増であった。
- ② 「リハビリテーション医療に要する経費」の増は、リハビリテーション医療の実施に必要な経費（人件費、材料費など）が増加した結果、収支の差額が拡大したことによるものであった。
- ③ 「給与改定費」の皆増は、交付税措置に基づき新規に繰入金の対象となったものであった。
- ④ 「企業債元金」の増は、電子カルテ分の償還開始によるものであった。

(7) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されており、流用の実績はなかった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和6年度				前年度対比		
	予算額	決算額	執行率 (%)	不用額	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
職員給与費	2,546,755,000	2,456,285,110	96.4	90,469,890	2,305,622,118	150,662,992	6.5
交 際 費	600,000	306,284	51.0	293,716	447,726	△ 141,442	△ 31.6

(8) たな卸資産

予算に定められた購入限度額 5 億円に対するたな卸資産の購入額は、2 億 4,164 万円で、限度額内で執行されていた。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

① 比較損益計算書

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
医 業 収 益	2,695,430,576	2,521,410,738	174,019,838	6.9
医 業 外 収 益	639,263,882	745,703,884	△ 106,440,002	△ 14.3
訪 問 看 護 収 益	42,980,227	39,676,259	3,303,968	8.3
特 別 利 益	1,580,096	38,594,498	△ 37,014,402	△ 95.9
総 収 益 (A)	3,379,254,781	3,345,385,379	33,869,402	1.0
医 業 費 用	3,682,475,402	3,487,662,002	194,813,400	5.6
医 業 外 費 用	120,825,579	120,996,500	△ 170,921	△ 0.1
訪 問 看 護 費 用	53,385,362	42,538,290	10,847,072	25.5
特 別 損 失	153,229,238	12,141,174	141,088,064	1,162.1
総 費 用 (B)	4,009,915,581	3,663,337,966	346,577,615	9.5
純利益 (△は純損失) (A) - (B)	△ 630,660,800	△ 317,952,587	△ 312,708,213	△ 98.4

当年度総収益 33 億 7,925 万円から総費用 40 億 992 万円を差し引くと、純損失 6 億 3,066 万円となり、前年度と比べ 3 億 1,271 万円 (98.4%) の増、また、予算で見込んだ純損失 3 億 1,990 万円に対しては 3 億 1,076 万円の増となった。

② 収益の状況

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分			令和6年度		令和5年度		前年度対比	
			決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
事業収益	医業収益	入院収益	1,747,167,284	51.7	1,555,101,281	46.5	192,066,003	12.4
		外来収益	632,806,422	18.7	659,225,521	19.7	△ 26,419,099	△ 4.0
		その他医業収益	315,456,870	9.4	307,083,936	9.2	8,372,934	2.7
		計	2,695,430,576	79.8	2,521,410,738	75.4	174,019,838	6.9
	医業外収益	受取利息及び配当金	305,464	0.0	76,900	0.0	228,564	297.2
		補助金	4,870,396	0.1	171,678,097	5.1	△ 166,807,701	△ 97.2
		他会計負担金	433,018,420	12.8	392,753,554	11.7	40,264,866	10.3
		患者外給食収益	88,900	0.0	137,350	0.0	△ 48,450	△ 35.3
		長期前受金戻入	172,370,965	5.1	152,176,384	4.5	20,194,581	13.3
		その他医業外収益	28,609,737	0.9	28,881,599	0.9	△ 271,862	△ 0.9
		計	639,263,882	18.9	745,703,884	22.2	△ 106,440,002	△ 14.3
		訪問看護収益	42,980,227	1.3	39,676,259	1.2	3,303,968	8.3
		特別利益	1,580,096	0.0	38,594,498	1.2	△ 37,014,402	△ 95.9
合 計		3,379,254,781	100.0	3,345,385,379	100.0	33,869,402	1.0	

- ア 入院収益の増は、高度急性期病院や介護施設からの入院患者を積極的に受け入れたことによる一般入院患者数増によるものであった。
- イ 外来収益の減は、発熱外来患者数減によるものであった。
- ウ その他医業収益の増は、健診利用者数増によるものであった。
- エ 補助金の減は、新型コロナウイルス感染症受入病床確保補助金が廃止されたことによるものであった。
- オ 特別利益の減は、前払退職手当組合負担金の算定によるものであった。

③ 職員一人一日当たり診療収入

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
医 師	343,183	291,589	51,594	17.7
看 護 部 門	56,446	52,380	4,066	7.8

職員一人一日当たりの診療収入は、下表の入院外来収益を医師延人数及び看護部門延人数で除したものである。

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
入 院 外 来 収 益	2,379,973,706	2,214,326,802	165,646,904	7.5
医 師 延 人 数 (人)	6,935	7,594	△ 659	△ 8.7
看護部門延人数 (人)	42,164	42,274	△ 110	△ 0.3

医師延人数の減は、3人の退職と1人の採用の結果差し引き2人減によるものであった。

看護部門延人数の減は、年度中途の退職によるものであった。

④ 医業収入の収納状況

令和7年3月31日現在の医業収入の収納状況は、以下のとおりであった。

医業収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分			令和6年度	令和5年度	前年度対比	
					増減額	増減率 (%)
入院収入	現年度分	調 定	1,747,168,284	1,555,143,025	192,025,259	12.3
		収 入	1,441,851,086	1,266,652,611	175,198,475	13.8
		未 収	305,317,198	288,490,414	16,826,784	5.8
		収 納 率 (%)	82.5	81.4		
	滞納繰越分	調 定	294,547,285	286,474,962	8,072,323	2.8
		収 入	287,933,438	280,418,091	7,515,347	2.7
		不 納 欠 損 処 分	0	0	0	0.0
		未 収	6,613,847	6,056,871	556,976	9.2
		収 納 率 (%)	97.8	97.9		
外来収入	現年度分	調 定	632,905,790	659,281,727	△ 26,375,937	△ 4.0
		収 入	551,173,413	570,992,310	△ 19,818,897	△ 3.5
		未 収	81,732,377	88,289,417	△ 6,557,040	△ 7.4
		収 納 率 (%)	87.1	86.6		
	滞納繰越分	調 定	90,316,395	104,112,393	△ 13,795,998	△ 13.3
		収 入	88,150,925	101,664,045	△ 13,513,120	△ 13.3
		不 納 欠 損 処 分	4,460	421,370	△ 416,910	△ 98.9
		未 収	2,161,010	2,026,978	134,032	6.6
		収 納 率 (%)	97.6	97.6		
合 計	現年度分	調 定	2,380,074,074	2,214,424,752	165,649,322	7.5
		収 入	1,993,024,499	1,837,644,921	155,379,578	8.5
		未 収	387,049,575	376,779,831	10,269,744	2.7
		収 納 率 (%)	83.7	83.0		
	滞納繰越分	調 定	384,863,680	390,587,355	△ 5,723,675	△ 1.5
		収 入	376,084,363	382,082,136	△ 5,997,773	△ 1.6
		不 納 欠 損 処 分	4,460	421,370	△ 416,910	△ 98.9
		未 収	8,774,857	8,083,849	691,008	8.5
		収 納 率 (%)	97.7	97.8		

訪問看護収入

外来収入	現年度分	調 定	42,980,227	39,676,259	3,303,968	8.3
		収 入	36,728,524	33,224,260	3,504,264	10.5
		未 収	6,251,703	6,451,999	△ 200,296	△ 3.1
		収 納 率 (%)	85.5	83.7		
	滞納繰越分	調 定	6,451,999	5,684,587	767,412	13.5
		収 入	6,451,999	5,684,587	767,412	13.5
		不 納 欠 損 処 分	0	0	0	0.0
		未 収	0	0	0	0.0
		収 納 率 (%)	100.0	100.0		

(注) 収納率：調定額に対する収入額の割合

- ア 現年度分の未収金は、入院・外来を合わせて 3 億 8,705 万円で、前年度と比べ 1,027 万円 (2.7%) の増であった。
- イ 滞納繰越分の未収金は、入院・外来を合わせて 877 万円で、前年度と比べ 70 万円 (8.5%) の増であった。なお、債権回収にあたっては、前年度に引き続き弁護士法人に回収業務を委託しており、回収額は前年度と比べ 62 万円減の 13 万円、回収率は前年度と比べ 11.2 ポイント増の 22.7% であった。
- ウ 出雲市債権管理条例の規定に基づく不納欠損処分は 1 件 4,460 円で、前年度と比べ 416,910 円 (98.9%) の減であった。

⑤ 費用の状況

科目別の支出状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分			令和6年度		令和5年度		前年度対比	
			決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
事業費用	医業費	給 与 費	2,403,212,426	60.0	2,263,073,511	61.8	140,138,915	6.2
		材 料 費	354,545,990	8.8	341,585,280	9.4	12,960,710	3.8
		経 費	572,542,960	14.3	530,207,299	14.5	42,335,661	8.0
		減 価 償 却 費	322,157,320	8.0	323,208,690	8.9	△ 1,051,370	△ 0.3
		資 産 減 耗 費	3,697,304	0.1	2,304,670	0.1	1,392,634	60.4
		研 究 研 修 費	7,577,618	0.2	9,117,513	0.2	△ 1,539,895	△ 16.9
		長期前払消費税償却	18,741,784	0.5	18,165,039	0.4	576,745	3.2
		計	3,682,475,402	91.9	3,487,662,002	95.3	194,813,400	5.6
	医業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,131,704	0.9	40,323,407	1.1	△ 4,191,703	△ 10.4
		患者外給食材料費	87,450	0.0	137,400	0.0	△ 49,950	△ 36.4
		雑 損 失	84,606,425	2.1	80,535,693	2.2	4,070,732	5.1
		計	120,825,579	3.0	120,996,500	3.3	△ 170,921	△ 0.1
	訪問看護費用	給 与 費	51,210,325	1.3	40,736,886	1.1	10,473,439	25.7
		材 料 費	18,390	0.0	44,600	0.0	△ 26,210	△ 58.8
		経 費	2,000,045	0.0	1,752,804	0.0	247,241	14.1
		研 究 研 修 費	156,602	0.0	4,000	0.0	152,602	3,815.1
		計	53,385,362	1.3	42,538,290	1.1	10,847,072	25.5
	用	特 別 損 失	153,229,238	3.8	12,141,174	0.3	141,088,064	1,162.1
合 計			4,009,915,581	100.0	3,663,337,966	100.0	346,577,615	9.5

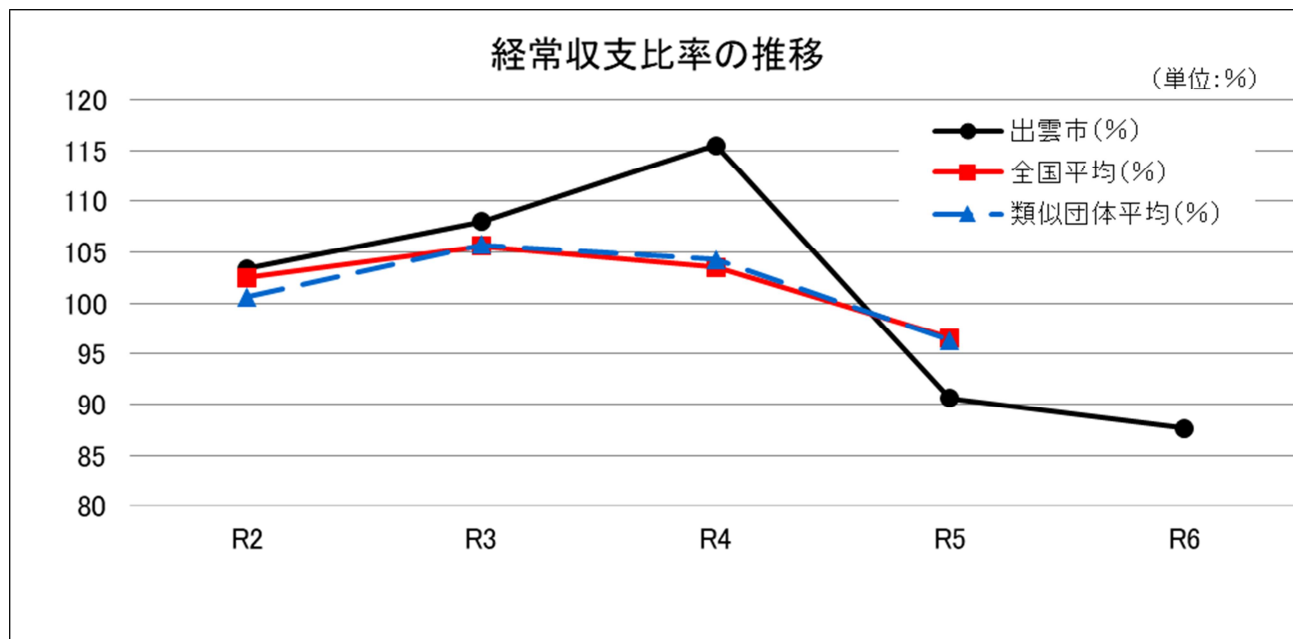
- ア 医業費用の給与費の増は、人事院勧告により増加したことによるものであった。
- イ 医業費用の経費の増は、健診センター拡張に伴う消耗備品費及び委託料や人件費・材料費高騰によるその他の委託料の増加によるものであった。
- ウ 支払利息及び企業債取扱諸費の減は、償還年数の経過に伴う利息の減によるものであった。
- エ 訪問看護費用の給与費の増は、人事院勧告によるものと看護師が 1 人増になったことによるものであった。

オ 特別損失の増は、前払退職手当組合負担金の算定によるものであった。

(2) 経営分析

① 経常収支比率

医業収益＋医業外収益（一般会計繰入金を含む。）を、医業費用＋医業外費用で除したもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%以上で高いほど経常利益率が高いことを表している。



(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
経 常 収 益	3,441,411	3,691,573	4,106,021	3,306,790	3,377,674
経 常 費 用	3,327,031	3,419,557	3,555,944	3,651,197	3,856,686
経常収支比率 (%)	103.4	108.0	115.5	90.6	87.6

全国平均 (%)	102.5	105.6	103.5	96.6	
類似団体平均 (%)	100.6	105.7	104.3	96.3	

総務省 病院経営分析比較表による数値

前年度と比べ3.0ポイント減少し87.6%となった。

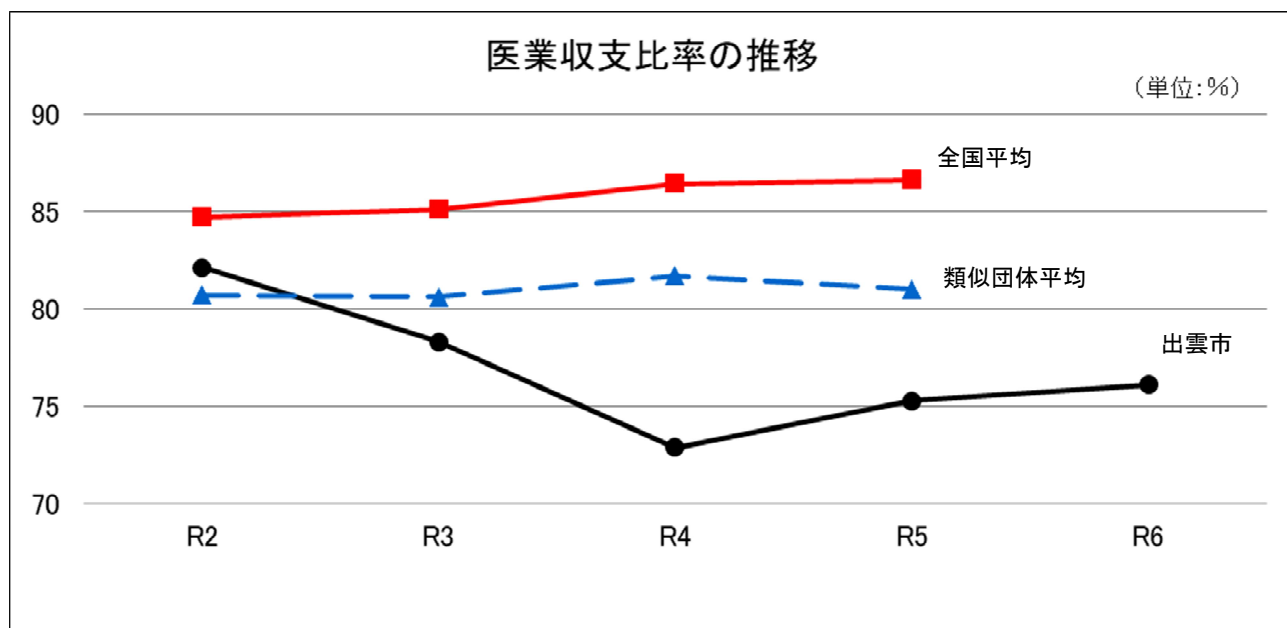
前年度と比べ比率が低下したのは、経常費用が大きく増加したためである。

経常収益は、新型コロナウイルス感染症患者の受入病床確保補助金が皆減となったが、入院収益及び訪問看護収益が増加したことから、前年度と比べて増加した。

経常費用は、人事院勧告による給与費の増、材料費及び経費の増により、前年度と比べ2億549万円増加した。

② 医業収支比率

医業収益（救急医療の確保に要する経費に対する一般会計繰入金を含む。）を医業費用で除したもので、医業活動の収益性を示す。100%以上であれば医業自体で利益が発生している。



(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
医 業 収 益	2, 625, 361	2, 556, 927	2, 475, 673	2, 626, 916	2, 803, 103
医 業 費 用	3, 195, 930	3, 263, 703	3, 395, 404	3, 487, 662	3, 682, 475
医業収支比率 (%)	82.1	78.3	72.9	75.3	76.1

全国平均 (%)	84.7	85.1	86.4	86.6	
類似団体平均 (%)	80.7	80.6	81.7	81.0	

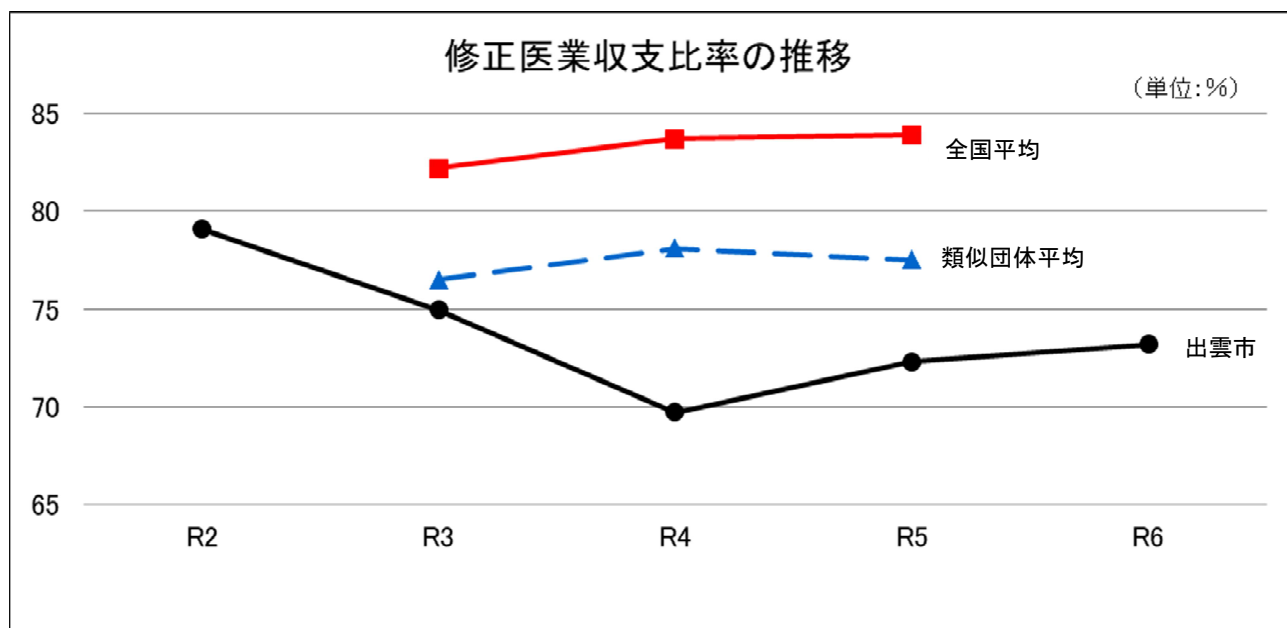
前年度と比べ0.8ポイント増加し76.1%となった。

前年度と比べ比率が改善したのは、高度急性期病院や介護施設からの入院患者を積極的に受け入れたことにより医業収益が増加したためである。

医業費用は、人事院勧告による給与費の増、材料費及び経費の増により前年度より1億9,481万円増加した。

③ 修正医業収支比率

医業収益（救急医療の確保に要する経費に対する一般会計繰入金を含まない。）を、医業費用で除したものの。



(単位: 千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
医 業 収 益	2, 527, 757	2, 446, 654	2, 367, 080	2, 521, 411	2, 695, 431
医 業 費 用	3, 195, 930	3, 263, 703	3, 395, 404	3, 487, 662	3, 682, 475
修正医業収支比率 (%)	79. 1	75. 0	69. 7	72. 3	73. 2

全国平均 (%)	-	82. 2	83. 7	83. 9	
類似団体平均 (%)	-	76. 5	78. 1	77. 5	

総務省 病院経営分析比較表による数値

* 国からの通知により令和3年度から経営指標の項目として追加することになったため、令和2年度までの全国平均及び類似団体平均値は公表されていない。

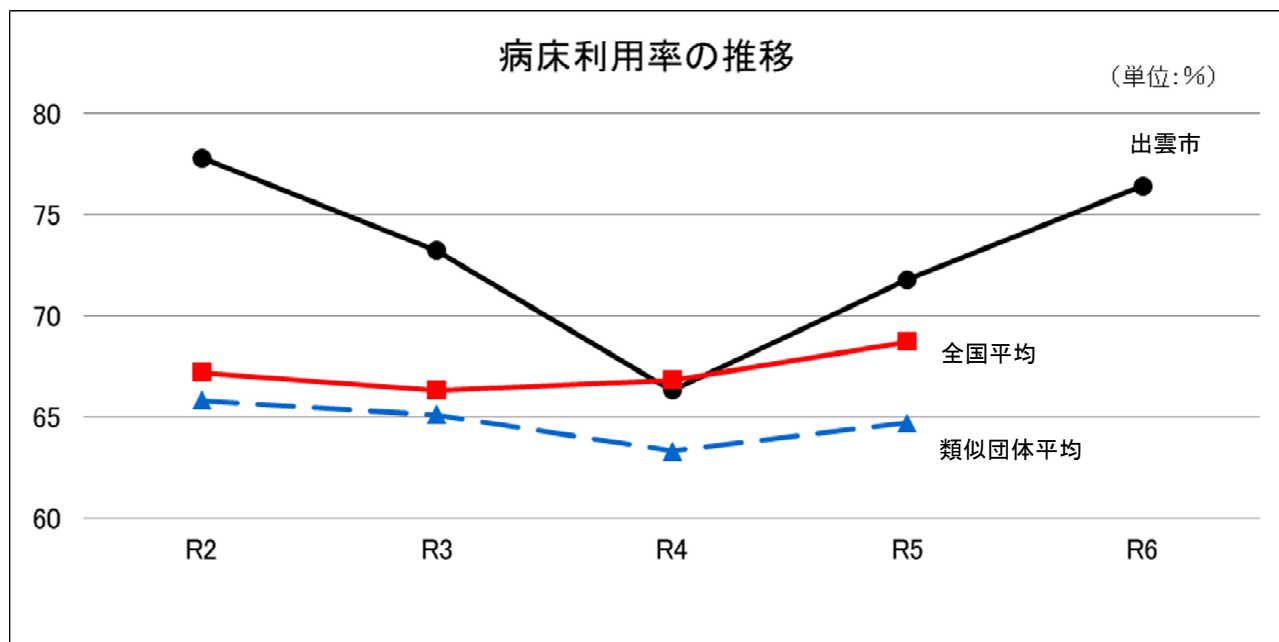
前年度と比べ0.9ポイント増加し73.2%となった。

前年度と比べ比率が改善したのは、高度急性期病院や介護施設からの入院患者を積極的に受け入れたことにより医業収益が増加したためである。

医業費用は、人事院勧告による給与費の増、材料費及び経費の増により前年度より1億9,481万円増加した。

④ 病床利用率

入院患者数を（病床数×入院診療日数）で除したもので、病床がどの程度、効率的に稼働しているのかを示す。100%に近いほど、空き病床がない状況で利用されていることになる。



(単位: 人)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
入 院 患 者 数	56,496	53,203	48,193	52,274	55,526
病 床 利 用 率 (%)	77.8	73.2	66.3	71.8	76.4

全国平均 (%)	67.2	66.3	66.8	68.7	
類似団体平均 (%)	65.8	65.1	63.3	64.7	

総務省 病院経営分析比較表による数値

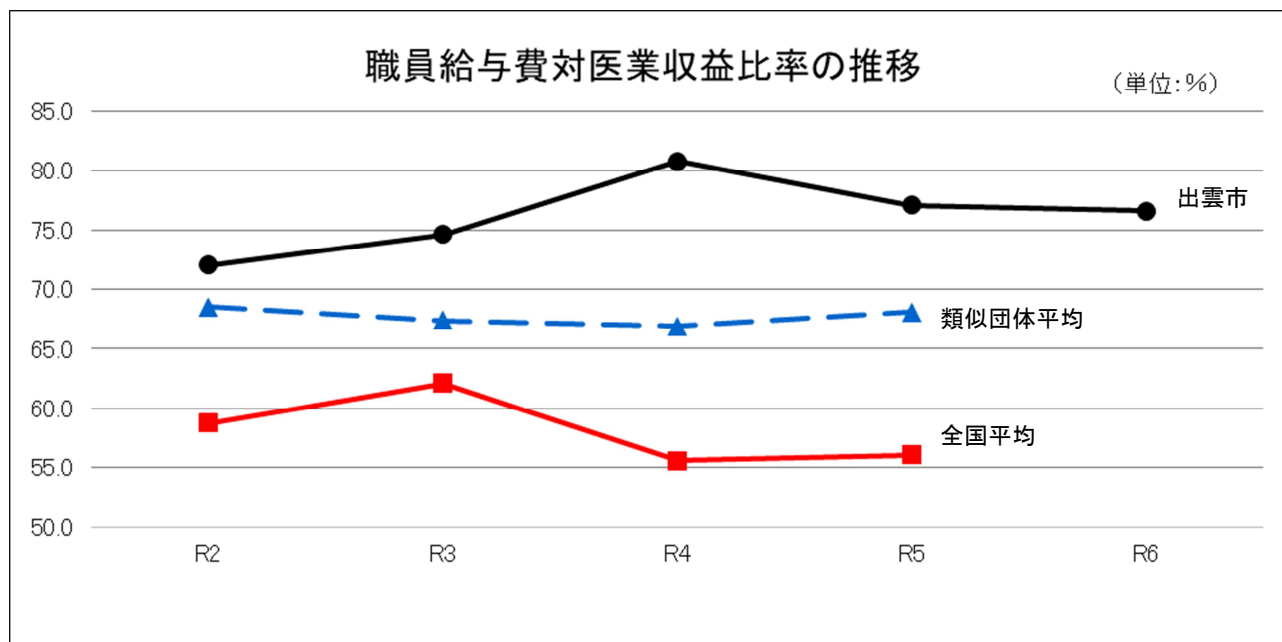
前年度と比べ4.6ポイント増加し76.4%となった。

前年度と比べ比率が改善したのは、高度急性期病院や介護施設からの入院患者を積極的に受け入れたためである。

なお、病床数は、一般病床147床（急性期病床57床、地域包括ケア病床50床、回復期リハビリテーション病床40床）、療養病床52床の計199床である。

⑤ 職員給与費対医業収益比率

職員給与費を医業収益（救急医療の確保に要する経費に対する一般会計繰入金を含む。）で除したもので、職員の人件費が適切か否かを判断するための指標である。



（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

年 度	R2	R3	R4	R5	R6
職 員 給 与 費	1, 890, 952	1, 907, 650	2, 000, 858	2, 026, 117	2, 147, 716
医 業 収 益	2, 625, 361	2, 556, 927	2, 475, 673	2, 626, 916	2, 803, 103
職員給与費対 医業収益比率 （％）	72. 0	74. 6	80. 8	77. 1	76. 6

全国平均（％）	58. 8	62. 1	55. 6	56. 1	
類似団体平均（％）	68. 5	67. 4	66. 9	68. 1	

総務省 病院経営分析比較表による数値

前年度と比べ0.5ポイント減少し76.6%となった。

前年度と比べ比率が低下したのは、医業収益の増加が職員給与費の増加を上回ったためである。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分			令和6年度 期末	令和5年度 期末	前年度対比		
					増減額	増減率 (%)	
資産の部	固定資産	有 形 固 定 資 産	3, 592, 836, 784	3, 574, 653, 590	18, 183, 194	0. 5	
		無 形 固 定 資 産	86, 027, 117	113, 826, 768	△ 27, 799, 651	△ 24. 4	
		投 資 そ の 他 の 資 産	552, 691, 738	684, 461, 939	△ 131, 770, 201	△ 19. 3	
		小 計	4, 231, 555, 639	4, 372, 942, 297	△ 141, 386, 658	△ 3. 2	
	流 動 資 産		1, 384, 106, 031	1, 656, 199, 020	△ 272, 092, 989	△ 16. 4	
	合 計		5, 615, 661, 670	6, 029, 141, 317	△ 413, 479, 647	△ 6. 9	
負債及び資本の部	負債	固 定 負 債	2, 461, 240, 685	2, 429, 616, 450	31, 624, 235	1. 3	
		流 動 負 債	917, 888, 496	759, 047, 553	158, 840, 943	20. 9	
		繰延収益	長 期 前 受 金	3, 576, 657, 081	3, 426, 856, 832	149, 800, 249	4. 4
			収 益 化 累 計 額	△ 2, 472, 364, 351	△ 2, 349, 280, 077	△ 123, 084, 274	-
			小 計	1, 104, 292, 730	1, 077, 576, 755	26, 715, 975	2. 5
		負 債 計		4, 483, 421, 911	4, 266, 240, 758	217, 181, 153	5. 1
	資本	資 本 金		1, 013, 638, 094	1, 013, 638, 094	0	0. 0
		資 本 剰 余 金		5, 103, 754	5, 103, 754	0	0. 0
		利益剰余金	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	744, 158, 711	1, 058, 441, 298	△ 314, 282, 587	△ 29. 7
			当 年 度 純 損 益	△ 630, 660, 800	△ 317, 952, 587	△ 312, 708, 213	△ 98. 4
			小 計	113, 497, 911	744, 158, 711	△ 630, 660, 800	△ 84. 7
		資 本 計		1, 132, 239, 759	1, 762, 900, 559	△ 630, 660, 800	△ 35. 8
	合 計		5, 615, 661, 670	6, 029, 141, 317	△ 413, 479, 647	△ 6. 9	

① 資産について

資産の総額は56億1,566万円で、前年度と比べ4億1,348万円（6.9％）の減であった。

無形固定資産の減は、電子カルテシステム分の減価償却費の増によるものであった。

投資その他の資産の減は、前払退職手当組合負担金の減によるものであった。

流動資産の減は、現金預金の減によるものであった。

② 負債について

負債の総額は44億8,342万円で、前年度と比べ2億1,718万円（5.1％）の増であった。

固定負債の増は、建設改良費に係る企業債の増によるものであった。

流動負債の増は、未払金の増によるものであった。

③ 資本について

資本の総額は11億3,224万円で、前年度と比べ6億3,066万円（35.8％）の減であった。

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 630,660,800	△ 317,952,587	△ 312,708,213
減価償却費	322,157,320	323,208,690	△ 1,051,370
引当金の増減額（△は減少）	27,708,503	10,503,581	17,204,922
長期前受金戻入額	△ 172,370,965	△ 152,176,384	△ 20,194,581
受取利息及び受取配当金	△ 305,464	△ 76,900	△ 228,564
支払利息	36,131,704	40,323,407	△ 4,191,703
未収金の増減額（△は増加）	△ 80,377,517	401,513,450	△ 481,890,967
未払金の増減額（△は減少）	189,936,080	△ 358,709,288	548,645,368
棚卸資産の増減額（△は増加）	414,755	2,092,770	△ 1,678,015
預り金の増減額（△は減少）	7,306,516	△ 3,672,466	10,978,982
前払退職手当組合負担金	143,395,191	△ 33,986,690	177,381,881
固定資産除却費	3,126,891	1,465,000	1,661,891
長期前払消費税償却	18,741,784	18,165,039	576,745
小計	△ 134,796,002	△ 69,302,378	△ 65,493,624
利息及び配当金の受取額	305,464	76,900	228,564
利息の支払額	△ 36,131,704	△ 40,323,407	4,191,703
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 170,622,242	△ 109,548,885	△ 61,073,357
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 346,299,528	△ 152,408,444	△ 193,891,084
無形固定資産の取得による支出	△ 935,000	△ 15,373,930	14,438,930
国庫補助金等による収入	1,053,000	7,517,000	△ 6,464,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	198,033,940	157,246,446	40,787,494
長期貸付金	△ 2,400,000	△ 3,600,000	1,200,000
長期貸付金返済額及び返還免除額	1,800,000	3,000,000	△ 1,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,747,588	△ 3,618,928	△ 145,128,660
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	340,700,000	159,600,000	181,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 365,653,823	△ 280,120,841	△ 85,532,982
その他の企業債による収入	△ 7,120,368	△ 7,115,387	△ 4,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,074,191	△ 127,636,228	95,562,037
資金増加額	△ 351,444,021	△ 240,804,041	△ 110,639,980
資金期首残高	1,074,439,938	1,315,243,979	△ 240,804,041
資金期末残高	722,995,917	1,074,439,938	△ 351,444,021

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失の発生により前年度と比べ6,107万円減少し、△1億7,062万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増により、前年度と比べ1億4,513万円減少し、△1億4,875万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入の増により、前年度と比べ9,556万円増加し、△3,207万円となった。

その結果、資金期末残高は7億2,300万円となり、資金期首残高と比べ3億5,144万円減少した。

Ⅱ 審査意見

1 形式審査の結果について

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法に定められたすべての決算書類を具備し、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されていた。また、計数も正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

2 決算の結果について

(決算状況)

令和6年度の入院患者数は、前年度比3,252人増の55,526人、外来患者数は、前年度比575人減の61,446人であった。また、一人一日当たり診療収入は、入院では前年度比1,717円増の31,466円、外来では前年度比330円減の10,299円となった。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は、収入は34億1,243万円(前年度比3,463万円増)、支出は40億2,112万円(前年度比3億4,654万円増)で、収支差引は、△6億869万円であった。

資本的収支における決算額は、収入は5億3,979万円(前年度比2億1,422万円増)、支出は7億2,241万円(前年度比2億6,379万円増)で、収支差引は△1億8,262万円であった。資本的支出における不用額は1,502万円で、主な内容は建設改良費であった。

(経営成績)

総収益が前年度比3,387万円増の33億7,925万円、総費用が前年度比3億4,658万円増の40億992万円となり、前年度比3億1,271万円増の6億3,066万円の純損失(赤字)を計上した。

総収益が増となった主な要因は、一般入院患者受入者数の増と他会計負担金の増によるものであった。

総費用が増となった主な要因は、給与費、経費、特別損失の増であった。

また、減価償却費や長期前受金戻入などの現金を伴わない支出及び収入を除いた現金収支(償却前損益)は、2億8,610万円の赤字となり、前年度に比べ1億3,713万円の減となった。

この現金収支から資本的収支の収支不足額を差し引いた当年度資金収支は、4億6,872万円の赤字となり、令和6年度末の損益勘定留保資金残高は9億6,360万円となった。

経営指標については、経常収支比率は87.6%(前年度比3.0ポイント減)、医業収支比率は76.1%(前年度比0.8ポイント増)、修正医業収支比率は73.2%(前年度比0.9ポイント増)、病床利用率は76.4%(前年度比4.6ポイント増)となった。

また、職員給与費対医業収益比率は76.6%(前年度比0.5ポイント減)となった。

(財政状態)

貸借対照表においては、資産が56億1,566万円で、前年度比4億1,348万円(6.9%)減、負債が44億8,342万円で、前年度比2億1,718万円(5.1%)増、資本が11億3,224万円で、前年

度比 6 億 3,066 万円（35.8%）減であった。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高は 7 億 2,300 万円となり、資金期首残高と比べ 3 億 5,144 万円の減となった。

以上、決算状況等について述べてきたが、それに対する意見は、次のとおりである。

令和 6 年度病院事業会計決算における業務実績、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローについて、決算書、決算附属書類、決算審査調書等进行分析し、また、経営状況を示す各種指標を全国平均、類似団体平均等と比較した結果、地方公営企業法第 3 条に定める基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って業務を健全に運営されており、その経営努力を認めた。

3 今後の経営について

令和 6 年度は、医業収益では、入院収益は高度急性期病院や介護施設からの一般入院患者を積極的に受け入れたことにより病床利用率が改善した結果、増加した。また、その他医業収益は、健診センター拡張工事期間と重なったが、検診業務は継続して行われ、検診利用者数は前年度を上回り、増加した。

なお、新型コロナウイルス感染症病床として確保していた病床については、令和 5 年度末をもってすべて廃止されている。

医業外収益は、新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保補助金が廃止されたため減少した。

医業費用は、人事院勧告に基づく給与改定の実施に伴う給与費の増や、人件費や材料費等が高騰したことによる委託料の増等で経費が増加し、医業収益の増加を大幅に上回る事となった。

現在の診療報酬制度では、高騰する病院運営コストが十分に評価されているとはいいがたく、増加する医業費用を賄うことが困難な状況である。今後も厳しい経営環境が続くと予想されるが、医業収益をいかに確保するかが、安定した経営の課題である。

健診センター拡張工事が、令和 6 年度に完了したことによる健診・人間ドック枠の拡大や、回復期リハビリテーション病棟の機能強化に向けた医師・スタッフの確保、病院内での 365 日リハビリの実施等、引き続き医業収益確保の取組について着実に実施していただきたい。

令和 9 年度の経常黒字化（経常収支比率 100%以上）を目標とする「出雲市立総合医療センター経営強化プラン」は、令和 6 年度から実行に移され、プランに掲げる具体的な取組が計画的に進められているところである。出雲医療圏での機能分担を堅実に遂行し、連携を図るとともに、プランの進捗を適切に管理し、持続的な経営に向けた基盤強化に努めていただきたい。

< 資 料 >

別表第1 比較損益計算書

費 用 の 部						
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
医 業 費 用	3,682,475,402	91.9	3,487,662,002	95.3	194,813,400	5.6
給 与 費	2,403,212,426	59.9	2,263,073,511	61.8	140,138,915	6.2
材 料 費	354,545,990	8.9	341,585,280	9.4	12,960,710	3.8
経 費	572,542,960	14.3	530,207,299	14.5	42,335,661	8.0
減 価 償 却 費	322,157,320	8.0	323,208,690	8.9	△ 1,051,370	△ 0.3
資 産 減 耗 費	3,697,304	0.1	2,304,670	0.1	1,392,634	60.4
研 究 研 修 費	7,577,618	0.2	9,117,513	0.2	△ 1,539,895	△ 16.9
長 期 前 払 消 費 税 償 却	18,741,784	0.5	18,165,039	0.4	576,745	3.2
医 業 外 費 用	120,825,579	3.0	120,996,500	3.3	△ 170,921	△ 0.1
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	36,131,704	0.9	40,323,407	1.1	△ 4,191,703	△ 10.4
患者外給食材料費	87,450	0.0	137,400	0.0	△ 49,950	△ 36.4
雑 損 失	84,606,425	2.1	80,535,693	2.2	4,070,732	5.1
訪 問 看 護 費 用	53,385,362	1.3	42,538,290	1.1	10,847,072	25.5
給 与 費	51,210,325	1.3	40,736,886	1.1	10,473,439	25.7
材 料 費	18,390	0.0	44,600	0.0	△ 26,210	△ 58.8
経 費	2,000,045	0.0	1,752,804	0.0	247,241	14.1
研 究 研 修 費	156,602	0.0	4,000	0.0	152,602	3,815.1
特 別 損 失	153,229,238	3.8	12,141,174	0.3	141,088,064	1,162.1
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	皆減
過年度損益修正損	9,217,857	0.2	11,531,616	0.3	△ 2,313,759	△ 20.1
そ の 他 特 別 損 失	144,011,381	3.6	609,558	0.0	143,401,823	23,525.5
小 計	4,009,915,581	100.0	3,663,337,966	100.0	346,577,615	9.5
当 年 度 純 利 益	△ 630,660,800		△ 317,952,587		△ 312,708,213	△ 98.4
合 計	3,379,254,781		3,345,385,379		33,869,402	1.0

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

収 益 の 部						
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
医 業 収 益	2,695,430,576	79.7	2,521,410,738	75.4	174,019,838	6.9
入 院 収 益	1,747,167,284	51.7	1,555,101,281	46.5	192,066,003	12.4
外 来 収 益	632,806,422	18.7	659,225,521	19.7	△ 26,419,099	△ 4.0
そ の 他 医 業 収 益	315,456,870	9.3	307,083,936	9.2	8,372,934	2.7
医 業 外 収 益	639,263,882	19.0	745,703,884	22.3	△ 106,440,002	△ 14.3
受取利息及び配当金	305,464	0.0	76,900	0.0	228,564	297.2
補 助 金	4,870,396	0.2	171,678,097	5.1	△ 166,807,701	△ 97.2
他 会 計 負 担 金	433,018,420	12.8	392,753,554	11.7	40,264,866	10.3
患 者 外 給 食 収 益	88,900	0.0	137,350	0.0	△ 48,450	△ 35.3
長 期 前 受 金 戻 入	172,370,965	5.1	152,176,384	4.6	20,194,581	13.3
そ の 他 医 業 外 収 益	28,609,737	0.9	28,881,599	0.9	△ 271,862	△ 0.9
訪 問 看 護 収 益	42,980,227	1.3	39,676,259	1.2	3,303,968	8.3
外 来 収 益	42,980,227	1.3	39,676,259	1.2	3,303,968	8.3
特 別 利 益	1,580,096	0.0	38,594,498	1.1	△ 37,014,402	△ 95.9
過 年 度 損 益 修 正 益	1,580,096	0.0	4,607,808	0.0	△ 3,027,712	△ 65.7
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	33,986,690	0.1	△ 33,986,690	皆減
小 計	3,379,254,781	100.0	3,345,385,379	100.0	33,869,402	1.0
合 計	3,379,254,781		3,345,385,379		33,869,402	1.0

別表第2 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	令和6年度 期末		令和5年度 期末		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
固 定 資 産	4,231,555,639	75.3	4,372,942,297	72.6	△ 141,386,658	△ 3.2
有 形 固 定 資 産	3,592,836,784	63.9	3,574,653,590	59.3	18,183,194	0.5
土 地	219,270,818	4.0	219,270,818	3.7	0	0.0
建 物	4,011,801,019	71.4	3,891,915,819	64.6	119,885,200	3.1
構 築 物	109,149,828	1.9	103,225,328	1.7	5,924,500	5.7
給 排 水 施 設	562,811,752	10.0	548,627,752	9.1	14,184,000	2.6
電 灯 電 力 施 設	792,118,959	14.1	735,486,359	12.2	56,632,600	7.7
冷 暖 房 施 設	1,147,244,511	20.4	1,114,850,811	18.5	32,393,700	2.9
医 療 器 械 備 品	1,382,866,666	24.6	1,364,716,556	22.6	18,150,110	1.3
そ の 他 有 形 固 定 資 産	572,991,959	10.2	478,212,750	7.9	94,779,209	19.8
建 設 仮 勘 定	0	0.0	90,675,455	1.5	△ 90,675,455	皆減
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,205,418,728	△ 92.7	△ 4,972,328,058	△ 82.5	△ 233,090,670	-
無 形 固 定 資 産	86,027,117	1.5	113,826,768	1.9	△ 27,799,651	△ 24.4
電 話 加 入 権	1,809,281	0.0	1,809,281	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	83,715,910	1.5	111,358,726	1.9	△ 27,642,816	△ 24.8
その他無形固定資産	501,926	0.0	658,761	0.0	△ 156,835	△ 23.8
投 資 そ の 他 の 資 産	552,691,738	9.9	684,461,939	11.4	△ 131,770,201	△ 19.3
長 期 貸 付 金	14,400,000	0.3	13,800,000	0.3	600,000	4.3
貸 倒 引 当 金	△ 5,400,000	△ 0.1	△ 3,600,000	△ 0.1	△ 1,800,000	-
長 期 前 払 消 費 税	211,428,503	3.8	198,603,513	3.3	12,824,990	6.5
前払退職手当組 合 金 担 金	332,263,235	5.9	475,658,426	7.9	△ 143,395,191	△ 30.1
流 動 資 産	1,384,106,031	24.7	1,656,199,020	27.4	△ 272,092,989	△ 16.4
現 金 預 金	722,995,917	12.9	1,074,439,938	17.8	△ 351,444,021	△ 32.7
未 収 金	641,213,064	11.4	560,835,547	9.3	80,377,517	14.3
貸 倒 引 当 金	△ 4,480,469	△ 0.1	△ 3,868,739	△ 0.1	△ 611,730	-
貯 蔵 品	21,377,519	0.4	21,792,274	0.4	△ 414,755	△ 1.9
そ の 他 流 動 資 産	3,000,000	0.1	3,000,000	0.0	0	0.0
資 産 合 計	5,615,661,670	100.0	6,029,141,317	100.0	△ 413,479,647	△ 6.9

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

負債及び資本の部						
科 目	令和6年度 期末		令和5年度 期末		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
固 定 負 債	2,461,240,685	43.9	2,429,616,450	40.3	31,624,235	1.3
企業 業 債 建設改良に係るもの	2,389,712,201	42.6	2,350,962,613	39.0	38,749,588	1.6
企 業 債 その他	71,528,484	1.3	78,653,837	1.3	△ 7,125,353	△ 9.1
流 動 負 債	917,888,496	16.2	759,047,553	12.6	158,840,943	20.9
企業 業 債 建設改良に係るもの	301,950,412	5.3	365,653,823	6.1	△ 63,703,411	△ 17.4
企 業 債 その他	7,125,353	0.1	7,120,368	0.1	4,985	0.1
未 払 金	396,494,175	7.1	206,558,095	3.4	189,936,080	92.0
預 り 金	28,497,054	0.5	21,190,538	0.4	7,306,516	34.5
賞 与 引 当 金	183,821,502	3.2	158,524,729	2.6	25,296,773	16.0
繰 延 収 益	1,104,292,730	19.7	1,077,576,755	17.8	26,715,975	2.5
長 期 前 受 金	3,576,657,081	63.7	3,426,856,832	56.8	149,800,249	4.4
収 益 化 累 計 額	△ 2,472,364,351	△ 44.0	△ 2,349,280,077	△ 39.0	△ 123,084,274	-
(負 債 合 計)	4,483,421,911	79.8	4,266,240,758	70.7	217,181,153	5.1
資 本 金	1,013,638,094	18.1	1,013,638,094	16.8	0	0.0
剰 余 金	118,601,665	2.1	749,262,465	12.5	△ 630,660,800	△ 84.2
資 本 剰 余 金	5,103,754	0.1	5,103,754	0.1	0	0.0
資 本 剰 余 金	5,103,754	0.1	5,103,754	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	113,497,911	2.0	744,158,711	12.4	△ 630,660,800	△ 84.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	113,497,911	2.0	744,158,711	12.4	△ 630,660,800	△ 84.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	744,158,711	13.3	1,058,441,298	17.6	△ 314,282,587	△ 29.7
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0.0	3,670,000	0.1	△ 3,670,000	皆減
当 年 度 純 損 益	△ 630,660,800	△ 11.2	△ 317,952,587	△ 5.3	△ 312,708,213	-
(資 本 合 計)	1,132,239,759	20.2	1,762,900,559	29.3	△ 630,660,800	△ 35.8
負 債 ・ 資 本 合 計	5,615,661,670	100.0	6,029,141,317	100.0	△ 413,479,647	△ 6.9